

**令和3年度**

**小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等**

**推進委員会 評価結果**

令和3年12月

企画財政部企画政策課



©Studio Ghibli



# 目次

## 評価結果一覧表

### 評価シート

#### 基本目標 1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

##### 基本的方向 1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進

- 1 市民 1 人あたりの公園の整備面積
- 2 住居専用地域の割合
- 3 市街地再開発事業施行完了地区数
- 4 東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率
- 5 小売業の年間商品販売額
- 6 東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率

##### 基本的方向 2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進

- 7 観光協会のホームページアクセス数
- 8 地域情報発信サイトの市ホームページへの連携
- 9 桜まつり等の来場者数
- 10 市民交流センターの稼働率
- 11 はげの森美術館の入館者数
- 12 滞在人口（休日 9 - 17 の滞在人口）

##### 基本的方向 3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

- 13 市民協働支援センター準備室の相談件数
- 14 国際交流事業の参加人数
- 15 審議会等における公募市民の割合

#### 基本目標 2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

##### 基本的方向 1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実

- 16 待機児童数
- 17 認定こども園の設置数
- 18 子育て支援ネットワークの参加団体数

##### 基本的方向 2 子どもの育ち・学びのための環境の充実

- 19 冒険遊び場開催回数
- 20 放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数
- 21 大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数
- 22 よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合

##### 基本的方向 3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

- 23 しごとづくりに関する相談件数

- 24 審議会等への女性の参画率
- 25 男性職員の育児休業取得率

### 基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

#### 基本的方向1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進

- 26 住居専用地域の割合【再掲】
- 27 高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数
- 28 C o C oバスの利用者数
- 29 自主防災組織の数
- 30 刑法犯の認知件数
- 31 認知症サポーター数
- 32 地域密着型サービス事業所数

#### 基本的方向2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現

- 33 小金井さくら体操の参加者数
- 34 65歳健康寿命の延伸
- 35 スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数
- 36 高齢者いきいき活動講座参加率

#### 基本的方向3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

- 37 ボランティアセミナー参加者数
- 38 図書館における住民1人当たり図書貸出冊数
- 39 公民館の平均稼働率

#### 《評価基準について》

評価シートにおける評価基準は、「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定めた令和2年度における目標値に対しての到達状況を以下のとおり4段階（A～D）で示している。今年度は**令和2年度**の結果に対する検証である。

- A…令和2年度の目標値に到達している。
- B…令和2年度の目標値に到達していないものの、数値が上昇している。
- C…現状値（平成26年度）と数値が同一である。
- D…現状値（平成26年度）より数値が下降している。

## 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (H26)	参考 (H27)	参考 (H28)	参考 (H29)	参考 (H30)	参考 (R1)	現状値 (R2)	目標値	評価	
基本的方向1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進													
	1	市民1人あたりの公園の整備面積	環境政策課	6.77㎡	6.81㎡	6.80㎡	6.75㎡	6.94㎡	6.89㎡	6.80㎡	6.85㎡	B	
	2	住居専用地域の割合	都市計画課	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	維持	A	
	3	市街地再開発事業施行完了地区数	まちづくり推進課	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	2地区	C	
	4	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	区画整理課	46%	57%	68%	70%	79%	82%	88%	100%	B	
	5	小売業の年間商品販売額	経済課	650億円	650億円	617億 8,500万円	860億 1,400万円	860億 1,400万円	860億 1,400万円	860億 1,400万円	860億 1,400万円	維持	A
	6	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	経済課	—	34.61%	42.86%	46.15%	53.85%	50.00%	33.33%	50%	D	
基本的方向2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進													
	7	観光協会のホームページアクセス数	経済課	74,982件	78,631件	79,196件	33,231件	112,528件	187,902件	246,998件	113,000件	A	
	8	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	広報秘書課	—	—	—	—	—	—	—	拡充	C	
	9	桜まつり等の来場者数	経済課	約221,000人	180,000人	219,000人	215,000人	299,000人	220,000人	—	390,000人	—	
	10	市民交流センターの稼働率	コミュニティ文化課	84.4%	86.0%	85.7%	85.1%	84.8%	84.8%	67.7%	維持	D	

11	はげの森美術館の入館者数	コミュニティ文化課	5,546人	6,464人	4,207人	3,958人	4,807人	6,492人	2,423人	6,000人	D
12	休日の9時から17時までに おける市内の滞在人口	経済課	—	—	—	112,144人	112,160人	—	—	115,000人 (平成30年度の 目標値)	終了

基本的方向3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

13	市民協働支援センター準備室の相談件数	コミュニティ文化課	71件	115件	147件	152件	179件	372件	201件	100件	A
14	国際交流事業の参加人数	コミュニティ文化課	190人	271人	265人	256人	239人	142人	39人	296人	D
15	審議会等における公募市民の割合	企画政策課	22.7%	22.9%	23.0%	23.2%	22.9%	21.7%	23.1%	30.0%	B

## 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

### 基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (H26)	参考 (H27)	参考 (H28)	参考 (H29)	参考 (H30)	参考 (R1)	現状値 (R2)	目標値	評価
基本的方向1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実												
	16	待機児童数	保育課	257人	164人	154人	156人	88人	97人	41人	95人	A
	17	認定こども園の設置数	保育課	—	0園	0園	1園	1園	1園	1園	1園	A
	18	子育て支援ネットワークの参加団体数	子育て支援課	51団体 44機関	56団体 44機関	64団体 44機関	68団体 44機関	73団体 45機関	81団体 46機関	94団体 46機関	57団体 47機関	A B
基本的方向2 子どもの育ち・学びのための環境の充実												
	19	冒険遊び場開催回数	児童青少年課	—	週5回	週5回	週5回	週5回	週5回	週4回	週5回	B
	20	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	生涯学習課	9件	9件	9件	9件	9件	9件	9件	維持	A
	21	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	指導室	2校	2校	2校	2校	14校	14校	14校	14校	A
	22	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	指導室	小学校 53.9% 中学校 39.3%	小学校 53.5% 中学校 35.7%	小学校 57.4% 中学校 44.2%	小学校 54.6% 中学校 47.4%	小学校 57.3% 中学校 52.6%	小学校 55.8% 中学校 36.5%	小学校 59% 中学校 56%	小学校 63.9% 中学校 49.3%	B A
基本的方向3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現												
	23	しごとづくりに関する相談件数	経済課	—	128件	141件	163件	88件	125件	108件	100件	A
	24	審議会等への女性の参画率	企画政策課 (男女共同参画室)	34.2%	32.2%	31.6%	32.7%	32.3%	33.3%	33.8%	50.0%	D
	25	男性職員の育児休業取得率	職員課	0%	10%	13%	15%	30%	33%	47%	50%	B

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (H26)	参考 (H27)	参考 (H28)	参考 (H29)	参考 (H30)	参考 (R1)	現状値 (R2)	目標値	評価
基本的方向1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進												
	26	住居専用地域の割合【再掲】	都市計画課	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	維持	A
	27	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	介護福祉課	42件	40件	30件	38件	30件	28件	26件	61件	D
	28	COCOPASの利用者数	交通対策課	1,083,278人	1,052,648人	1,036,315人	1,043,760人	1,086,864人	1,024,092人	688,468人	1,169,331人	D
	29	自主防災組織の数	地域安全課	27団体	27団体	27団体	27団体	27団体	27団体	29団体	30団体	B
	30	刑法犯の認知件数	地域安全課	1,070件	1,290件	1,070件	894件	808件	758件	603件	999件	A
	31	認知症サポーター数	介護福祉課	3,031人	4,146人	4,874人	5,626人	6,353人	6,751人	7,130人	5,000人	A
	32	地域密着型サービス事業所数	介護福祉課	28か所	28か所	28か所	27か所	26か所	24か所	24か所	34か所	D
基本的方向2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現												
	33	小金井さくら体操の参加者数	介護福祉課	400人	510人	774人	907人	950人	426人	231人	750人	D
	34	65歳健康寿命の延伸	健康課	男性 81.6歳 女性 82.5歳	男性 81.4歳 女性 82.6歳	男性 81.4歳 女性 82.5歳	男性 81.4歳 女性 82.6歳	男性 81.7歳 女性 82.7歳	男性 81.9歳 女性 82.7歳	男性 82.0歳 女性 82.9歳	延伸	A A
	35	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	生涯学習課	15,354人	14,815人	16,361人	16,336人	19,886人	17,605人	1,897人	21,200人	D



36	高齢者いきいき活動講座参加率	介護福祉課	81.0%	83.0%	76.0%	78.0%	94.2%	87.5%	62.3%	100%	D
基本的方向3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成											
37	ボランティアセミナー参加者数	生涯学習課	76人	191人	183人	139人	233人	84人	159人	160人	B
38	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	図書館	8.1冊	8.0冊	8.0冊	7.6冊	8.0冊	7.5冊	6.5冊	8.6冊	D
39	公民館の平均稼働率	公民館	57.3%	58.6%	63.0%	63.8%	63.4%	63.4%	33.3%	67.8%	D

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	市民1人あたりの公園の整備面積	担当課	環境政策課
指標の説明	市内の国都市立公園の面積合計を市民で除したもの。市民一人あたりどれくらいの公園があるかを示す指標。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	6.77㎡					
27年度	↓	6.73㎡	D	公園整備に向けて事業は進捗している。駅前公園の整備計画を作成するに当たり、更なる周辺施設との調整が必要である。	土地区画整理事業の進捗に併せて公園を整備する。平成31年度事業終了予定。関係機関との協議は相当な時間がかかるので、可能なかぎり迅速に対応することが求められる。	関係者との協議に時間がかかるので、密度の高い協議を進めるべきであり、今後は公園の中身や規模が問われるようになろう(憩いの場、軽運動の場、遊戯の場、安心安全等)。
28年度	↓	6.80㎡	B	都立公園の用地拡張、小長久保公園の用地取得、開発事業による提供公園等により、市民1人当たりの公園の整備面積の増につながった。	小長久保公園、貫井けやき公園の用地取得および整備を推進する。	人口が増加している中、市民一人あたりの公園面積が増加したことは評価できる。都市のライフスタイルにあった公園の使い勝手や安全性等の質の向上に取り組んでほしい。また、公園の活用や使われ方等、人的側面も加味した整備を推進していただきたい。市内で世帯増加率の高いエリアでの公園整備に引き続き取り組んでほしい。
29年度	↓	6.75㎡	D	市民用地を貸借していた公園の返還による公園面積の減少があったものの、開発事業による提供公園等により、市立公園の面積は増加した。しかし、1人あたりの公園面積は、人口の増加に伴い減少となった。	優先整備区域に指定している小長久保公園の用地を継続取得し、貫井けやき公園の緑化及びトイレ設置整備工事を行なう。 また、委員の評価にもあった公園の質の向上や公園の活用の推進を目的に、平成30年度に公園等整備基本方針を策定し、低未利用公園等の活用や公園の在り方等魅力ある公園づくりを推進する。	市立公園面積を増やしたものの、人口増により、一人当たりの面積が若干下がったのはやむを得ない。今後、子どもに優しく、市民の憩いの場となるような公園づくりに努めていただきたい。

30年度	I	6.94㎡	A	<p>人口の増加はあったものの、開発事業等による公園の提供等により、市民一人あたりの公園面積は増加した。</p>	<p>平成31年3月に策定した公園等整備基本方針に基づき、低未利用公園等の活用等の検討や公園美化サポーターとの意見交換会を実施し、魅力ある公園づくりに向けて引き続き推進を図る。</p>	<p>小長久保公園や貫井けやき公園の件は進めてほしい。一方、面的拡大には限界があり、今回も外的要因によるものである。「次年度に向けての課題・展望」欄記載にあるように、低未利用公園等の検討を行うことで費用対効果に見合った公園にしたり、公園美化サポーターと引き続き協力するなどしてソフト面の支援に引き続き取り組み、よりよい街づくりを進めてほしい。</p>
31年度 (元年度)	6.84㎡	6.89㎡	A	<p>指定開発事業等による公園等の設置等はなく、人口の増加により、市民一人あたりの公園面積は減少した。</p>	<p>平成31年3月に策定した公園等整備基本方針に基づき、低未利用公園等の活用等の検討や公園美化サポーターとの意見交換会を実施し、魅力ある公園づくりに向けて引き続き推進を図る。 令和2年度においては、低未利用公園であるサンシュユ緑地の用途廃止及び中町シダレザクラ緑地の用途変更が見込まれるため、公園面積の減少が見込まれる。</p>	<p>小金井しあわせプランの施策13と継続的に対応している。 防災の観点からの整備と公園の使用に関して規制の緩和なども積極的に検討と実施を行いつつ、地域における最初のきっかけづくり、「仕掛け」づくりでさらに支援をお願いしたい。 また、サンシュユ緑地及び中町シダレザクラ緑地の用途変更があっても、可能な限り公園としての機能も維持してほしい。</p>
32年度 (2年度)	6.85㎡	6.80㎡	B	<p>人口増加及び低未利用公園であったサンシュユ緑地の用途廃止及び中町シダレザクラ緑地の用途変更を行ったため、一人当たり面積は減少した。 公園の魅力向上を図るため、多摩地域の市立公園で初めてキッチンカーの出店を許可し、にぎわいの創出及び質の向上に努めた。 また、市内のキッチンカー事業者の連携が強まり、梶野公園において災害時を想定した炊き出しイベントが定期的実施されている。</p>	<p>優先整備区域に指定している小長久保公園及び三楽公園の用地を取得するため、公園面積の増加が見込まれる。 三楽公園、貫井けやき公園及び浴恩館公園において、公園美化サポーターや自治会などと協働による公園の質の向上に向けた協議を実施予定である。</p>	<p>公園一人当たりの面積も重要だが、公園美化サポーターや自治会などとの協議を確実に実施し、キッチンカーの出店許可等、新たな取組により公園の質・魅力の向上に努めていただきたい。同時に、ごみ箱の設置などの美化サポートも積極的に行っていただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	住居専用地域の割合	担当課	都市計画課
指標の説明	住居専用地域全体の割合(駅周辺の拠点性を高める地域(再開発促進地区)以外の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	85.9%					
27年度	↓	85.9%	A	平成27年度は、用途地域等の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、都市計画の変更がなくとも、様々なことを想定して検討を続けることが望ましい。
28年度	↓	85.9%	A	平成28年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、まちづくりの推進に向けた様々な取組に期待したい。
29年度	↓	85.9%	A	平成29年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しており、地区に応じたまちづくりを進めてもらいたい。 なお、目標85.9%に対し、平成27年度から平成29年度まで85.9%であり、指標の在り方については、見直しの方向も検討する必要がある。

30年度	↓	85.9%	A	平成30年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	都市計画変更がなく、27年度から結果の説明と次年度に向けての課題・展望が変わらないため、評価は変わらない。都市計画に変更があった場合に改めて指標に加えればよいのではないかと。 また、計画どおりに進捗しているが、自ら決定権を有さない施策を指標として取り上げることに疑問があり、次期計画では指標を見直す必要があるとの意見もある。
31年度 (元年度)	維持	85.9%	A	令和元年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	小金井しあわせプランの施策13と対応している。本指標が受動的であること、計画通りであること、予定変更がないことは小金井が成熟したかどうかというように理由は様々だが、いずれにしても指標の見直しが必要である。
32年度 (2年度)	維持	85.9%	A	令和2年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	現時点では、現在の用途地域等が変更となる大幅な都市計画変更の予定がないため、住居専用地域の割合も大きく変わることはない。	住居専用地域の割合は大きく変更がないため、指標にとらわれず能動的な行動を求める。次年度以降は指標を改めるべき。 都市計画変更の有無は市民への周知が難しいので、紙ベースでの情報発信を積極的に継続させていただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	市街地再開発事業施行完了地区数	担当課	まちづくり推進課
指標の説明	不足している道路・公園などの公共施設を計画的に整備するとともに、良好な生活環境を備えた都市型住宅の供給や、業務施設の近代化を図るなど、安全かつ快適な生活空間を創出する総合的なまちづくりを行った地区数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	1地区					
27年度	1地区	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では平成27年9月5日に東京都から認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が設立され、平成31年度の建築工事完了に向けて着実に事業進捗している。</p> <p>また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、再開発組合の予定では、平成28年度中に権利変換計画認可及び工事着手を目指しており、補助金の交付等の支援を行っていく。事業を進めるに当たっては、組合員に対する丁寧な説明を行いながら権利変換の手続きを進めることや、事業進捗に応じた積極的な情報発信に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<p>結果としては、目標値に到達していないためC評価となっているが、次年度に向けての課題・展望の取組に関しては、おおむね順調に推移している。</p>
28年度	1地区	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が平成29年1月13日に東京都から権利変換計画の認可を受けた。その後、同組合は解体工事等に係る説明会を開催し、平成29年2月から解体工事に着手しており、引き続き、平成31年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。</p> <p>また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、平成29年度内に新築本体工事に着手する予定であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<p>評価としてはCとなるが、適切な支援を実施しており、進捗は概ね良好である。引き続き周辺地域に配慮し、工夫した取組に期待したい。</p>
29年度	1地区	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が平成29年7月から新築本体工事に着手しており、平成32年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。</p> <p>また、同駅北口では、再開発を検討していた一部の区域において、任意の共同化が検討されていくこととなり、平成30年3月に再開発準備組合が一度解散となった。当該区域における早期事業化が見込まれる。</p> <p>これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、平成29年7月より新築本体工事に着手中であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。</p> <p>また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、駅前における一部区域での任意の共同化にあわせて、地元協議会が引き続き、まちづくりの検討を行っていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<p>目標に向け、状況の変化に対応しながら事業を進めているものの、市民感覚として武蔵小金井駅北口は後退したように感じられる。地元と連携を密にしながら継続した支援等に努めていただきたい。</p>

30年度	1	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が前年度より新築本体工事に着手しており、令和2年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。また、同駅北口では、駅前の一部の区域において、地権者の方々が市街地再開発事業等による共同化の検討を行っている。これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、前年度より新築本体工事に着手中であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。</p> <p>また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、駅前の一部地権者が市街地再開発事業等による共同化の検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<p>事業は順調に進んでおり、事業の進捗による目標も必要である。また、地元企業や地域とのつながりを大切に積極的な取組を行ってほしい。残るは新小金井駅周辺のまちづくりと考える。</p>
31年度 (元年度)	2地区	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が平成29年度から建築工事に着手しており、令和2年度の工事完了に向けて工事が進捗している。また、同駅北口では、駅前の一部の区域において、地権者の方々が市街地再開発事業等による共同化を検討している。これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、令和2年度の事業完了に向けて事業が円滑に進むよう、切れ目のない支援を続けていく。また、工事において、周辺住民、通行人等の安全確保に努めていくよう引き続き指導していくとともに、建築工事完了に向けた情報発信を行っていく。</p> <p>同駅北口については、地権者等による事業化の検討状況にあわせて、都市計画の検討などの支援を行っていく。</p>	<p>武蔵小金井南口については整備が順調に進み、魅力が増したため、今後は安全面や情報発信に注力してほしい。一方、武蔵小金井北口については情報発信が希薄であり、市の状況等についての情報発信が必要である。</p>
32年度 (2年度)	2地区	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が平成29年度から建築工事に着手し、令和2年度に竣工した。令和2年度中に、再開発組合の解散認可（東京都）をもって事業完了となる予定であったが、再開発組合による解散認可手続きに予定以上に時間を要したため、事業完了時期は令和3年5月予定となっている。（令和3年5月21日完了）</p> <p>また、同駅北口では、駅前の一部の区域において、地権者の方々が市街地再開発事業等による共同化を検討している。これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行い、事業を推進した。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、令和3年5月の事業完了に向けて事業が円滑に進むよう、解散認可手続きや、本事業に係る市民に対する情報発信等、切れ目のない支援を続けていく。</p> <p>同駅北口については、地権者等による事業化の検討状況にあわせて、都市計画の検討などの支援を行っていく。</p>	<p>大きな事業であり東京都との調整を確実に進め、無事完了したことは評価できる。南口の事業完了にともない、今後も小金井らしいローカルで温かい雰囲気かつ利用しやすく便利な印象を市報やインターネット・SNSを利用して多くの人に知っていただくよう情報発信に尽力してほしい。</p> <p>また、南口と北口で、街の魅力が分断されないよう丁寧な都市計画の説明・取組の情報発信を継続的に実施してほしい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	担当課	区画整理課
指標の説明	東小金井駅北口土地区画整理事業区域内の要移転の建物に対する移転が完了した建物の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	46%					
27年度	↓	57%	B	27年度に移転を予定していた建物の内、地権者の都合により移転が行えなかった建物もあるが、他の地権者に声掛けし、急遽、年度内に移転に応じてもらった建物もあり、事業が進捗した。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けてスケジュールを調整し、早期に着手できるよう権利者と交渉すると共に移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。	現状、目標を達成しているため、おおむね順調に進捗している。困難な課題もあると思われるが、平成31年度の目標値である100%に向けて課題を明確に整理し、事業に取り組まれない。
28年度	↓	68%	B	28年度に移転を予定していた建物について、概ね予定どおり進捗した。一部の建物について地権者の都合により移転時期について遅延が生じた。駅前の大型物件については、隣接地の建物移転の合意が必要となるため、権利者と交渉を進めている。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。 結果を踏まえ今年度は前年度比プラス5%程度の進捗を目指し努力していく。	目標達成に向けて、概ね順調に推移している。困難地権者の具体的な課題の確認と対応に取り組んでいただきたい。また、並行して駅周辺の道路整備等を早めに進めていただきたい。
29年度	↓	70%	B	駅前の大型物件の移転に着手したため、事業費ベースでは進捗を見たものの、棟数ベースでの進捗はやや低調となった。 また、事業計画変更を行い、事業期間を平成38年度末まで7年間延伸した。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。 地権者と丁寧な話し合いを第一に事業を進めてきたため止むを得ず事業期間を延伸することとなったが、事業の早期完了に向け、引き続き努力を行う。	地権者への対応を丁寧に行っており、適切な延伸と考える。引き続き、話し合いに重きを置きつつ、早期完了に努めていただきたい。



30年度	↓	79%	B	<p>30年度に予定していた移転建物について、概ね予定どおり進捗した。今後移転する地権者に対しても、移転に向けて継続して交渉を行った。駅前交通広場整備着手に向けて、関係機関との協議を進めた。</p>	<p>交渉が難航している地権者に対しては、積極的に接触を図り、課題の確認及び対応方法を整理し、継続して交渉を続けていく。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。</p> <p>駅前交通広場については、早期整備完了を目指し、関係機関との協議を密に進めていく。</p>	<p>事業は着実に進んでおり、努力は評価できる。早期完了に向けて取り組んでいただきたい。</p>
31年度 (元年度)	100%	82%	B	<p>31年度に移転を予定していた建物について、概ね予定どおり進捗した。今後移転する地権者に対しても、移転に向けて継続して交渉を行った。都市計画道路に電線共同溝、交通広場にバス Shelterを設置した。</p>	<p>交渉が難航している地権者に対しては、積極的に接触を図り、課題の確認及び対応方法を整理し、継続して交渉を続けていく。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。</p>	<p>事業は着実に進んでおり、今後も丁寧に事に当たってほしい。</p>
32年度 (2年度)	100%	88%	B	<p>2年度に移転を予定していた建物について、概ね予定どおり進捗した。今後移転する地権者に対しても、移転に向けて継続して交渉を行った。都市計画道路に電線共同溝を設置した。</p>	<p>交渉が難航している地権者に対しては、積極的に接触を図り、課題の確認及び対応方法を整理し、継続して交渉を続けていく。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。</p>	<p>年々着実に進んでいること、電線共同溝の設置は評価できるが、遅れが生じたものの原因検証と反省が必要。</p> <p>今後必要な交渉にあたっては、地権者一人一人に寄り添った丁寧な対応をしていただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	小売業の年間商品販売額	担当課	経済課
指標の説明	市内小売業の年間商品販売額(経済センサス活動調査)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	650億円					
27年度	↓	650億円	C	<p>直近(平成24年経済センサス活動調査)の指標結果は650億円であり、次回の調査は平成28年6月1日現在、平成29年5月から順次公表されるところである。取組としては、商工会や商店会の取組(各種相談事業、イベント実施、施設整備等)に対し、補助金交付や情報提供、広報等の支援を行っている。</p>	<p>引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。平成28年度から5年間を期間とした「産業振興プラン」に基づき、これまで蓄積してきた人材ストック(市民レポーターや大学との連携等)や、商業振興イベントの実績、商業振興モデル地区策定実績を活用するとともに、中間支援組織や市民力を活かしながら産業振興、地域活性化を推進していく。</p>	<p>市内小売業の実態を踏まえつつ、支援組織との協働や市民懇談会など、より活動の具体化を図る必要がある。</p>
28年度	↓	617億8,500万円	D	<p>結果については、平成26年に実施された商業統計調査の指標結果である。本指標については、経済センサス活動調査のほか、商業統計調査においても同様の指標の調査が行われていることから、いずれかの調査のうち、直近で把握できる数値を結果に反映している。(商業統計調査については、経済センサス活動調査(5年に1回実施)の2年後に実施の周期となっている。)調査の結果によると、事業所数、従業員数も減少していることが、販売額の減少にも影響を及ぼしていると考えられる。</p>	<p>市の商業振興施策としては、商工会が行う商工振興事業に関する補助及び商店会等が行うイベントや活性化事業等に対する補助を実施している。今後も同様の支援を実施しつつ、平成28年度に実施した「しごとづくり深化・拡大事業」で取り組んだ、教育をテーマにした産業の育成や江戸東京をテーマにした滞在(時間消費)型サービスの立ち上げについて、継続して取組を行う。また、市内事業者を対象とする制度融資の充実を検討するとともに、引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。</p>	<p>市内小売業が不振である要因を分析し、実態を踏まえた支援策を実施していただきたい。商工会や商店会等と協力し、小売業の質の向上や市民利用の促進、広報支援等、地域の掘り起こしに繋がる事業に取り組んでいただきたい。</p>
29年度	↓	860億1,400万円	A	<p>結果については、平成28年に実施された経済センサス活動調査の指標結果である。事業所数には特段変化が見られないものの、販売額が大幅に増加している。前回調査時からは駅前環境整備が進み、市においても従来から実施している商工会や商店会への補助に加え、新産業創出の検討、江戸東京をテーマとした取組の充実を、一部国の補助金を活用しながら図ってきたところである。</p>	<p>市の商業振興施策としては、商工会が行う商工振興事業に関する補助及び商店会等が行うイベントや活性化事業等に対する補助を実施しており、今後も同様に支援を行う。また、30年度も引き続き国の交付金を活用しながら、江戸東京をテーマにした滞在(時間消費)型サービスの立ち上げについて取組を行うとともに、武蔵野市、三鷹市と一体となった観光地域づくりにより、3市の交流人口の拡大を図ることで、商業の活性化につなげる。</p>	<p>大幅に販売額が増加しており、取組は評価できる。今後も広域的な展開や来街者向けの工夫に取り組んでいただきたい。</p>

30年度	↓	860億 1,400 万円	A	<p>結果については、平成28年に実施された経済センサス活動調査の指標結果である。事業所数には特段変化が見られないものの、販売額が大幅に増加している。前回調査時からは駅前の環境整備が進み、市においても従来から実施している商工会や商店会への補助に加え、新産業創出の検討、江戸東京をテーマとした取組の充実を、一部国の補助金を活用しながら図ってきたところである。</p>	<p>現行の産業振興プランが令和2年度を計画期間が終了になることに伴い、計画の改訂作業を予定している。令和元年度は改訂のための基礎調査を行い、商業振興施策に関し、市民のニーズや商店等の実態把握をし、今後の商業振興施策の方向性を検討していく。</p>	<p>前年度と同じ指標結果のため、評価が難しい。何らかの目安となる指標を別途採用すべきではないか。</p>
31年度 (元年度)	維持	860億 1,400 万円	A	<p>結果については、平成28年に実施された経済センサス活動調査の指標結果である。事業所数には特段変化が見られないものの、販売額が大幅に増加している。前回調査時からは駅前の環境整備が進み、市においても従来から実施している商工会や商店会への補助に加え、新産業創出の検討、江戸東京をテーマとした取組の充実を、一部国の補助金を活用しながら図ってきたところである。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、近い将来、販売額は減少する見込みであるため、影響を受けた事業所に対する支援を継続的に実施していく必要がある。</p>	<p>直近の調査結果を採用しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が反映されていない結果であり、評価が難しい。今後は新型コロナウイルス感染症に配慮した支援策を講じていくべきである。</p>
32年度 (2年度)	維持	860億 1,400 万円	A	<p>結果については、平成28年に実施された経済センサス活動調査の指標結果である。 昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市独自の事業者支援を実施するとともに国や東京都が実施する支援策の周知を行った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、継続して影響を受けている事業者に対する支援を検討・実施していく必要がある。</p>	<p>コロナ対策の実施及び東京都の支援の対策周知は評価するが、新型コロナウイルスの影響が出ていない指標では評価ができない。次回以降は、数年に一度行われる調査を指標とすることは避ける必要がある。新型コロナウイルス感染症がもたらした事業者への影響は甚大であることが予想されるため、財政面も含め総合的に判断して、状況を把握し、具体的な支援を実施するよう尽力してほしい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	担当課	経済課
指標の説明	センター卒所者のうち、引き続き市内で事業実施する事業者の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	-					
27年度	↓	34.61%	B	<p>H26～H27年度の2年間の卒所者のうち、市内で引き続き事業実施する事業者の割合は34.61%となった(H27年単年度では40%)。評価については、26年度は目標数値がないことから、到達はしていないが取組は推進しているという観点からBとしている。</p> <p>具体的な取組として、卒所の際、指定管理者により、必要に応じ市内空き物件等の紹介を行っている。</p> <p>また、市では、センター卒所者が市内においてしごとを獲得することにより定着していく仕組みづくりとして、しごとづくり機運の醸成やマッチングイベント、定着先モデル構築等を行った(国交付金、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金地方創生先行型「しごとづくり事業」)。</p>	<p>センター卒所者の市内定着に向けた仕組みづくりが大きな課題である。</p> <p>今後も引き続き、指定管理者の協力のもと、市内定着に向けた支援や情報提供等を実施する。</p> <p>また、28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごと創出を図ることで、市内定着の促進につなげていく。</p> <p>センター卒所者の市内定着に関しては、今後の方向性について企画部門や都市計画部門を中心に市全体で取り組むことが必須である。</p>	<p>適切な「課題・展望」認識のもと、実施されている。</p> <p>センター卒所者の市内定着率は総合戦略において重要な指標であるため、更なる工夫を凝らして増加する取組を行うべきであるという意見がある。</p> <p>一方、入居者の市内定着に固執する必要はないのではないか、という意見もあり、指標に係る目標達成に向け、企画部門・都市建設部門等との連携強化を進めるべきである。</p>
28年度	↓	42.86%	B	<p>市内定着に向けた具体的な取組としては、東小金井事業創造センターの指定管理者により、以下の3点を柱に実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市内空き物件情報の提供</li> <li>同センター利用者を中心に、市内の事業者、地域でのしごとに関心をもつ市民、金融機関、行政職員、支援団体等を対象とした異業種交流会の開催</li> <li>同センター利用者に対する定期的な面談の実施によるフォロー</li> </ol> <p>上記取組を実施した結果、3先の市内定着に繋がって定着率が改善した。</p>	<p>市内定着の促進に向けては、同センター利用者が利用期間中に、いかに地域でしごとを作って、地域とのつながりを深めていけるかということを1つの大きな要素と捉え、市内で活動している事業者等とのマッチングが重要になってくる。</p> <p>28年度においても、そのような視点で取組を実施してきており、指定管理者の協力のもと、継続的に支援を行っていく。</p> <p>また、ハード面については、空き物件の活用や事業向け物件が少ない等の課題があるため、継続して検討を行う必要があることから、関係部署とも連携した取組が必須である。</p>	<p>適切な取組を実施しており、結果は概ね良好と思われる。卒所した事業者の立地選びの要因を分析し、今後の対策に繋げていただきたい。</p>

29年度	↓	46.15%	B	<p>29年度単年度の定着率は46.15%となり、目標値にはわずかに達しなかったが昨年度と比較して増となった。</p> <p>個室及びブース入居者の定着率は高い数値を保っているが、シェアスペース入居者の定着率が低い傾向にある。個室及びブースは入居審査を実施し、3年間(最長5年)施設にて事業展開することを想定している一方で、シェアスペースは入居審査のない登録制となっていることから比較的内れ替わりが多く、短期間で退去する利用者もおり、その性質上高い定着率を保つことは難しいものと考えている。</p> <p>今後も引き続き指定管理者の協力のもと、事業所等のマッチングなど入居期間中の支援を継続し、定着率の向上に努めていく。</p> <p>また、隣接地に新たに開設した民間の創業支援施設も、今後KO-TOの定着先の一つとして期待される。</p>	<p>年々順調に定着率が向上しており、良好な進捗状況である一方、どこで活躍してもセンターで学んでもらったことに意義があり、定着率は問題ではないという意見もある。空き家のマッチングや市内事業者等とのマッチング、事業内容や形態などを紹介するなど、更に発展した取組に期待したい。</p>
30年度	↓	53.85%	A	<p>30年度単年度の定着率は53.85%となり、目標値を上回る数値となった。</p> <p>指定管理者が行う起業家による空き家活用モデル事業は、東京都から認定を受け実施しており、事業者向け物件が市内に少ない等の課題解決を図っている。</p> <p>増設された創業支援施設についても、センターの定着先の一つとして期待され、今後も定着率の向上に努めていく。</p> <p>また、センター開設から5年経過し、登録制の個室及びブース入居者が満期となるため、高い定着率を保てるよう引き続き支援を行っていく。</p>	<p>目標値を上回ったことを評価する。東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率の目標指数50%にも関わることであり、さらなる定着率の増加を期待する。</p>
31年度 (元年度)	50%	50.00%	A	<p>元年度単年度の定着率は50.00%となり、目標値に達することができた。</p> <p>これまでの取組に加え、指定管理者において「東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト」の採択を受け、多摩信用金庫及びJR中央ラインモールと連携し、テーマ別の創業セミナーを新たに実施するなど、東小金井事業創造センターを軸とした創業予定者等の裾野の拡大等の点で、相乗効果を上げる取組を実施することができた。</p> <p>引き続き実施している空き家相談と合わせて、市内定着率の向上に努めていく。</p>	<p>テーマ別の創業セミナーを開催するなど、新たな取組も評価できる。</p> <p>施設の性格上、市内企業との交流以外に多摩地域企業との接点を市関係部局が積極的に関わることで更なる定着を望む。</p> <p>また、指定管理者任せの感が否めない。新規施設には限界があると思われるので、空き家などの活用も関係部局との連携で有効活用や「東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト」の採択による諸効果をさらに拡大し、数値のアップに期待する。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、2年度がどこまで踏みとどまったか、今後を注視したい。</p>
32年度 (2年度)	50%	33.33%	D	<p>令和2年度単年度の定着率は、33.33%となり、目標値を下回った。</p> <p>個室及びブース入居者の定着率は高い数値を保っているが、シェアスペース入居者の定着率が低い傾向にある。個室及びブースは入居審査を実施し、3年間(最長5年)施設にて事業展開することを想定している一方で、シェアスペースは入居審査のない登録制となっていることから比較的内れ替わりが多く、短期間で退去する利用者もおり、その性質上高い定着率を保つことは難しいものと考えている。</p> <p>市内定着率の向上を図るため、空き家相談をKO-TOで継続して実施している。</p> <p>利用者数自体は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた創業支援の在り方を検討していくとともに、指定管理者と連携して市内定着率の向上に努めていく。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響が大きいと思うが、課題にあるように様々な支援を検討・創意工夫を凝らして引き続き定着率の向上に取り組んでほしい。</p> <p>定着率につながる取組や、空き家相談の継続的な取組に期待する。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	観光協会のホームページアクセス数	担当課	経済課
指標の説明	小金井市観光協会(現:一般社団法人小金井市観光まちおこし協会)ホームページのアクセス数(セッション数)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	74,982件					
27年度	↓	78,631件	B	イベントの内容やフェイスブックの充実を図ったことでアクセス数の増加につながったと思われる。	平成28年4月に小金井市観光協会は法人化し、中間支援組織としての役割も担う一般社団法人小金井市観光まちおこし協会となった。ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、更なる内容の充実・アクセス数の増加が期待できる。	平成31年度の目標を達成するために、市内在住者だけではなく、市外の方にも認識していただく必要がある。ホームページへのアクセス数増加を各種イベントへの来場数増につなげる工夫が必要である。
28年度	↓	79,196件	B	ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、フェイスブックを含むホームページの内容が更に充実し、アクセス数の増加に繋がっている。	ホームページの全面リニューアル(平成29年5月)に向けて準備を進めており、今後は観光情報の受発信に加え、中間支援組織としての情報もより積極的に取り扱う予定である。	目標達成に向けて、積極的に取り組んでいるものの、人員の増加と内容の充実に対しアクセス数の増加が限定的であった。リニューアル後の増加に期待したい。併せて、イベント自体の魅力向上や、市内高等教育機関(大学、専門学校)との連携により若者の意見を取り入れる等、取り組んでいただきたい。
29年度	↓	33,231件	D	平成29年7月にホームページリニューアル完了に伴うサーバー入れ替えに伴い、平成29年7月～平成30年3月の数値となっている。 アクセス数については減少となっているが、ホームページのリニューアルとともにSNSでの情報発信も強化しており、そこから情報を取得しているケースも多くなっていると想定されることから、アクセス数の減につながっていると分析している。	単発的なイベント等の情報についてはSNSでの発信を強化していることもあり、ホームページを訪れる頻度が減っていると考えられるため、市内散策の地図や観光スポットの紹介など読んで知ってもらような内容の充実を図ることを検討していく予定である。	アクセス数の減少は残念である。今後、他団体等との連携やQRコードの活用、SNSと連携を図り、積極的にホームページアクセス数を増やす取組を行っていただきたい。

30年度	↓	112,528件	A	<p>令和2年度の目標値に迫るまでにアクセス数が増加した。年間を通じてみても、全期間昨年度のアクセス数を上回っている。</p>	<p>ホームページにおける情報発信を始め、SNSでの発信も定期的に行ってきたことから、協会の認知度も高まってきている。 ホームページだけに限らずサコガーデンイベントスペースにおける定期的な情報発信イベントの開催や、武蔵小金井駅や東小金井駅の協力を得て駅構内にチラシラックを設置してもらうなど新たな情報発信も行ってきていることから、引き続き情報発信の充実に努めていく。</p>	<p>アクセス数増加を評価する。費用対効果の観点から常に見直し、引き続きSNSやチラシなど情報セキュリティにも配慮しつつ、多方面からの周知を期待する。</p>
31年度 (元年度)	108,000件	187,902件	A	<p>目標値を大幅に上回るアクセス数があった。年間を通じてみても、全期間昨年度のアクセス数を上回っている。</p>	<p>年間を通じ概ねアクセス数が増加していることから、まちおこし協会自体の認知度が高まっているといえる。 今後も引き続き情報発信の充実に努めていくとともに、近隣自治体との連携等についても検討していく。</p>	<p>目標を大幅に上回るアクセス件数はたいへん評価でき、情報発信の取組がアクセス数に結びついていると考える。今後もネットとリアルの組み合わせで、さらに魅力を高めてほしい。</p>
32年度 (2年度)	113,000件	246,998件	A	<p>前年度から引き続き目標を大幅に上回るアクセス数があった。</p>	<p>アクセス数が継続して増加していることから、まちおこし協会自体の認知度が高まっているといえる。 今後も引き続き情報発信の充実に努めていくとともに、近隣自治体との連携等についても検討していく。</p>	<p>目標を上回るアクセス数は取組を評価できる。 コロナ禍でのステイホームによるインターネットへの接触機会増加が、アクセス増加の一因ではないかと思うので、人々の行動変容を好機ととらえ、市内の専門学校・大学との協力など、新たな取組にも期待したい。 また、jcomとの連携やHPだけでなくインスタグラムなどのSNSの活用など、小金井市の魅力を様々な年代に届けるよう工夫してほしい。様々な年齢に届けるためには、紙ベースでの発信も必要。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	担当課	広報秘書課
指標の説明	市ホームページ内における市に関する情報を発信している他団体へのリンク数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	-					
27年度	↓	-	C	市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクすることが可能かなど、新たな方式を検討し、後期基本計画策定に向けた検討会において、リンクする方向で決定したが、具体的な検討は行っていない。	市ホームページをリニューアルしたことに伴い、市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクするといった取組みに利活用しやすい環境が整ったため、今後は、こうした取組みを実施している自治体の事例を参考に、新たな方式の実現に向け検討を進める。	ホームページは市の「顔」であるため、デザイン性と機能性に優れたページを作って欲しい。そのためには市内にある大学や専門家との協働が効果的であり、市長からの情報発信も増やすべきである。
28年度	↓	-	C	拡充に向けた新たな方式について、具体的な検討は行っていないが、協定締結等市と関連のある他団体の情報を、内容を協議のうえ、リンクするといった取組を試行的に行った。(2~3件程度) デザイン性と機能性に優れたページの作成については、平成27年度に実施したりリニューアルにて既に取り組んでいるが、大学や専門家との協働は行っていない。	関係作業部会での検討等を視野に入れながら、他自治体の事例を参考に、新たな方式の実現に向け引き続き検討を進める。 なお、情報の多様化に伴い、市ホームページについては平成30年度を目標として広報部門に事務移管することを検討している。	リンクを増やすことは技術的に容易いことである。市として発信していきたい情報・メッセージを明確にし、戦略的シティプロモーションの検討が必要である。 高度な連携を目指し、大学等との協働も検討していただきたい。
29年度	↓	-	C	市として発信していきたい情報の明確化及び戦略的シティプロモーションの検討を含む情報発信のありかたなどについては、他自治体の事例を参考に拡充に向けた新たな方式の検討を進めてきたが実現に至らなかった。	市報、SNSなどの他の情報発信ツールの活用も含め、シティプロモーションにおける基本的な方向性の作成へ向けて検討を進める。	連携に至らなかった結果は、大変残念である。様々な団体との連携は可能であろうと思うが、方向性をもって取り組んでもらいたい。



30年度	↓	-	C	<p>シティプロモーションの定義を「明確なビジョンを持って市の魅力を市内外に発信し、市民に対しては地元への誇りや愛着を醸成し、対外的には認知度の向上を図ること」とし、これを戦略的・継続的に推進することを目的とし、小金井市シティプロモーション基本方針(案)を策定し、平成31年3月15日より、同案に対し、パブリックコメントを募集開始した。</p>	<p>パブリックコメントの結果を踏まえ、小金井市シティプロモーション基本方針を策定。関係団体や市民と連携することにより、行政ではできないような地域の魅力の発掘・発信を行う。</p>	<p>基本方針策定を評価するが、今後、市民との協働が不可欠であり、行政の枠にとらわれず、小金井市の魅力をどの層にも落とし込めるようにプロモーションしてほしい。 また、これらの方針を決めるようでは少し遅いという意見や、「拡充」という目標を設定すること自体がKPIの趣旨から逸脱しているのではないかとこの意見もある。</p>
31年度 (元年度)	拡充	-	C	<p>令和元年5月9日に小金井市シティプロモーション基本方針を策定した。これに基づき、市民と連携した情報発信を推進するため、令和2年1月9日に地域コミュニティSNS「マチマチ」掲示板活用事業実施要綱を策定し、公募市民により、子育てに関連した市の魅力について投稿する制度を立ち上げたところであるが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、投稿員による活動は停止している。 小金井市シティプロモーション基本方針に基づき、関係団体、学生及び市民団体と連携した市の魅力発信を進めるため、小金井市観光まちおこし協会と定期的に協議をする場を設けた。 市に関する情報を発信している他団体のサイトへリンクするバナーの増設へ向けて庁内調査を行った。</p>	<p>小金井市観光まちおこし協会との連携を深め、学生及び市民団体による情報発信の仕組みを具体化・安定化させる。 地域コミュニティSNS「マチマチ」掲示板活用事業の安定した運用を確立する。 市民と連携した情報発信を更に進めるため、新たなSNSの活用についても検討する。</p>	<p>取組を評価する意見と市ホームページの充実化、SNSの活用、紙ベースの発信などを求める意見がある。</p>
32年度 (2年度)	拡充	-	C	<p>地域コミュニティSNS「マチマチ」については、市観光まちおこし協会による定期的な投稿に留まり、コロナ禍であったこともあり、公募市民による情報発信については安定した運用開始には至らなかった。 市民団体等の情報発信サイトへのバナーを新設するための庁内調査の結果に基づき、市民団体等の情報発信サイトへのバナーを市HPに新設した。 また、動画を用いたコンテンツも作成可能とするため、ユーチューブの活用を開始した。</p>	<p>市民と連携した情報発信を進めるため、新たなSNSの活用についても検討する。</p>	<p>新たな取組は評価・期待するが、地域コミュニティSNS「マチマチ」の認知が進んでいないこと、他民間サイトとの情報共有が課題。知名度が高く、利用者数の多いツイッターやフェイスブックなど、シェア機能に長けているSNSで市民と連携した情報発信を進めてほしい。 前向きに進んでいるのが見られるが、コロナ禍により取り組めなかった事業は、改めて取り組んでほしい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	桜まつり等の来場者数	担当課	経済課
指標の説明	桜まつり・阿波おどり大会・お月見のつどいの来場者数の合計		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	約221,000人					
27年度	↓	180,000人	D	観光協会が実施するお月見のつどいは、市のイベントを同会場で行うことで来場者数を増やしたが、桜まつりは天候等に恵まれず、来場者数が伸びなかったため、結果に影響を及ぼしている。	イベントの内容や市報及びHP以外の周知方法の導入の検討・調整を行い、市内のみならず、市外から集客できるようにすることが課題。来場者数は天候等に左右されるため、行事実施日に悪天候であった場合や桜の開花時期がずれた場合など、指標の達成は困難になることが考えられる。	天候の影響を避けて通ることはできないが、市外からの来場を促すための広報や新たなイベントとの連携を図るなど、天候に左右されて目標が達成できなかったということがないほどのイベントを創造するべきである。
28年度	↓	219,000人	D	一般社団法人観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、天候は曇りだったものの桜の開花状況には恵まれて実施。平成28年度から開催期間を変更(3日間→2日間)したこともあり、来場者数に影響が出ている。 お月見のつどいでは、協会単独で熱気球(平成27年度に市のイベント事業で実施し、好評を得た)を実施したこともあり、多数の来場者が訪れた。 阿波おどり振興協議会が主催する阿波おどり大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。	桜まつりについて、2日間という中で、いかに来場者数を増やしていくかは、引き続き課題である。平成29年度については、「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー歓迎セレモニー」と同時開催するなどの工夫を行う。 お月見のつどいでは、第50回記念として特別な装飾等の実施を検討する。 阿波おどりも含め、天候に左右されない新たなイベントとの連携や市外からの来場者を増やすための新たな広報活動を行うことは、今後の課題である。	開催時期や天候等の諸条件がある中で、集客の工夫を実施している。目標達成に向け、大学生などの若者の意見を取り入れた企画や、ジェイコム等の積極的な活用により広報面の充実に取り組んでいただきたい。
29年度	↓	215,000人	D	小金井市観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、桜の開花状況が2～3分咲きであったこと及び2日間のうち初日が雨に見舞われたため、来場者数に影響が出た。 お月見のつどいは2日間とも天候に恵まれ、2日目が都民の日と重なったため、これまでにない来場者数であった。 阿波踊り振興協議会が主催する阿波踊り大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。 なお、平成29年度より、第二庁舎1階待合場所に設置したパネルにてイベント情報を放映し周知した。	平成30年度は小金井市市制施行60周年に合わせて、桜まつりと阿波踊り大会において記念事業を実施する予定である。 天候等の影響は免れないところであるため、引き続きイベント内容及び周知の方法について検討を行っていく。	雨による来場者数減はやむを得ない。毎回新たな仕掛けを用意し、趣向を凝らしたイベントとすることが必須であろうと考える。また、前年度評価と同様、若者の意見を取り入れたり、ジェイコム等の地域情報ネットワークとの連携も積極的に検討してもらいたい。

30年度	↓	299,000人	B	<p>小金井市観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、2日間とも天候及び開花状況に恵まれ、過去3年間で最大の来場者数となった。お月見のつどいは2日間とも天候に恵まれ、多数の来場者が訪れた。阿波踊り振興協議会が主催する阿波踊り大会は、2日間のうち初日が荒天のため中止となり、2日目だけの開催であったため、来場者数に影響が出た(桜まつりは平成30年3月31日、4月1日実施分)。</p>	<p>屋外イベントは天候等の影響は免れないところであるが、観光まちおこし協会と連携しイベント内容及び周知方法の強化を図る。</p> <p>お月見のつどいについては、他のイベントとの再編・統合を検討しており、令和2年度から新イベントとして開催できるよう準備を進めている。</p>	<p>来場者増は評価する。お月見のつどいについては他のイベントとの再編・統合とあるが、その際には初心に帰って検討をお願いするとともに新たな魅力あるイベントや天候に左右されないイベントを考えてほしい。</p>
31年度 (元年度)	380,000人	220,000人	D	<p>小金井市観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、1日目は雨交じりで気温も低く来場者が少なかったが、2日目は天候に恵まれ多くの来場者があった。</p> <p>お月見のつどいは、1日目は天候に恵まれたが市内小学校の運動会と日程が重なったため、例年より来場者は少なめ、2日目は曇りで強風であったが、例年並みの来場者があった。</p> <p>阿波踊り振興協議会が主催する阿波踊り大会は、2日間のうち初日の天候がすぐれず、来場者数に影響が出た。 (桜まつりは平成31年3月30日、31日実施分)。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、既に桜まつりは中止となり、7月実施の阿波踊り大会も中止が決定している。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症の終息以降のイベントのあり方等について、検討を行うなどに活動が限られる。</p>	<p>祭りの開催は地域の飲食店や施設の利用状況とも大きな関わりがあるので、なるべく開催するのが有効だが、新型コロナウイルスの問題は今年だけの特殊事情とせず、withを前提にしたイベントの在り方を検討し、抜本的に見直していく良い機会なので、今後のイベントのあり方を考えていただきたい。</p>
32年度 (2年度)	390,000人	-	-	<p>桜まつり(小金井市観光まちおこし協会主催)及び阿波踊り大会(阿波踊り振興協議会主催)は、ともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。</p> <p>また、農業祭、小金井名物市、お月見のつどいを併せた産業祭りの開催を予定していたが、同様に感染症拡大防止のため規模を縮小し、産業応援まつりとして開催したが、従来と形態を変更して実施したため来場者数を計測していない。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、引き続き桜まつりは中止となり、阿波踊り大会も例年のような形では行わないことが決定している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の終息以降のイベントのあり方等について、検討を行うなどに活動が限られる。</p>	<p>数年の間は従来通りの方法でのイベント開催は難しいため、規模の縮小、オンライン開催など具体的な方法を模索し、実施を検討してほしい。</p> <p>また、新型コロナウイルス以前に完全には戻れないことも前提に、イベントのあり方、新しいプロモーションの方策を想起に検討していただきたい。</p> <p>今後またイベントを実施できない状況になった際に生かせるよう、新型コロナウイルスの経験から学び整理しておくことが重要。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	市民交流センターの稼働率	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	市民交流センターの有効区分数における貸出区分数の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	84.4%					
27年度	↓	86.0%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で86.0%(マルチパーパススペースを除く。)であった。平成27年度は本格的な運営の4年目であり、かつ、指定管理者による運営の第2期初年度でもあるため、更なる安定運営に努めた。	貸館運営については、高水準を維持しており、非常に評価できる。大ホール、和室の貸出区分数による稼働率をさらに高めていきたい。自主事業については、情報が「届いていない」「知らなかった」という声がいまだにあるため、広報・宣伝の強化を図る。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、平成27年度から付与された愛称(小金井 宮地楽器ホール)の市民への定着もしてきており、指定管理者第2期目(平成27年度～)の2年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めたい。	施設の稼働率が高い点は評価できる一方、その使われ方の質の評価も重要である。どのような方々が利用されているのか中身を精査していく必要もあり、ブランド力の向上も進める必要がある。
28年度	↓	85.7%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で85.7%(大ホール:73.9%、小ホール:84.9%、ギャラリー:77.9%、練習室1~4:94.3%、和室66.5%、(マルチパーパススペースを除く。)であり、特に音楽利用、式典・講演会・講習会利用、展示利用が多かった。平成28年度は本格的な運営の5周年を迎える年であり、かつ、指定管理者による運営の第2期2年目となり、更なる安定運営に努めた。	貸館運営については、高水準を維持している。大ホール、小ホールの利用率は前年よりも上昇しており、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、指定管理者第2期目(平成27年度～)の3年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。	高稼働率を維持しており、安定した運営を実施出来ている。特定の団体の既得権として優先使用にならないよう留意し、引き続き取り組んでいただきたい。近隣施設との差別化を図るため特徴やブランド力の向上に引き続き取り組んでいただきたい。サービスの質の向上とあるが具体的に何を実施し、どのような効果が期待できるのか、記載して欲しい。
29年度	↓	85.1%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で85.1%(大ホール:69.0%、小ホール:80.6%、ギャラリー:78.2%、練習室1~4:94.7%、和室69.3%、(マルチパーパススペースを除く。)であり、特に音楽利用、式典・講演会・講習会利用、展示利用が多かった。平成29年度は開館5周年事業にも重点的に取り組む一方で、公式twitterの開始、保育施設向けの無料コンサートの実施、備品などの充実や定期点検等も積極的に実施した。指定管理者による運営は第2期3年目となり、更なる安定運営に努めた。	貸館運営については、高水準を維持している。大ホール、小ホールの利用率は前年よりも減少したものの、マルチパーパススペースを活用した展示による利用などは増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、市制60周年事業も実施することで、さらなる認知と評価を高め、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、高い利用率が続いていることも鑑み、施設の定期保守・修繕を実施し、利用者の快適性を高めていきたい。次年度は、指定管理者第2期目(平成27年度～)の4年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。	安定して高い稼働率を保っている。イベントの質の向上や市のブランド力に繋がるような新しい取組に期待する。

30年度	I	84.8%	A	<p>貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で84.8%(マルチパーパススペースを除く。)であり、特に音楽利用、式典・講演会・講習会利用、展示利用が多かった。平成30年度は指定管理者による運営の第2期4年目となり、更なる安定運営に努めた。</p>	<p>貸館運営については、高水準を維持している。小ホールの利用率は前年よりも上昇しており、各練習室の利用率も90%以上であり、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化をさらに図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、高い利用率が続いていることも鑑み、施設の定期保守・修繕を実施し、利用者の快適性を高めていきたい。次年度は、指定管理者第2期目(平成27年度～)の5年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。</p>	<p>高い稼働率を維持しており、評価できる。ブランドの維持向上に期待したい。</p>
31年度 (元年度)	維持	84.8%	A	<p>貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で84.8%(マルチパーパススペースを除く。)であった。令和元年度は指定管理者による運営の第2期最終年となり、更なる安定運営に努めた。</p>	<p>貸館運営については、高水準を維持している。大ホールの利用率は前年よりも上昇しており、各練習室の利用率も90%以上であり、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、高い利用率が続いていることも鑑み、施設の定期保守・修繕を実施し、利用者の快適性を高めていきたい。令和元年度は自然災害や感染症拡大により、前例のない臨時休館を行うこととなった。次年度も今まで想定できない事象が起こることを想定し、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。</p>	<p>高い稼働率を維持していることを評価するが、今後の感染症対策の維持が重要であり、無観客、ネット中継といったリスク回避に向けた工夫も必要である。また、空間の貸し出しに限らず、情報の発信機能などソフトの運用も考えるべき時である。</p>
32年度 (2年度)	維持	67.7%	D	<p>貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で67.7%(マルチパーパススペースを除く。)であった。令和2年度は指定管理者による運営の第3期1年目となり、更なる安定運営に努めた。</p>	<p>貸館運営については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響した。年度当初には臨時休館になり、臨時休館明けも感染状況の影響を受け稼働率が減少した。自主事業については、上半期に主催公演を開催できなかったが、下半期に感染対策を講じ開催した。今後もホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、施設の定期保守・修繕を実施し、利用者の快適性を高めていきたい。次年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を想定し、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。</p>	<p>コロナ禍で厳しい状況であったが、新たな形態の活用方法が模索されていることが評価できる。引き続き運営を工夫していただきたい。新型コロナウイルスに限らず何らかの理由で運営が困難になる事態はあり得るので、対応をリスクマネジメントとして検討していただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	はけの森美術館の入館者数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	はけの森美術館にて開催した展覧会の観覧や、ワークショップ等に参加するために入館した方の数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	5,546人					
27年度	1	6,454人	A	串田孫一展は、共同巡回展以外の館単企画展としては過去最高の入館者数3,624人を記録した。これは、串田孫一の多彩な業績に負うものであり、昨年度に続き、助成金による広報活動を十分にできたことの効果である。昨年度から引き続き、多くの入場者を得たことから、当館主催の展覧会への期待度は高まっていると考えられる。しかしながら、助成金の活用をしながらの運営であるので、恒常的に市民の期待に応えられる展覧会を維持していくのは、財政的にも厳しいものがあると考えられる。	所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。26年度からは企画展を年2回開催に戻した。美術品輸送等の経費が多くなるが、企画展と所蔵作品展との組み合わせができていないと、来館者の足を運ぼうという気持ち呼び起こすことができない。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。緊急雇用創出事業も直接雇用が認められなくなり、非常勤学芸員2名の週4日勤務で6日の開館を支えるのにも限界があり、事業のクオリティを維持することが難しくなっている。引き続き休館日を週2日にするなどの工夫を検討していきたい。	市民参加型の美術館企画や学校の美術・情操課程と連動させ、はけの森美術館の存在価値をさらに上げることが必要である。また、飲食の場の提供など、展覧会以外にも入館者数を増やす工夫が必要である。
28年度	1	4,207人	D	平成28年度は、開館10周年にあたるため、記念の企画展を2回予定していたが、そのうち1回が、年度当初の暫定予算の影響を大きく受け、展覧会の規模の縮小を余儀なくされた。効果的な広報活動もまったく行えず、予定していたメイン作品の借用もできなかったため、企画展としては異例の少ない入館者数となってしまった。秋の企画展で、ようやく10周年記念らしい展覧会を開催することができ、来館者数も増えたが、一昨年度から引き続き、多くの入館者を得て、当館主催の展覧会への期待度が高まっていたところへのダメージの大きさは拭えないものがある。改めて、広報活動の重要性を痛感したところであるが、助成金を活用しながらの運営であるので、特に広報活動のように形のないものへの投資は、財政的な認知に厳しいものがある。 教育普及活動では、市立小学校全校における4年生の鑑賞教室と、市立中学校(希望校)における職場体験学習を受け入れている。希望する小学校には学芸員が向かい事前授業なども行っているが、非常勤学芸員2名の週4日勤務という体制の中では、これ以上の受け入れは難しく、限界である。 平成28年3月末で前事業者が撤退した喫茶棟は、公募により新しい事業者を決定し、平成29年3月の所蔵作品展開始と同時に、営業を再開した。	所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。 助成金を活用しながら事業のクオリティを維持する運営であるが、助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題である。 28年度末から、喫茶棟(旧中村研一郎)での飲食の提供が再開された。喫茶棟運営事業者との協定を結び、双方が連携し、美術館本体、喫茶棟、茶室などの建物及び美術の森緑地のロケーションなどを一体とした魅力を引き出し、当地の美術館ならではの特色ある企画・運営及び建物の有効活用を行い、何度も足を運んでもらえる場、空間の魅力を展開を考えていきたい。	利用者の大幅な減少は大変残念に思う。中でも、小・中学校の鑑賞教室や職場体験学習を実施しており、継続して取り組んでほしい。さらに、喫茶店の再開も実現し、魅力の創出に期待したい。予算的な課題により単独取組は難しいものの、周辺施設との協働や地域イベントとの連携などを工夫し、広報活動に取り組んでいただきたい。
29年度	1	3,958人	D	平成29年度は、はけの森美術館初となる2人の作家、伊東深水と、児島善三郎の企画展を行った。所蔵作品展は、開館以来の寄付作品を中心にしたものと、中村研一の没後50年を偲ぶものを行った。補助金を財源に新聞、雑誌等への広報活動を行ったり、雨の日に来館してくれる方への特典などを行ったが、昨年度からの来館者の減少は食い止めることができなかった。 平成29年3月より再開した附属喫茶棟は、当初は、なかなか客足が伸びずに苦戦していたが、最近、手をかけた飲食物に対して知名度も上がり、利用者が少しずつ増えている。展覧会毎に美術館との相互サービスの工夫なども行い、3月の所蔵作品展の前には、プレ企画として、附属喫茶棟にて、建築についてのトークイベントを開催し、大変盛況であった。	美術館の立地状況から、雨の日や、夏季は客足が伸びない。そのため、来年度も夏季の雨の日の来館者への特典は引き続き行い、夏季の来館者増への工夫を行っていく。 広報費用については、全体の90%を助成金を活用していたが、来年度については、獲得できなかったため、広報媒体が大幅に縮小することとなる。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題であるが、広報費用については、今後予算編成時に何らかの対処が必要になると考える。また、非常勤学芸員2名の週4日勤務という体制の中では、展覧会の準備が追いつかない状況ではあるが、所蔵作品展の開催日を増やすなど、開館日数の工夫をしていくこととした。 附属喫茶棟との相互サービス事業は引き続き行い、美術館展覧会の内容に合わせた、3月の所蔵作品展プレ企画のような小さな講座や、ワークショップなども運営事業者と相談しながら開催していきたい。このような美術館と美術の森、附属喫茶棟と一帯のロケーションを楽しむ方策を考えている。	入館者数の減少傾向は残念であるが、プレ企画や附属喫茶棟との連携など、来場者の裾野を広げる工夫がみられる。観光協会や周辺施設との連携も視野に入れ、引き続き改善策を検討してもらいたい。

30年度	1	4,807人	D	<p>平成30年度の企画展は、一般財団法人地域創造の助成による市町村立美術館活性化事業第18回共同巡回展「絵画で国立公園めぐり―巨匠が描いた日本の風景」と、台東区所蔵の法隆寺壁画、敦煌跋高窟壁画の模写を展示した「ほどけをえがく・そしてうつす」を開催した。所蔵作品展は、年度を跨いだ中村研一の没後50年を偲ぶものと、緑地にある研一旧宅と茶室が国登録有形文化財(建造物)に登録されたことを記念し、「茶」をテーマにしたものを行った。文化財登録を記念して行った、ハーピスト吉野直子氏によるギャラリーコンサートは大変好評であり、今後の継続した開催を望む声が多かった。附属喫茶棟との連携では、引き続き相互サービス事業を行うとともに、各展覧会にちなんだスイーツの提供の他、ギャラリーコンサートや、講演会参加者のための特別メニューによるアフターティータイムを設けるなど、美術館を訪れることにプラスされる楽しみ方を工夫した。</p>	<p>年度途中で確保できた東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金を活用し新聞、雑誌、インターネット等への広報活動を行ったり、昨年に引き続き雨の日に来館してくれる方への特典などを行った。秋以降は国登録有形文化財(建造物)への登録のニュースによる来館者もあり、5,000人台には届かなかったものの、4,000人台後半まで入館者数を回復させ、減少傾向に一定の歯止めをかけることができた。</p> <p>来年度も夏季の雨の日の来館者への特典は引き続き行い、夏季の来館者増への工夫を行っていく。</p> <p>広報費用については、全体の90%を助成金を活用していたが、来年度については、獲得できなかったため、広報媒体が大幅に縮小することとなる。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるため、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題であるが、広報費用については、今後予算編成時に何らかの対処が必要になると考える。唯一の広報媒体であるちらし、ポスターの配布を展覧会前に余裕を持って行えるようスケジュール調整を綿密に行うことで少しでも広報効果が上がるようにしていきたい。</p>	<p>はけの森美術館の入場者数の目標6,000人を達成するために周辺の環境(野川やその付帯設備)を用いるイベントとの連携や市民からの募集を考えてはいかかか。</p> <p>また、SNS等を活用するなど、予算に左右されない広報活動を考えていただきたい。</p>
31年度 (元年度)	5,900人	6,492人	A	<p>平成31年3月の国登録有形文化財に登録されたことにより、4月の所蔵作品展も日々来館者が切れなく訪れていた。令和元年10月19日から開催された、はけの森美術館企画展2「伊東深水の光景―戦中から戦後、南方から小諸―」は、助成金による広報効果に加え、東京都の「広報とうきょう」に当館を紹介する記事ができたことの影響が大きく、また、紅葉の季節と重なり、会期中3,567人の入場者があった。すでにこの時点で、4月からの所蔵作品展の入館者数も合わせて6,480人と目標の5,000人を上回り、この状況から、3月からの所蔵作品展では、桜の季節というところもあり、多くの方が訪れるであろうと明るい予想をしていたところ、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、展覧会関連企画(ギャラリーコンサート、「花侵庵」修復記念特別トークイベント)、国登録有形文化財と現代美術講座がすべて中止となってしまい、展覧会自体も最終的に中止となってしまったため、所蔵作品展の入場者数は0人となった。</p>	<p>広報費用については、令和2年度は補助金の獲得ができなかったため、広報媒体が大幅に縮小することになる。</p> <p>今年度の入場者数の増大については、「広報とうきょう」の記事に掲載されたことが要因であるため、まだまだ、紙媒体による広報の力は無視できない。このような取材は、常にあるものではないので、例年の課題であるが、広報費用については、今後予算編成時に何らかの対処が必要になると考える。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、歳入確保の基盤にはなり得ない。新規作成した美術館ホームページも活用していくが、運営協議会提言にも紙媒体の広報の充実が記載されているところであるため、相互に利用し広報効果を上げていきたい。</p>	<p>目標達成は評価できる。さらなる集客のため、四季折々のフォトギャラリーの配信等のホームページやSNSを活用した予算をかけない広報の仕方や、インターネットでの鑑賞ができる方法等を検討していただきたい。</p>
32年度 (2年度)	6,000人	2,423人	D	<p>緊急事態宣言の発出により、年度初めの所蔵作品展は中止となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により先の状況が見通せないことから、都外の美術館から作品を借用することが困難になったため、令和2年度は企画展をすべて中止し所蔵作品展を行うこととした。緊急事態宣言解除後の夏の展覧会からは、観覧時間の短縮、休館日増、館内消毒の徹底、来館者に連絡先を記入してもらうなどの感染症予防対策を徹底した。また、ギャラリートークや、関連企画など、密になりやすい企画は中止とした。秋には、春に中止となってしまった「北京官話」の80年ぶりのお披露目展示をバージョンアップして行い、入館者数も増えてきたが、12月以降の感染者の増加から、また緊急事態宣言の発出となってしまい、ギャラリーコンサートは中止することとなり、3月の展覧会も感染状況を見つつ、開催をした。</p>	<p>令和2年度は、例年より遅れて募集のあった「東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援補助金」の交付を受け、コロナ禍でも美術館や、美術の森緑地の様子が実感できる動画を作成した。市の公式動画チャンネルや、はけの森美術館ホームページで公開している。しかしこの補助金も、平成30年～令和2年まで、美術館一帯の観光促進をテーマに応募しているため、そろそろ申請も難しい状況となってきている。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、歳入確保の基盤にはなり得ない。また助成元が同じ補助金を申請し続けることは、公平性の観点からも、交付の確率が限りなく0に近くなっている。緑地の安全整備も含め確実な予算確保が必要である。市の方針としてはけの森美術館一帯をどのように保護し、活用していくのかが問われてくる。</p>	<p>動画作成・配信は、コロナ禍で美術を楽しむ方法として評価できる。作って終わりではなく、拡散する方法や、自然と絡め人を呼び戻す方法については、さらに取り組む必要がある。</p> <p>バーチャルの世界で美術を楽しみ、実際に美術館訪問につながるよう、アフターコロナに向けた改善・取組も検討してほしい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	市民協働支援センター準備室の相談件数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	市民協働支援センター準備室で受けた相談件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	71件					
27年度	↓	115件	A	<p>市民協働支援センターの設置は、場地的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は115件あり、一定の効果を出している。</p>	<p>現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえつつ、長期的視点に立って検討していく必要がある。市民協働支援センター準備室は、平成27年度には相談件数が115件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。(仮称)市民協働支援センターの整備ができるまでの間は、本準備室を活用していく。なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転に関しては、開所情報の周知を図り、市民に影響が生じないように努めていく。</p>	<p>準備室の努力は評価できるものの、市民の自己実現の場として行政の仕事のお手伝いは、単に市役所における人手不足解消と本質的に異なる。今後は、相談内容を分析し、新たな動きを支援できる体制を整備していく必要がある。</p>
28年度	↓	147件	A	<p>市民協働支援センター準備室は平成28年度以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理 平成28年度から始めた協働事業提案制度の関連相談が延べ55件あったことも影響し、相談件数は計147件に伸び、市民協働の新たなきっかけ作りの一翼を担った。 なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転については、事前周知に努めたことで、スムーズに対応できた。</p>	<p>市民協働支援センター準備室は、平成28年度には相談件数が147件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。 相談件数の増加・維持を目指し、今後も協働事業提案制度の提案に関する相談業務を継続していく。 更に協働が推進される地域にしていくための課題としては、(仮称)市民協働支援センターの整備が最たるものであるが、現状の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って検討していく必要があると考える。</p>	<p>施設の閉鎖、移転の中で相談件数が増加したことを評価したい。 今後は支援の質の向上と支援メニュー拡充を図り、地域の課題を地域自らが解決していく体制を構築していただきたい。</p>
29年度	↓	152件	A	<p>市民協働支援センター準備室は平成29年度以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理 昨年度と同様に協働事業提案制度の関連の相談が多く、延べ51件あった。</p>	<p>市民協働支援センター準備室は、平成29年度は相談件数が152件となった。市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行ってきたが、今後はSNS等も活用して市民協働の推進に向けた仕組み作りを行っていく予定である。 また、(仮称)市民協働支援センターの整備を行うための調査・検討を行い、(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画など、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って機能配置等の検討を行う。</p>	<p>相談件数の増加率は、平成27年度から平成28年度は28%、平成28年度から平成29年度は3%と、頭打ちになっている中では市民への認知が進んでいると考えられる。今後は、長期的な視点に立って、着実にセンター整備を進めていただきたい。</p>



30年度	1	179件	A	<p>市民協働支援センター準備室は平成30年度以下の項目を中心に活動を実施した。</p> <p>①市民協働・市民活動についての相談  ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート  ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力  ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信  ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討  ⑥市民活動団体リストの管理</p> <p>SNS等の活用による情報発信が増え、メールでの相談件数も多かった。</p>	<p>市民協働支援センター準備室は、平成30年度は相談件数が179件となった。市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を実施した。また、SNS等の活用を開始して、さらなる情報発信に努め、市民協働の推進を図ることができた。</p> <p>(仮称)市民協働支援センターの整備については、(仮称)小井井市新福祉会館建設基本計画など、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立った機能配置等の検討を継続して行っていきたい。</p>	<p>件数は増加し、認知されてきており、その努力を評価する。人権・平和・男女共同参画の推進施策とも整合性があり、協働は行政にとっても市民にとっても重要なので、総合的に強力に進めてほしい。</p>
31年度 (元年度)	100件	372件	A	<p>市民協働支援センター準備室は令和元年度に以下の項目を中心に活動を実施した。</p> <p>①市民協働・市民活動についての相談  ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート  ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力  ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信  ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討  ⑥市民活動団体リストの管理</p> <p>市民活動団体リストの更新のため、既存団体との調整・相談も多かった。</p>	<p>市民協働支援センター準備室は、令和元年度は相談件数が372件となった。市民活動団体リストの更新も行い、さらなる情報発信に努めている。</p> <p>今年は市民活動団体リストの更新も行い、更新作業を通じて既存の市民団体との連絡調整・相談の機会も多く持つことができた。</p> <p>また、(仮称)市民協働支援センターの開設に向けて、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、ソフト・ハードの両面ともに検討を進める必要があると考えている。</p>	<p>年々相談件数は増加しており、取組の成果が出ていると思うが、支援した結果の効果を検証するなどのフォローアップはしているのだろうか。柔軟性・弾力性のある方向を模索すべきである。また、支援センターの親しみやすい名称(愛称)がほしい。</p>
32年度 (2年度)	100件	201件	A	<p>市民協働支援センター準備室は令和2年度に以下の項目を中心に活動を実施した。</p> <p>①市民協働・市民活動についての相談  ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート  ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力  ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信  ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討  ⑥市民活動団体リストの管理</p> <p>NPOから市への要望書や活動相談など、コロナの影響を受けたものも多かった。</p>	<p>市民協働支援センター準備室は、令和2年度は相談件数が201件となった。</p> <p>コロナ禍で対面での活動・相談が制限される時期もあったが、コロナの影響による相談増もあったことから、相談件数自体はほぼ横ばいとなった。</p> <p>また、令和5年に開設を控えた(仮称)市民協働支援センターについて、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、ソフト・ハードの両面ともに検討を進める必要があると考えている。</p>	<p>他事業の取組とも整合性がとれ、相談件数を維持している点は評価できる。コロナ禍だからこそ市民協働や活動の重要性に気が付く人もいるので、引き続き支援を続けてほしい。指標の相談件数だけでなく、相談の結果や効果、どのような活動が実現・前進したのかを明示してほしい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	国際交流事業の参加人数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	国際交流事業に参加した人数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	190人					
27年度	I	271人	B	<p>昨年度中止となった事業を27年度において開催することができたため、参加者人数は増加した。</p>	<p>うどん打ち体験会&amp;国際交流懇親会(平成26年度42人、平成27年度39人)とこども国際交流フットサル大会(平成26年度95人、平成27年度82人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成28年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。その他の事業についても、引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていききたい。</p>	<p>国際交流の意義は、ローカルな文化の相互理解であり、この意義が具体化すれば結果として国際交流事業に参加する人数は増える。また、国際化で重要なことの一つは、小金井文化の世界への発信であることから、地元企業(料理店)などと協力して国際交流を図れるイベントを増やしていったらもっとよい。</p>
28年度	I	265人	B	<p>新たに平成28年度から、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。前年度と比較すると参加者人数は全体で減少した。 国際交流フットサル大会においては、新たに東京芸大学の協力を仰ぎ、事業の充実を図った。</p>	<p>うどん打ち体験会&amp;国際交流懇親会(平成27年度39人、平成28年度34人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成29年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。また、先方との都合がつかず開催できなかった事業もあり、各事業について引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていききたい。 今後については、引き続き事業に協力してもらえる団体等を模索し、事業の充実及び参加者の増を図っていききたい。</p>	<p>うどん打ち体験会は参加者の減少や小金井の独自性も無く、具体的な周知の検討もなされていないため、再度検討していただきたい。 市内大学等の留学生や、市内奉仕団体との連携を図り、周知の工夫等に取り組んで欲しい。また、オリンピック・パラリンピックも視野に入れて、他市を含めた取組を検討してほしい。</p>
29年度	I	256人	B	<p>昨年度に引き続き、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。平成28年度は100人の参加者数であったが、平成29年度は59人の参加者数となり減少した。</p>	<p>昨年までと同様に日本語スピーチコンテスト(参加者52人)・うどん打ち体験会(30人)・こども国際交流フットサル大会(115人)・外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座(2回開催:26人、33人)を開催した。 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座については平成29年度は11月の開催としていたが、参加者数を増やすために学生等が夏休み期間中の8月に開催していく予定である。</p>	<p>目標人数に達しておらず、参加者数は低減しており、例年と事業に変化がみられず残念である。新しい事業や既存事業を発展させた展開など、同じ人が毎年参加したくなるような工夫をしてもらいたい。</p>

30年度	I	239人	B	<p>昨年度に引き続き、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。この講座については平成29年度は59人の参加者数であったが、平成30年度は65人の参加者数となり、微増した。</p>	<p>昨年までと同様に日本語スピーチコンテスト(参加者48人)・うどん打ち体験会(32人)・こども国際交流フットサル大会(94人)・「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座(2回開催:36人,29人)を開催した。「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座については平成30年度は参加者数を増やすために学生等が夏休み期間中の8月に開催し、参加者が増加したため、今後も夏休み期間中に開催していく予定である。</p>	<p>交流を活発にするためにもコンテンツを増やすなどして充実させたり、ニーズに応じた事業内容の見直しを行ってほしい。 また、連携協定を結ぶ大学には多くの留学生がおり、協定を活かす意味でも行政から大学に働きかけを強化すべきである。</p>
31年度 (元年度)	293人	142人	D	<p>今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「こども国際交流フットサル大会」を中止した。例年100名程度の規模の参加を見込む事業のため、参加者数は大幅な減少になった。</p>	<p>昨年までと同様に日本語スピーチコンテスト(参加者45人)・うどん打ち体験会(34人)・「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座(2回開催:28人,35人)を開催した。 今年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「こども国際交流フットサル大会」を中止したことで参加者数は大幅に減少しており、来年度についても状況により同じことが予想される。交流事業については、参加者の安全を第一に開催を判断していく必要があると考える。</p>	<p>安全対策を踏まえ、直接集まらずにZoomやオンライン上で開催できるイベントを考えるなら、同じ場所に集まらなくても外国人を招くことも可能になり、コミュニティの幅を広げる良い機会になるのではないと思う。一度、国際交流の意義について原点に戻って考える良い機会であり、大学との連携や市の独自性がほしい。</p>
32年度 (2年度)	296人	39人	D	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、こども国際交流フットサル大会・うどん打ち体験会・交流会は中止し、オリンピックの終了に伴い都と共催の「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座の開催もなくなったため参加人数は減少した。コロナ禍ではあるが、日本語スピーチコンテストの無観客開催や国際理解講座を実施することができ、参加者の満足度も非常に高かった。</p>	<p>日本語スピーチコンテストでは一時帰国中の留学生がオンラインで参加するなど、コロナ禍ならではの事情も多かった。また、オンラインで大人数のイベントを実施できる環境がないため、少人数で対面での国際理解講座を実施した。次年度以降も参加者の安全に配慮しながら対面で実施できる事業について検討していく予定である。</p>	<p>施策研修の要望対応や、オンライン参加への対応などは評価できる。引き続き、コロナ禍でもできるイベントの工夫、改善に努めてほしい。パンデミック下での国際交流事業は、よりその意義が高いものになるので、オンラインで一定の参加規模に対応できる環境を整備し、今回のような当初の計画を変更して実施しなくてはいけない状況への対応を用意していただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	審議会等における公募市民の割合	担当課	企画政策課
指標の説明	審議会等における構成委員のうち、公募市民が占める割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	22.7%					
27年度	↓	22.9%	B	比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設され、その際に無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施したため審議会等への公募市民の割合は拡大したが、目標は達成しなかった。	公募委員の無作為抽出について、その実績を踏まえて、企画政策課内での審議会等の公募の際も試行的に実施した。今後、実施方法等を全庁に周知していく。第5期推進会議から提出された提言を受け、若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る方策を庁内で検討する。市民参加推進会議での提言を実施に移した場合、評価測定の場がないなど見直しがしづらく、不必要な制度についても残存する傾向にある。実施後のフォロー手法の検討も必要である。	審議会での公募市民の参加には限界があるが、一方で公募された委員は市に対する貢献の実感があると思われる。なお、アンケートや公聴会などの併用も有用ではないか、とする意見もある。
28年度	↓	23.0%	B	前年度の実績より評価結果は微増となっており、市民公募については全庁的に継続して実施している。しかし、公募を行っても応募人員が定員に満たない場合も散見される状況である。各種審議会等により個別の事情があるものもあるが、引き続き公募市民の割合の向上を図るべく、関係各課への働きかけに努めていく。	市民参加推進会議においては、若者(概ね30歳以下)の市政への参加が芳しくないのではないかと、との議論があり、新たな手法としてワークショップの開催などが提案されている。これらの議論も参考にしながら、これまで公募による審議会委員への参加意識が希薄だった年齢層への働きかけを行い、審議会参加への掘り起こしを行っていく。	実際の公募市民になった方の感想など、市民がイメージし易い伝え方の工夫に取り組んでいただきたい。HPやSNSの活用などにより、更なる市民への周知に取り組んでいただきたい。
29年度	↓	23.2%	B	前年度と比較して、評価実績は微増となっており、引き続き全庁を挙げた取組をしている。多様な市民の参加を促すにあたり、職員の理解を深めるために29年度中には全庁に対して「附属機関等における公募市民枠の無作為抽出による選出について」という事務連絡を発出した。公募市民の割合の向上に向けて、関係各課への働きかけに今後とも努めたい。	第6期市民参加推進会議において、若者の参加拡大を念頭に置きつつも、より広範な市民参加を促すべく、地域課題等を議論するワークショップの実施とフィードバックを提言された。ワークショップの開催をきっかけとして、市政への興味関心を持ち、附属機関等の公募委員として参加していただけるよう、働きかけをしていく。	公募市民の占有率は微増しているものの、公平に民意が反映できるような配慮の下で提言の実現を目指し、さらに審議会終了後の継続的連携など、新たな働きかけを進めてもらいたい。

30年度	I	22.9%	B	<p>26年度より上昇しているものの、昨年度より減少している。公募市民が減少しているというよりも、公募市民の入らない専門性の高い審議会が多く追加になり、分母が増えたことによる。</p> <p>引き続き無作為抽出の推進など全庁を挙げた取組をしている。公募市民の割合の向上に向けて、特に若年層の市民参加について、市民参加推進会議での積極的な議論を進めた。</p> <p>関係各課への働きかけに今後とも努めたい。</p>	<p>第7期市民参加推進会議において、若者の市政参加についての議論を行い、若年層の市民参加を進めるための手段等の検討を行っており、次年度になされる提言を受け、更なる市民参加を推進するための検討を行っていく。</p> <p>一方、公募市民の入らない審議会を対象とするかは次期の指標作成においては検討事項である。</p>	<p>審議会への市民参加の意義について、行政と参加しようとする市民の間で合理的に共有する仕組みが必要である。お願いする行政にも受けた市民にも責任がある。審議対象の範囲を明確にして何を審議するかを明確にして参加を促す必要があり、中学生の市長への提言などとも関連をつけるとよいのではないかと。</p>
31年度 (元年度)	30.0%	21.7%	D	<p>昨年度と同様、公募市民の入らない専門性の高い審議会があること、委員の任期途中退任などにより定員に満たないことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で委員改選の多い年度末に審議会が開催できず、4月1日の調査時点で休会の審議会もあり、数値は減少した。</p> <p>なお、定数として公募市民を置く審議会だけを見ると34.3%となっている。</p> <p>無作為抽出の推進など全庁を挙げた取組を引き続き進めるとともに、若年層の市民参加について、市民参加推進会議より提言をいただき、庁内での周知に努めた。関係各課への働きかけに今後とも努めたい。</p>	<p>第7期市民参加推進会議の提言を受け、主要な計画策定時におけるワークショップの実施について引き続き周知に努めるとともに、無作為抽出などによる更なる市民参加に努める。また、第8期の市民参加推進会議において、改めて市民参加についての検討を進めていく。</p>	<p>無作為抽出による市民参加の実施の継続を進めていくことは妥当な取組である。市民参加は小金井市への定着の一助であり、審議会などに参加することで初めて市民意識が芽生える。一方、応募件数が少なく、応募段階で審議対象をより具体的に説明する必要がある。オンラインでのビデオ参加やメールでのやりとりといったデジタル化も参加促進の手段に検討いただきたい。</p>
32年度 (2年度)	30.0%	23.1%	B	<p>令和2年度は、市民参加条例第9条の浸透に向け、運用状況を市民参加推進会議に報告するとともに、無作為抽出による委員募集を周知した。</p> <p>また、附属機関等におけるWeb会議について令和2年8月より試行を行い、令和3年2月より本格運用を開始した。</p> <p>審議会等においてWeb会議を活用できる体制・規定等を整えたことで、以前より育児・介護等の事情を抱える市民も審議会に参加しやすい環境となった。</p> <p>前年度と比較して、評価実績は微増となっており、条例趣旨の更なる周知に努めるとともに、引き続き多様な市民参加が得られるよう働きかけを行っていく。</p> <p>なお、定数として公募市民を置く審議会だけを見ると35.9%となっている。</p>	<p>第8期市民参加推進会議において、審議会委員の考える理想の市民参加についての議論を行い、更なる市民参加を進めるための手法等の検討を行っている。</p> <p>次年度になされる提言を受けて、市民が自分事として市政を考え、附属機関等の公募委員として参加していただけるような手法等を検討するとともに、引き続き働きかけを行っていく。</p>	<p>コロナ禍により整備されたWeb会議環境であるが、今後のウィズコロナ、アフターコロナにおいても、より多くの年齢層、様々な職種・立場の市民が参加しやすいツールとして、利活用を積極的に進めていただきたい。そのために、市民参加推進会議での提言等、早期具現化が重要と考える。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	待機児童数	担当課	保育課
指標の説明	保育所等への利用の申込みをしているが、定員超過等により利用できていない児童数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	257人					
27年度	↓	164人	B	認可保育所、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業、家庭的保育事業の開設等により定員数を増やし、待機児童数は減少したが、目標は達成しなかった。	年々保育へのニーズが高まり、入所希望者数が増えていく傾向がある。新規に保育施設を増やすだけでなく、既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくことを含めて検討していく必要がある。	待機児童の95名減少は評価できるものの、国会で話題になった「メール」の思いを持つ人は少なくないと思われる。潜在的数を想定して評価することも、国の政策も変わりつつ有るが現状のペースでは目標達成が難しく、強力に取り組むべき課題である。
28年度	↓	154人	B	本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、平成28年度中に約4億円の補正予算を計上し、平成29年4月の保育施設の開設に取り組んだ。結果、新たに認定こども園1園、特定保育施設1園、小規模保育事業1園、家庭的保育事業1園、家庭福祉員1人の開設及び既存園の増築1園、公立保育園5園の定員拡充により保育の認可定員を229人拡大したところであるが、平成29年4月1日現在の待機児童数は156人、前年度比で2人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。	保育ニーズが依然高く、入所希望者数も増加傾向である。新規施設の開設だけでは追いつかない実態であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくこと等検討していく。	積極的な予算措置を行った結果、定員229増を実現したことは評価したい。待機児童が増加した要因を分析し、今後の駅周辺の開発等に伴う人口増加といった、長期的な視点を持ち、引き続き強力に取り組んでいただきたい。
29年度	↓	156人	B	平成30年4月1日時点で、目標としていた待機児童数ゼロが達成できなかったため、平成30年度中に約7億円の補正予算を計上し、平成31年4月までの保育施設の新規開設等に取り組んだ。結果、平成30年7月に特定保育施設1園への移行、平成31年4月に特定保育施設4園の開設(移行)及び既存園の定員拡充4園により、保育の認可定員を328人拡大した。平成31年4月1日現在の待機児童数は111人、前年度比で23人増加となり、ゼロという目標は達成しなかった。	新規施設の開設だけでは待機児童ゼロが困難な状況であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実の要望などの政策対応を求めていくこと等検討していく。	前年に引き続き、324人の定員増の実現は評価したい。今後も目標達成のための計画的な取組が重要であるとともに、児童数や状況の変化に即応できるよう、様々な検討を進めていただきたい。

30年度	I	88人	B	<p>平成30年4月1日時点の待機児童数は88名まで減少したものの、待機児童の解消は引き続き急務となっているため、平成30年度中に約7億円の補正予算を計上し、平成31年4月までの保育施設の新規開設に取り組んだ。</p> <p>結果、平成30年7月に1園、平成31年4月に4園、計5園の特定保育施設開設・移行により、保育の定員数を287人拡大したところであるが、平成31年4月1日現在の待機児童数は118人であり、前年比で30人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。</p>	<p>待機児童ゼロという目標の達成に向け、引き続き新規保育施設の開設に取り組んでいくとともに、多様な保育ニーズへの対応も検討していく必要がある。</p>	<p>待機児童ゼロに向けた取組は評価できるが、更なる目標達成には複数の協議会との連携・協力など大胆な取組が必要である。</p>
31年度 (元年度)	0人	97人	B	<p>平成31年4月1日時点の待機児童数が前年よりも増加していたため、より一層の待機児童解消に向け、令和元年度中に約6億円の補正予算を計上し、令和2年4月までの保育施設の新規開設及び定員拡充に取り組んだ。結果、令和2年4月に特定保育施設3園の開設及び既存園4園の定員拡充により、保育の認可定員を228人拡大した。令和2年4月1日現在の待機児童数は97人、前年度比で14人減少することができたが、ゼロという目標は達成しなかった。</p>	<p>のびゆくこどもプラン小金井(令和2年3月策定。令和2～6年度)に基づき、新規施設の開設を基本に、令和3年4月の待機児童解消を図る。</p>	<p>保育の定員拡充に向けた取組は評価できる。駅前開発などで長期的かつ総合的な視点で保育定員の確保がより必要になると思うが、引き続き待機児童ゼロを目指して保育の質と量の向上に取り組んでいただきたい。</p>
32年度 (2年度)	95人	41人	A	<p>令和元年度の待機児童数は平成30年度より減少したものの、依然97人と高い水準となっていたため、より一層の待機児童解消に向け、令和2年度中に約12億円の補正予算を計上し、令和3年4月までの保育施設の新規開設及び定員拡充に取り組んだ。結果、令和3年4月に特定保育施設7園の開設(うち1園は認証保育所の認可化)及び既存園2園の定員拡充により、保育の認可定員を433人拡大した。令和3年4月1日現在の待機児童数は41人、前年度比で56人減少することができた。</p>	<p>引き続き、のびゆくこどもプラン小金井(令和2年3月策定。令和2～6年度)に基づき、待機児童解消を図る。</p>	<p>保育施設開設等定員拡充の取組等、具体的な取組があり、年々待機児童数が減少していることは評価できる。こども・子育ての協議会との情報共有を図りつつ、待機児童0人を目指して着実な推進に努力されたい。また、保育園・保育士への支援や、施設の質の向上にも取り組んでいただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	認定こども園の設置数	担当課	保育課
指標の説明	認定こども園の設置数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	-					
27年度	↓	0園	C	開園を希望する運営業者からの相談などにより、平成27年度での開設を検討したが、平成27年度での開設はなかった。	平成27年度の開園はできなかったが、開園を希望する運営業者より相談を受け、これに基づき協議を重ねた結果、平成29年4月の開園に向け、取り組むこととなった。	目標に向けて取り組んでいることは評価できるが、子ども・子育て会議の答申などとの関連性を重視する必要がある。
28年度	↓	0園	C	平成29年4月の開設に向け、開設補助や児童の募集・入所等の開設準備業務を行い、適切に開設準備を進めることができた。	市内初の幼保連携型認定こども園(定員計120人。保育部分81人、幼稚園部分39人。)であり、平成29年4月以降の運営等について適宜サポート等を行っていく必要がある。	計画的に進捗しており、評価したい。開園後のサポートと併せて、優先度の高いテーマであるため、目標達成後も引き続き拡充に向けて取り組んでいただきたい。
29年度	↓	1園	A	平成29年4月1日に市内初の幼保連携型認定こども園である小金井けやきの森認定こども園(定員120人、保育部分81人、幼稚園部分39人。)を開園した。	安定した運営を行ってもらうため、公定価格を含む各種補助金等による経済的な支援、及び、指導検査等を通じての運営的な支援を行っていく。	目標を達成し、素晴らしい成果と考える。より安定的かつ魅力的な園の運営ができるよう、支援していただきたい。



30年度	↓	1園	A	<p>小金井市民間保育所等に対する補助要綱等に基づいた各種補助金の交付及び園の運営に関する指導等を行うことで、園の安定的な運営の支援を行った。</p>	<p>園の安定的な運営のための支援を継続していく。</p>	<p>目標達成後の安定運営のための支援は評価できるという意見と目標達成後の評価についてはどうすべきかとの意見がある。</p>
31年度 (元年度)	1園	1園	A	<p>昨年に引き続き、小金井市民間保育所等に対する補助要綱等に基づいた各種補助金の交付及び園の運営に関する指導等を行うことで、園の安定的な運営の支援を行った。</p>	<p>園の安定的な運営のための支援を継続していく。</p>	<p>子どもを安心して産み育てることのできる環境(施設)は様々だが、評価を公表し、均等補助か重点配分なのかを検討する必要があるのではないか。また、学園都市小金井にふさわしいあり方を考えるとともに感染症対策にも努め、安定運営のための支援強化に結び付けてほしい。</p>
32年度 (2年度)	1園	1園	A	<p>昨年に引き続き、小金井市民間保育所等に対する補助要綱等に基づいた各種補助金の交付及び園の運営に関する指導等を行うことで、園の安定的な運営の支援を行った。</p>	<p>園の安定的な運営のための支援を継続していく。</p>	<p>目標を達成し、安定運営できていることは評価できる。引き続き支援していく必要があるが、目標達成が続いているので、今後の指標について検討する必要がある。昨年度と比べて具体的にどのような支援、指導が行われ、効果はあったのかについてしっかり確認、評価し、次年度に向けて支援を強化していただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	子育て支援ネットワークの参加団体数	担当課	子育て支援課
指標の説明	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の加入団体数・要保護児童対策地域協議会の参加機関数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	51団体 44機関					
27年度	↓	56団体  44機関	A  C	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については新たな加入団体があり、目標を達成できた。一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、参加するにあたっての課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援が課題である。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営方法、内容を充実していく。</p>	<p>ネットワーク協議会の参加数だけで評価すべきではなく、各団体の活動や取組を確認し、それらの取組を支援するほうが重要なのではないかと考えられる。成果を見える化してもらえば更に良い。</p>
28年度	↓	64団体  44機関	A  C	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。</p> <p>一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、次年度は要保護児童対策地域協議会の実務者会議で各機関からの事例を検証するなど、問題意識を高める。</p>	<p>ネットワーク協議会については参加団体が拡充していることは評価したい。今後は支援の質の向上などに取り組むべきと思われる。 前回の委員評価でも触れたが、各団体の活動や取組を確認し、支援の効果や、成果の見える化に取り組んでいただきたい。</p>
29年度	↓	68団体  44機関	A  C	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこねいや小金井子育て・子育て支援サイト等から把握に努めたところである。</p> <p>一方、要保護児童対策地域協議会については、参加機関の拡大について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 新たな参加機関について、要保護児童対策地域協議会代表者会議に諮り、参加機関を増やす予定。</p>	<p>ネットワーク協議会については、順調に増加しており評価したい。要保護児童対策地域協議会については、一概に増やせば良い指標ではないが、より一層力を注いでほしい。</p>

30年度	↓	73団体  45機関	A  B	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育て支援サイト等から把握に努めたところである。</p> <p>要保護児童対策地域協議会については、新たな参加機関について代表者会議に諮り、1機関増となった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、参加機関の拡大について検討を行うとともに、要保護児童対策地域協議会構成機関との研修の機会を増やすなど地域ネットワークの連携強化に取り組む。</p>	<p>団体及び機関数の増加を評価する。本市の協議会同士の連携・協力ができ、更に検討できることはとてもよいと考えており、ネットワークへの連携強化を具体的方策に落とし込んで検討してほしい。</p>
31年度 (元年度)	56団体 46機関	81団体  46機関	A  A	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育て支援サイト等から把握に努めたところである。</p> <p>要保護児童対策地域協議会については、新たな参加機関について代表者会議に諮り、1機関増となった。また、協議会構成機関との研修の機会を増やすなど、連携強化に努めた。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う。自立運営の一方策として、小金井子育て・子育て支援サイトへのバナー広告掲載により、広告収入を得ることを検討している。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、参加機関の拡大について検討を行うとともに、関係機関の巡回訪問を拡充するなど地域ネットワークの連携強化に取り組む。</p>	<p>団体数、機関数増は住みやすいまちとしてのセールスポイントになり、評価できる。新たにZoomなどの設備なども必要になると思うが、活動内容の質の向上も常に検討していただき、この取組をさらに強化して市の特長にしていきたい。</p>
32年度 (2年度)	57団体 47機関	94団体  46機関	A  B	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、様々な機会に積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育て支援サイト等から把握に努めたところである。</p> <p>要保護児童対策地域協議会については、参加機関の拡大には至らなかったが、開設した民間保育園を含め関係機関を巡回訪問するなど地域ネットワークの連携強化に努めた。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う。自立運営の一方策として、小金井子育て・子育て支援サイトへのバナー広告掲載増により、広告収入増を検討する。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、参加機関の拡大について検討を行うとともに、関係機関の巡回訪問を拡充するなど地域ネットワークの連携強化に取り組む。</p>	<p>どちらの取組も目的のための目標を年度ごとに設定しステップアップしており、子育て支援ネットワークの参加団体の増加につながって評価できる。今後の成長に期待したい。支援が必要な子どものためのネットワークは特に重要であるため、取組強化に努めていただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	冒険遊び場開催回数	担当課	児童青少年課
指標の説明	一週間における開催回数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	-					
27年度	↓	週5回	A	<p>子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催し、雨天により休止になることもあったが、冒険遊び場への参加者数も屋外にもかかわらず1万人を超えるなど目標を達成できた。</p>	<p>大学との協定により大学構内の一部で使用許可を得て実施している等の小金井市の特殊性から、委託事業者のプロポーザル選考はできず単年度毎の二者随契となっており、4月当初の契約依頼から決定までの間、事業を休止せざるを得ない状況となっている点、平成27年度は26年度「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」(単年度、10/10)を繰越明許で財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点、が課題。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様の来場者の定着を図っていきたい。</p>	<p>小金井の特徴は市内に3大学のキャンパスを構え、さらに1専門学校を持つ事である。これら教育機関との協働は極めて重要である。市として積極的にこれら教育機関に働きかけるべきであり、地方創生のポイントの一つに地域における教育を忘れてはならない。地方によっては一大学でもあって欲しいと願望している地方もあり、小金井市は恵まれている環境にある。また、児童学童の遊び、運動の場として小金井公園を活用できるよう工夫するなど、質的にも更なる充実が必要である。</p>
28年度	↓	週5回	A	<p>平成28年度は冒険遊び場を4月から開始し、子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。雨天により休止になることもあったが、屋外にもかかわらず約1万8千人の参加があり、目標を達成できた。</p>	<p>平成28年度は「子供家庭支援区市町村包括補助事業」(単年度、1/2)と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点が課題である。地域の子ども居場所の一つとして需要があり、地域児童館として既に定着している児童館の来場者と同様に、冒険遊び場も利用者の定着を図ってきたい。</p>	<p>地道な努力の結果、目標を達成しており、評価したい。子どもの支援と併せて、親同士の繋がりや支援にもなるよう、工夫していただきたい。今後は組織的安全管理の検討や、更なる大学との連携など引き続き取り組んでほしい。</p>
29年度	↓	週5回	A	<p>子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。雨天により休止になることもあったが、屋外にもかかわらず18,705人の参加があり、前年度比103.6%と微増ながら順調に参加者が増え目標を達成できた。月1回程度乳幼児親子のイベント「いちご」を開催し、保護者同士の交流の場も設けた。地域の子ども居場所の一つとして需要があり、児童館と同様に、冒険遊び場も利用者が定着してきた。</p>	<p>昨年同様東京都の補助金(単年度、1/2)と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保のめどが立たない点が課題である。安全管理については、利用者が増えたことで現場でも課題として認識があり、特にイベント時には多くの子どもたちが参加するため、東京学芸大学の学生や保護者などのボランティア養成が急務となっている。次年度においては、安全対策の一環として、開催日数を年間10日削減し、イベント時の臨時職員を雇用、対応する予定。</p>	<p>継続開催を続け、参加者も増加しており、順調な取組状況である。安全性を高めつつ参加者数を維持できるような工夫を、関係者で話し合いながら進めてもらいたい。</p>
30年度	↓	週5回	A	<p>子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。雨天により休止になることもあったが、屋外にもかかわらず19,390人の参加があり、前年度比103.7%と微増ながら順調に参加者が増え、目標を達成できた。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様に、利用者が定着してきた。近隣の保育園が散歩で立ち寄りなど、地域資源としても認知がすすんだ。</p>	<p>昨年同様、東京都の補助金(単年度、1/2)と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保のめどが立たない点が課題である。安全管理については、利用者が増えたことで現場でも課題として認識があり、特にイベント時には多くの子どもたちが参加するため、東京学芸大学の学生や保護者などのボランティア養成が急務となっている。安全対策の一環として、開催日数を年間10日削減し、イベント時の臨時職員を雇用、対応する取組を継続する予定である。</p>	<p>目標を達成しており、努力は評価するが、「安全対策の一環として、開催日数を年間10日削減し」は若干寂しい。大学や保護者を巻き込んで、安全に実施できる回数を維持したり、安定的な歳入確保のためにもビルド&amp;ビルドではない思考方法が必要と考える。</p>

31年度 (元年度)	週5回	週5回	A	<p>子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。</p> <p>台風の影響により、いけとおがわプレーパーク敷地の樹木が倒木の危険が高まり、一時代替地での開催となったが、東京学芸大学の厚意により危険木伐採の時期を早めていただき、年度内に再開できた。</p> <p>年度末にかけて新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため学校が一斉休校となる中、当該事業は屋外ということもあり継続実施し、緊急事態下での子ども及び乳幼児保護者のストレス解消の一助となるとともに、この機に初めて来場したという親子もおり、一層の知名度向上の機会となった。</p> <p>年間利用者数は16,674人と、前年度比86.0%と減少した。</p> <p>要因としては、前述の代替地開催によるもの他、一斉休校の影響で、利用頻度が高かった東京学芸大学放課後児童クラブが1か月利用しなかったことによるイレギュラーによる減少とみている。</p> <p>地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様に、利用者が定着するとともに、新たな利用も増えた。</p> <p>前年からの近隣の保育園利用の他、本町小学校の自然体験活動としても利用されるなど、地域資源としても認知が進んだ。</p>	<p>昨年同様、東京都補助金(単年度。1/2)と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保のめどが立たない点が課題である。</p> <p>安全管理については、利用者が増えたことで現場でも課題として認識があり、特にイベント時には多くの子どもたちが参加するため、東京学芸大学の学生や保護者などのボランティア養成が急務となっている。安全対策の一環として、開催日数を年間10日削減し、イベント時の臨時職員を雇用、対応する取組を継続する予定である。</p> <p>また、3月の臨時休校中は、通常の2倍程度の利用があり、密閉空間ではないものの密集状態が起こりやすい状況であったため、緊急事態宣言発令中の事業は中止している状況である。</p> <p>再開に当たっては、時間入れ替え制や入場制限等、ソーシャルディスタンスを保てる環境での遊び場とするための制限を設けるなどの必要性が生じている。</p> <p>外出自粛による子どもの心身への影響を軽減するために、利用者にも理解を求めながら、なるべく早期の再開を図っていきたい。</p>	<p>地域資源の有効活用の典型例である。利用者数減は残念だが、新たな日常に合った取組を究明してほしい。実空間だけでなくバーチャル空間での取組の在り方は検討の対象として面白いと思う。</p>
32年度 (2年度)	週5回	週4回	B	<p>子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、6月まで休止した。</p> <p>休止中は、「子どもの自宅生活応援ページ」をHPに掲載し、ステイホームでも取り組める自然観察や工作などの動画を配信。話し相手が必要な子どものため、相談電話も限定開設した。</p> <p>7月から段階的に、週1回(くじら山)→週3回→週4回と拡充した。</p> <p>感染対策として、場内の消毒時間を設けたり、人数制限などを設けたが、受託者と協議の結果、現状の体制では感染対策を追加したまま週5回開催は難しいとの結論が出たため、年度内の週5開催は実現しなかった。</p> <p>年間利用者数は5,548人と、前年度比33.7%と減少した。</p> <p>要因としては、開催日数が予定の半分となったこと、1回あたりの利用人数をソーシャルディスタンスの保てる人数に制限したこと、イベントを中止し、積極的な広報を控えたことなどによる、新型コロナに関連した影響による減少とみている。</p>	<p>昨年同様、東京都補助金(単年度。1/2)と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保のめどが立たない点が課題である。</p> <p>また、利用者から再開ニーズの高い「飲食」などの対策規制緩和についても、感染状況を確認しながら研究する必要がある。</p> <p>次年度については、例年課題となっていた安全対策を含め、感染対策の人員を増員し、週5開催する予定である。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が大きいですが、中止しただけでなく、Webでの取組や、感染予防対策を徹底しつつ、開催規模を拡大できたことは評価できる。引き続き改善策を検討しつつ、週5回開催できるよう努力されたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	担当課	生涯学習課
指標の説明	推進委員会形式により放課後子ども教室を開催した件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	9件					
27年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育との一体化やその他細かい問題について、現場の意見を踏まえつつ、内容を更に精査していく。	生涯学習課と教育委員会との意見交換を十分に実施することが重要。一方、学校側は様々な理由からためらう場合もある。十分に議論して、両者が納得のいく方法やあり方を確立すべきである。ポイントは本当に子どもたちを育む施策かどうかであり、今後とも各教育機関との連携を密に行っていただきたい。
28年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。 放課後子どもプラン運営委員会では、指導室長、庶務課長、校長、副校長を交えて、放課後子ども教室について情報交換し、議論をしている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育や小学校との連携を図り、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、さらに内容を充実していく。	積極的な取組を評価したい。今後は議論の結果、生まれた良い取組を見える化し、広げていただきたい。引き続き情報交換を密に実施し、市長部局と市教育委員会がさらなる疎通を図れるように取り組んで欲しい。
29年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。 放課後子どもプラン運営委員会では、校長、副校長、指導室長、庶務課長、児童青少年課長等を交え、放課後子ども教室について議論をしている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。また、30年度は4校、31年度は全9校で、学校、学童保育所、放課後子ども教室の3者で協議会を行い、連携を促進し、情報共有を図りながら、放課後の児童の安全安心な居場所作りに向けて、さらに内容を充実していく。	安定した継続運営ができている。今後は情報共有や管理体制を構築しながら、更に発展的な事業の充実を図られたい。

30年度	↓	9件	A	<p>全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。</p> <p>放課後子どもプラン運営委員会では、校長、副校長、指導室長、庶務課長、児童青少年課長等を交え、放課後子ども教室について議論をしている。</p> <p>平成30年度は、4校で学校関係者、学童関係者、放課後子ども教室関係者で協議会を開催し、連携を深め、情報を共有した。</p>	<p>平成30年度に4校で実施した協議会を、令和元年度は全9校で実施し、学校、学童保育所、放課後子ども教室の3者の連携を促進し、情報共有を図りながら、放課後の児童の安全安心な居場所作りに向けて、さらに内容を充実していく。</p> <p>また、安定した居場所作りのため、本町小学校を先行校とした放課後子ども教室の平日全日開催を、次年度中に実施できるよう取り組んでいく。</p>	<p>目標を達成している。より良いものになるよう取り組んでいただきたい。また、この取組には「講師」の確保が重要となるので、予算面でも検討してほしい。</p>
31年度 (元年度)	維持	9件	A	<p>全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。</p> <p>平成30年度に4校で実施した協議会を、令和元年度は全9校で実施し、学童関係者、放課後子ども教室関係者で協議会を開催し、連携を深め、情報を共有した。</p> <p>また、安定した居場所作りのため、本町小学校を先行校とした放課後子ども教室の平日全日開催を実施した。</p>	<p>全9校での協議会の実施を継続し、学校、学童保育所、放課後子ども教室の3者の連携を促進し、情報共有を図りながら、将来的に全9校での放課後子ども教室の平日全日開催を目指し、各校の放課後子ども教室の実施回数を増やすことに取り組んでいく。</p>	<p>この取組においては教育現場と行政の納得のいく意見交換が必要と考えていた。共働き世帯が多いので、このような場を設けることは非常に効果的だと思うし、計画的な取組がみられることを評価したい。ただし、講師の高齢化が進んでいるので、これまでの踏襲ではなく、新たな開拓が必要と感じる。</p>
32年度 (2年度)	維持	9件	A	<p>全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、放課後子ども教室の開催を中止せざる得ない期間も多くあったが、開催した時は感染症対策を行いながら安全に行うことができた。</p>	<p>本来なら、将来的な全9校での放課後子ども教室の平日全日開催を目指し、各校の放課後子ども教室の実施回数を増やすことに取り組んでいくところであるが、現状ではコロナ対策を行いながら、児童にもボランティアの方にも感染者がでないように、安全に開催できることに努めたい。</p>	<p>コロナ禍で制約も多いと思うが、子どもが安全に、そして家族の方々が安心して子どもを参加させることのできる教室運営に期待し、引き続き推進していただきたい。</p> <p>また、児童生徒に配布されているタブレットの安全で有効な活用を進めたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	担当課	指導室
指標の説明	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	2校					
27年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、小金井第二小学校と南中学校の2校である。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に指定校としていく。	東京学芸大学との協働支援にかかわらず、参加校が2校とはいかがなものか。「子どもを育む」という視点において取組を強化するべきであり、東京学芸大学とは別に農工大学等の協力を得ることも検討する必要がある。他方、大学の研究資料収集のための調査などにならないように注意する必要もある。
28年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、学芸大学と協議し、昨年度に引き続き、小金井第二小学校と南中学校の2校である。 平成29年度より、学大の意向で名称を拠点校と連携協力校に変更し、新たな拠点校のもと、段階的に連携協力校を増やしていく。平成31年度の時点で全14校が拠点校または連携協力校となる。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に拠点校(小学校1校・中学校1校)として設定する。 連携した取組についても、学習支援だけではなく形態で充実させていく。	どのような観点で、どのような取組が実施されているか示してほしい。進捗が停滞している原因が不明であり、目標達成に向けたロードマップを提示して欲しい。また、目標達成に向けて小・中学校側に過剰に負担が発生しないよう、互いのニーズを理解し、進めていただきたい。
29年度	↓	2校	C	平成29年度東京学芸大学との学習支援に関する連携協力校は本町小学校と南中学校である。 連携協力校においては、放課後学習教室が実施されており、本町小学校では週1回、南中学校では定期考査前に集中して行っている。 新たな拠点校を設定することが困難であるため、連携協力校の数は現状維持である。	学習支援に関する連携協力について、学生ボランティアの確保及び学校における時間調整が難しく、新たな拠点校の設定が困難であると判断し、これまでの計画を見直すことになった。 次年度からは、新規拠点校の設定はせずに、全小中学校を対象にした学習支援教室の計画を検討している。	計画の見直しは理解できるが、そこに至った原因をより深く突き止め、評価も含めて学習支援について抜本的に見直すことが必要ではないだろうか。 連携協力校数については、引き続き増加に向けた努力を続けていただきたい。



30年度	1	14校	A	<p>東京学芸大学との連携協力の研究テーマは「経済的に困難な状況にある児童・生徒への支援」であり、児童・生徒への学習支援を行っている。平成30年度連携協力校は全小中学校(14校)へ呼びかけて学習支援を実施した。</p> <p>学習支援によって、児童・生徒の支援が補強されている。</p>	<p>東京学芸大学ではCCSS(児童・生徒支援連携センター)という組織が設置され、本研究に当たっている。担当する教授も数名であり、動員できる学生にも限りがある。連携協力ということで、本市から拡充を要望することはできない。</p> <p>他大学との新たな連携協力を検討していく。</p>	<p>全小中学校で実施したことは評価できるが、問題点も出ているところであり、市が連携協定を結ぶ他大学等との可能性への働きかけを行っていただきたい。</p>
31年度 (元年度)	14校	14校	A	<p>令和元年度で東京学芸大学との本研究は終了する。連携協力の研究テーマは「経済的に困難な状況にある児童・生徒への支援」であり、児童・生徒への学習支援を行っている。令和元年度連携協力校は全小中学校(14校)へ呼びかけて夏季休業日に学習支援を実施した。</p> <p>支援のおかげで児童・生徒の補充学習が充実した。</p> <p>また、武蔵野大学からのインターンシップ受け入れや法政大学の東京駅伝における指導協力等、他大学との連携に向けて取り組んでいるが、学習支援に関する連携協力には至っていない。</p>	<p>令和2年度からは東京学芸大学との連携協力として、本市のSSWに対するスーパーバイズ等の関わりを充実していく。また引き続き、学生ボランティア派遣や教職大学院の研究校等の連携の中で、本市児童・生徒の学習支援の充実を図っていく。</p> <p>さらに他大学、官公庁等との新たな連携協力を検討していく。</p>	<p>全校実施を維持していることを評価する。実施上の課題が明確になっているので、一つ一つ解決していくしかない。学園都市ならではの取組と大きな期待を寄せている。小金井には東京学芸大学だけでなく、東京農工大学や法政大学のキャンパスがあり、専門学校もある。これらの教育機関とは連携協定を結んでおり、この連携も視野に入れてほしい。</p>
32年度 (2年度)	14校	14校	A	<p>東京学芸大学との連携協力として、本市スクールソーシャルワーカー4名に対する指導・助言を実施した。また、学校が作成した不登校支援ファイル等を活用して、専門的立場からの助言をいただき、全校の不登校対策支援に生かした。</p> <p>武蔵野大学からはインターンシップとして、7校において、11名の学生の受け入れを実施した。</p>	<p>令和3年度からはGIGAスクール構想の推進において東京学芸大学と連携協定を締結し、小・中学校全校において一人一台配布済みのパソコン端末を生かした学習について、研究実践を進めていく。</p>	<p>東京学芸大学との連携強化を評価する。新たな取組に、現場の児童生徒と教師が混乱しないよう十分配慮し、今後の課題にある通り、オンライン学習についての研究をすすめていただきたい。さらに、市内にある他大学とも協力関係を強化し、新たな取組の検討も進めていただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	担当課	指導室
指標の説明	地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合は、ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合とする。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	小学校 53.9% 中学校 39.3%					
27年度	↓	小学校 53.5%  中学校 35.7%	D  D	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校53.5%、中学校35.7%であり、約4割から5割の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡したり、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したりするなどして、経費を削減しつつ、児童・生徒のボランティア意識の向上に努めたが、目標の達成には至らなかった。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校5割5分、中学校4割に達することを目標とする。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、学校で積極的に表彰するなどして、児童・生徒のボランティア意識の向上に努める。	ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合の向上を目標としているが、数字を伸ばすことのみを目標にするのではなく、質・量ともに充実を図る必要がある。子どもたちに取組の意味・重要性を浸透させてからでないと、この数字は伸びないし、伸びたとしても意味のないものになってしまうことが懸念される。 なお、学校が独自に行っている教育課程上の社会貢献活動もボランティア活動としての視点をあてるべきである。
28年度	↓	小学校 57.4%  中学校 44.2%	B  B	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校57.4%、中学校44.2%であり、約4割から5割強の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡すなど意欲の向上を図った。また、小金井市児童・生徒表彰において、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したことが児童・生徒の意識の高まりにつながったと考えられる。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校6割、中学校4割5分に達することを目標とする。日々の教育活動において、児童・生徒のボランティア精神を高めていくために、地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくなど、管理職を通して教員に声かけをしていく。子どもだけでなく教員の意識も同時に高めていく。	数値が向上しており評価できる。実際にどのようなボランティア活動が多いのかなど、内容も示していただきたい。ボランティア活動を受け入れる団体の拡充や、保護者の意識の向上に繋がる取組など、子どもを取り巻く環境についても取り組んでいただきたい。 新学習指導要領との関係から教育課程上の位置づけを明確にしていくように教育現場との連携を図っていただきたい。
29年度	↓	小学校 54.6%  中学校 47.4%	B  A	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校54.6%、中学校47.4%であった。ボランティアカードを活用したり、学校からの呼びかけがあったりするなど児童・生徒の意識の高まりにつながったと考えられる。小学生は地域の問題や出来事に関心があり、地域をよくするために何をすべきか考えている児童の割合、中学生はボランティア活動(清掃活動等)に参加したことのある割合である。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童・生徒の割合」が小学校6割、中学校5割に達することを目標とする。日々の教育活動において、児童・生徒のボランティア精神を高めていくために、地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくなど、管理職を通して教員に声かけをしていく。子どもだけでなく教員の意識も同時に高めていく。	小・中ともに高い割合を維持している。今後は、親子で参加できる内容、教員・保護者への意識改革、養成講座参加のポイント化など多様な検討を進め、ボランティアに参加したい子どもが一步踏み出せるような工夫をしてもらいたい。

30年度	↓	小学校 57.3%  中学校 52.6%	B   A	<p>「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校57.3%、中学校52.6%であった。ボランティアカードを活用したり、学校からの呼びかけがあったりするなど児童・生徒の意識の高まりにつながったと考えられる。</p> <p>他部署や地域の団体からボランティアの要請が多数ある。これらの情報を整理して校長会等で周知したこともボランティア参加の増加につながっている。</p>	<p>次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童・生徒の割合」を今年度より5ポイント増を目指す。</p> <p>日々の教育活動において、児童・生徒のボランティア精神を高めていくために、地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくなど、管理職を通して教員に声かけをしていく。子どもだけでなく教員の意識も同時に高めていく。</p>	<p>結果については年々増加しており、小中学校に浸透してきている。各校で児童や地域に合わせた「特別活動」を教育課程に明確にしていくことの継続と実施後の検証をお願いしたい。</p> <p>また、文科省の教育方針の改定によりこの取組も重要な教育の一環になり得る。国の教育行政と考え方をうまく調整して連携し、効果的な情報発信を行い、取組を強化してほしい。</p>
31年度 (元年度)	小学校 61.9% 中学校 47.3%	小学校 55.8% 中学校 36.5%	B   B	<p>今まで指標としていた全国学力・学習状況調査の「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」という調査項目がなくなった。</p> <p>今後は、平成26年度時点で小学校45.6%、中学校35.7%であった「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」という項目で代用する。小学校55.8%、中学校36.5%であった(前年度小学校49.2%、中学校36.8%)。前年度と比較すると小学校は6.6ポイントアップ、中学校は0.3ポイントダウンである。</p> <p>ボランティア活動への積極的な参加を校長会等で促し、「地域や社会で起こっている問題や出来事に興味をもたせる」と「地域や社会をよくするために何をすべきか考えさせる」という項目について、学校訪問等で指導助言を行った。</p>	<p>学校訪問等を通じて、ボランティアカードの活用を更に推進するなど、児童・生徒と地域が関わりを深めるよう学校に指導助言していく。</p>	<p>今後ますます「特別活動」の重要性が認識され、地域や社会の何に関心があるか、自発的に考え行動するよう促していく教育の在り方が問われる。地域に関わる活動を通じて、地域に対する愛着も増すので、こういった活動を知ってもらうことについても力を入れていただきたい。</p>
32年度 (2年度)	小学校 63.9% 中学校 49.3%	小学校 59% 中学校 56%	B   A	<p>全国学力・学習状況調査における設問「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」を評価指標としていたがコロナウイルス感染拡大の影響により同調査が実施されなかったため同指標による評価は不能。</p> <p>上記調査の代替として、市独自でアンケート調査を行った結果、小学校59%、中学校56%であった。</p> <p>コロナ禍において、児童・生徒へボランティア参加を促すことは困難な状況であったが、地域社会に関わろうとする意識は保たれている。</p>	<p>コロナ禍において、感染防止に配慮しつつも、地域や社会の中で「できること」を児童・生徒が模索できるよう、学校に指導助言を継続していく。</p>	<p>地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合が維持されていることは評価できる。コロナ禍により社会の様々な弱者が浮き彫りになったこの機会こそ、児童生徒の考えるモチベーションをあげる効果的な指導・助言が求められる。参加意識の向上と維持のため、指導室ではこれまで以上に特別活動の実施の確保を図るように指導し、教育課程届で確認していただきたい。</p> <p>また、今後のコロナ禍のようなリスクを想定し、取組のあり方を検討いただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	しごとづくりに関する相談件数	担当課	経済課
指標の説明	創業相談件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	-					
27年度	1	128件	A	<p>地域活性化・地域住民等緊急支援交付金を活用した「しごとづくり事業」において、起業家の事例紹介パンフレット作成及び配布、女性や学生を対象としたキャンペーンイベント等を実施することで、起業への機運を高め、目標値を超える相談件数を得た。</p>	<p>市内で具体的なしごとおこしを図って行くことが課題である。 28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化・拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごとづくりを図ることで、多様な働き方が可能なまちの実現を目指す。 また、東小金井事業創造センターにおいても起業・創業相談を実施し、多様な働き方の支援を図る。今後も指標達成のために、創業が身近に感じられる環境を整備していくことを念頭に取組を行う。</p>	<p>相談件数に関しては、目標値を上回っており、評価ができる。創業相談も重要だが、創業のためのセミナーや研究会も積極的に取り組むべきである。</p>
28年度	1	141件	A	<p>国の地方創生加速化交付金を活用し、創業機運の拡大を図るための事業を実施した。 具体的には、今までアプローチしてこなかった、主婦や子ども及びその保護者向けのセミナー(イベント)を開催し、市における創業支援に関する取組や創業を身近に感じられるような取組を実施するとともに、「そばではたらく」をテーマとしたウェブマガジン「リンジン」を開設し、新しい働き方が注目されている中で、社会課題の解決を目指すローカルベンチャー、職住近接や、二地域居住など、多摩地域における新しい働き方や住み方を実践する人の紹介や関連する情報の発信を行う仕組みを構築した。 「リンジン」の運営に関しては、市の創業支援のワンストップ相談窓口である東小金井事業創造センターの指定管理者が自主事業として継続して行っていく。</p>	<p>新しい働き方が注目されている中で、そのようなことに興味を持つ方の掘り起こしが重要になってくる。 28年度に実施した、主婦向けのセミナー等幅広い方を対象に機運の醸成を継続していく必要がある。 本市においては、東小金井事業創造センターを開設し、創業支援に取り組んでいることから、指定管理者と協力し、職住近接となるしごとの創出を念頭におき、多摩地域において創業支援に積極的に取り組んでいる金融機関とも連携しながら取り組んでいく。</p>	<p>目標値を達成しており、結果は良好である。今後も指定管理者と連携を取り、事業を進めていただきたい。職住近接と併せて、在宅勤務等の働き方改革への注目も高まっており、対応した支援を検討していただきたい。 相談窓口の認知度の増加もあるため、引き続き相談件数の増加に取り組んでいただきたい。</p>

29年度	1	163件	A	<p>東小金井事業創造センターの認知度も高まっていることに加えて、働き方の多様化も進んでいる状況もあり、相談件数は増加している。</p> <p>ホームページやSNSでの情報発信、施設紹介リーフレットの作成や転出入増加時期に合わせた第二庁舎入口での案内看板設置など多様な広報を実施し、周知に努めている。</p>	<p>東小金井事業創造センターの東側隣接地に民間主導で新たな創業支援施設が開設されたため、その施設とも相乗効果を図り創業気運の醸成を図っていく。</p> <p>働き方改革への注目は引き続き高まっていくことから、引き続き指定管理者と協力し、小金井らしいことの創出に向け、多摩地域において創業支援に積極的に取り組んでいる金融機関とも連携しながら取り組んでいく。</p>	<p>情報発信の取組が強化され、順調に件数が増加している。指定管理者や他団体と具体的な協力策を講じ、更なる支援に取り組んでいただきたい。今後、金融機関との連携実績や創業数についても示してもらいたい。</p>
30年度	1	88件	B	<p>相談件数は前年度実績及び目標値を下回る結果となったが、東小金井事業創造センター指定管理者が起業家による空き家活用モデル事業を東京都より認定を受け実施し、不動産相談窓口を開設した。平成30年度中に108件の不動産相談があった。当該事業に関連したセミナー等も定期的に開催しており、事業者向け物件が少ないという課題解決を図るとともに、創業機運の醸成に取り組んでいる。</p>	<p>平成29年に開設された民間の創業支援施設の東側隣接地に民間ベースで新たな創業支援施設が1棟増設され、東小金井事業創造センターと合わせて計3棟の創業に関する施設が整備された。</p> <p>東小金井事業創造センター指定管理者、金融機関と引き続き連携して行う各種セミナーや説明会等を通じて、今後も創業機運の醸成を図っていく。</p>	<p>相談件数は目標を下回っているが、関連事業での相談件数と合わせれば増加しており、今後も創業支援を継続してほしい。</p> <p>また、相談件数減少の要因を分析してほしいとの意見もある。</p> <p>連携協定を結んでいる大学と相談したり、民間に席を譲っていく工夫をしていくのがよいのではないかと考える。</p>
31年度 (元年度)	100件	125件	A	<p>施設紹介を行うリーフレットのリニューアルや隣接した民間の創業支援施設(2か所)を含めた案内サイトを立ち上げ、施設や事業の周知等に努め、相談件数は目標を上回る結果となった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、創業希望者の動きも鈍化する可能性が高いため、中長期の視点をもった創業支援策の展開を図っていく必要がある。</p>	<p>リーフレットリニューアル等の取組が進んでいると感じられ、相談件数増加を評価する。新型コロナウイルスの感染拡大で、東京一極集中のリスクと脆弱性が浮き彫りになり、首都機能の分散化や都心のオフィスに毎日通勤する従来の働き方を再考する契機にもなった。郊外都市にとって、これは大きなチャンスであり、前向きに考えることが必要ではないかと考える。発想の転換が必要であり、産学官の連携で、新しい働き方や暮らし方を共に創造するための事業を積極展開してもらいたい。</p>
32年度 (2年度)	100件	181件	A	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、テレワーク需要の高まりを受け、11月から法人向けのテレワーク利用の受付を開始したこともあり、シェアスペースの利用数が増加している。例年同様施設や事業の周知を行い、相談件数も昨年度より増加し、目標を達成した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた創業支援の在り方を、指定管理者と連携し検討を行っていく。</p>	<p>相談件数は目標を超え、コロナ禍の環境変化に合わせてテレワーク利用の受付を開始したことは評価できる。コロナ禍の長期化、ポスト東京五輪など、事業や雇用への影響は今後も続くと考えられるが、創業支援の期待に応えられるよう取組を進め、さらに、その内容と成果の検証をしていただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	審議会等への女性の参画率	担当課	企画政策課(男女共同参画室)
指標の説明	各年度の4月1日現在の行政委員会及び審議会等における女性委員の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	34.2%					
27年度	↓	32.2%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度は前年の目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている。ただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。	数値だけで評価をするべきではないが、女性の割合が多くなれば意見が多様化すると考えられる。また、多摩地域で活躍する女性は多いため、その掘り起こしができていないことが参画率が向上しない要因の一つとも考えられるので女性の登用方法について再考する必要がある。
28年度	↓	31.6%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度も昨年に引き続き目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている場合もある。そのためただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。また周知回数を増やし、各委員改選時の委員選任に際し、女性登用促進の呼びかけを行っていく。	社会の変化を反映させるためにも女性参画の促進は必須、具体的な問題点を考える必要がある。セミナーや相談会、イベント等、接点を増加させることでハードルを下げ、協働できる体制をつくるなど、従来とは異なる取組を検討いただきたい。
29年度	↓	32.7%	D	女性の構成比率の高い審議会等が新たに設置されたこともあり、今年度は昨年度を上回ったが、依然として目標値を下回る結果となった。	学識経験者や関係団体などの構成委員について、分野によっては男女の偏りが生じていることもあり、直ちに目標を達成することは難しいが、審議会等における女性委員の割合を増やすため、女性の積極的な登用を要請する機会を増やし、周知を強化していく。	参画率を短期間で向上させることは難しいとは思いますが、開催日の配慮や女性が問題意識を持つであろう会議のPRに努めるなど、できることから取り組んでほしい。

30年度	I	32.3%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査の結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること及び公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、昨年度からわずかに下がり、依然として目標値を下回る結果となった。	分野によっては、女性の専門家が少なく偏りが生じていることもあり、直ちに目標を達成することは難しいが、女性委員の割合を増やすため女性の積極的な登用を要請し、周知を強化していく。	女性に関心を持つ環境整備やPR等が必要だという意見や、性別ではなく、意欲や能力で委員を決めるべきだという意見、KPIと施策の関係性が希薄であるとの意見がある。
31年度 (元年度)	50.0%	33.3%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の積極的な登用及び男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、分野によって女性の専門家が少なく男女比に偏りのある審議会等があり、前年度を上回る結果となったが、以前として目標値を下回っている。	分野によっては、女性の専門家が少なく偏りが生じていることもあり、直ちに目標を達成することは難しいが、女性委員の割合を増やすため、全職員に対し周知を行い、女性の積極的な登用を要請していく。	次年度に向けての課題・展望を見ると、行っていることがほぼ変わらず、毎年同じことであれば、結果は変わらないと考える。会の開催日時の運営上の検討やリモート方式などの実施上の検討が必要になると思う。また、子育て世代の女性など当事者の意見は貴重だと思うので、女性という括りよりも実際に経験している立場の人を委員として募集するべきだと思う。ただし、女性参加割合を上げることを自己目的にするのではなく、様々な取組により、結果として女性参加割合があがるのが本筋だろうと考える。
32年度 (2年度)	50.0%	33.8%	D	昨年度に引き続き、今年度も前年度数値を上回る結果となった。前年度より女性比率が下がった審議会等もあるが、行政委員会及び審議会等全体における女性委員数は前年度より増加した。しかし、依然として目標値を下回っている。	分野によっては、女性の専門家が少なく偏りが生じていることもあり、直ちに目標を達成することは難しいが、女性委員の割合を増やすため、委員改選の際の女性の積極的な登用を要請し、引き続き周知を行っていく。	無理に50%を目指し、女性登用率だけが目的になってしまわないよう、子育て世代や介護が必要な家族がいる人、障がいを持つ家族がいる人など、その場にふさわしい人を登用できるよう努めていただきたい。一方で、長い慣行や文化的背景から、女性参画の低さを問題視して始まったものであるため、目的を見失わないよう、工夫して、様々な属性の人の意見を集められるよう推進していただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	男性職員の育児休業取得率	担当課	職員課
指標の説明	男性職員の育児休業取得率		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	0%					
27年度	↓	10%	B	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成27年度の取得率は10%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	公務員と民間は環境・条件が違う中、市役所の男性職員の育児休業取得率を評価の対象とするべきではない。反面、行政が育児休業の取得率向上を図り、もって社会全体に浸透するためにも職員の意識を醸成する必要はあろう。
28年度	↓	13%	A	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成28年度の取得率は13%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	数値としては良好であり、引き続き向上に向けて取り組んでいただきたい。対象となる職員数など、実際の母数も提示して欲しい。育児休暇の取得による、市民サービスにおける影響に対し、具体的にどのように対応するかも併せて提示してほしい。
29年度	↓	15%	A	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成29年度の取得率は15%(取得対象者数26名うち取得者数4名)だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。また、必要に応じて、育休取得者の代替として臨時職員の配置を検討する。	順調に割合が伸びている点は評価できるが、職員の子育て世代の構成人数などの影響もある。単純な数値の伸びだけでなく、市民サービスの維持を前提とした制度づくりと、より一層の職員意識改革に努めていただきたい。
30年度	↓	30%	A	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成30年度の取得率は30%(取得対象者数10名うち取得者数3名)だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。また、必要に応じて、育休取得者の代替として臨時職員の配置を検討する。	目標達成していることから評価している意見と目標達成しているものの、取得者数の数の少なさを指摘している意見もある。また、情報提供は重要だが、その中で対象者がどう考えるかだという意見や、育休取得者の代替として臨時職員の配置を検討する際に、こがねい仕事ネットの充実も図れるのではないかの意見もある。



31年度 (元年度)	13%	33%	A	<p>平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、令和元年度の取得率は33%(取得対象者数12名うち取得者数4名)だった。</p>	<p>男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。また、必要に応じて、育休取得者の代替として臨時職員の配置を検討する。</p>	<p>男性の育児への参加は健全な家族のありようとして、また子どもの教育の視点として重要と考える。市民や職員の意識変革が重要なので、一度、この取組の意義を深く考え、心底納得して取り組めば、事は進むのではないかと。また、コロナによる働き方改革も言われているので、その観点からも進めることはできるのではないかと。</p>
32年度 (2年度)	50%	47%	B	<p>令和2年4月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(後期)(第2次小金井市特定事業主行動計画・後期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を50%(令和6年度)と設定しており、令和2年度の取得率は47%(取得対象者数15名うち取得者数6名)だった。</p>	<p>男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。また、必要に応じて、育休取得者の代替として会計年度任用職員(時間額制)の配置を検討する。</p>	<p>平成27年度の10%から年々増加し、令和2年度は47%と年々増加していることは評価できる。男性が育児休暇を取りやすい環境づくりを重要視し、職員の意識の変化、市民の理解など、残る課題は何か全体を俯瞰して具体的な対策を検討することが必要。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【再掲】

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	住居専用地域の割合	担当課	都市計画課
指標の説明	住居専用地域全体の割合(駅周辺の拠点性を高める地域(再開発促進地区)以外の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	85.9%					
27年度	↓	85.9%	A	平成27年度は、用途地域等の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、都市計画の変更がなくとも、様々なことを想定して検討を続けることが望ましい。
28年度	↓	85.9%	A	平成28年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、まちづくりの推進に向けた様々な取組に期待したい。
29年度	↓	85.9%	A	平成29年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しており、地区に応じたまちづくりを進めてもらいたい。 なお、目標85.9%に対し、平成27年度から平成29年度まで85.9%であり、指標の在り方については、見直しの方角も検討する必要がある。

30年度	↓	85.9%	A	平成30年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	都市計画変更がなく、27年度から結果の説明と次年度に向けての課題・展望が変わらないため、評価は変わらない。都市計画に変更があった場合に改めて指標に加えればよいのではないかと。 また、計画どおりに進捗しているが、自ら決定権を有さない施策を指標として取り上げることに疑問があり、次期計画では指標を見直す必要があるとの意見もある。
31年度 (元年度)	維持	85.9%	A	令和元年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	小金井しあわせプランの施策13と対応している。本指標が受動的であること、計画通りであること、予定変更がないことは小金井が成熟したことだろうかというように理由は様々だが、いずれにしても指標の見直しが必要である。
32年度 (2年度)	維持	85.9%	A	令和2年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	現時点では、現在の用途地域等が変更となる大幅な都市計画変更の予定がないため、住居専用地域の割合も大きく変わることはない。	住居専用地域の割合は大きく変更がないため、指標にとらわれず能動的な行動を求める。次年度以降は指標を改めるべき。 都市計画変更の有無は市民への周知が難しいので、紙ベースでの情報発信を積極的に継続させていただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	担当課	介護福祉課
指標の説明	手すりの設置、段差解消、便器の洋式化、浴槽の取替え及び流し・洗面台の取替えなどの高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	42件					
27年度	↓	40件	D	<p>手すりの設置4件、段差解消0件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え31件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図れた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施工業者の郵送と一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、事業の継続に向けて、今後も啓発に努めるものとする。</p>	<p>高齢者の目に留まりやすい箇所に条件別の事例集などを配布・周知するなど広報方法を工夫し、目標達成に向けた取組をする必要がある。</p>
28年度	↓	30件	D	<p>手すりの設置4件、段差解消1件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え20件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図られた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施工業者の郵送と一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。</p> <p>制度の周知や啓発については、敬老週間の市報の掲載や、ホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、平成28年度から総合事業が開始され、現在のところ対象者の具体的な増加人数は把握できてはいないが、今後在宅での介護生活を送る高齢者の増加は見込まれることに備え、市報やホームページ等以外にも市民に判りやすい住宅改修のチラシ等を作成し、啓発に努める。</p> <p>また、引き続き要介護認定結果通知と共に制度の案内チラシを同封し啓発を行う。</p>	<p>制度の周知にも取り組んでいるにも関わらず、利用が増えないことについて、何が課題となっているか具体的に提示してほしい。今後、高齢人口の増加は明らかであり、介護事業者やリフォーム会社等とのさらなる連携に取り組み、現場のニーズに応じてほしい。判りやすいチラシの作成など、今後の取組に期待したい。</p>
29年度	↓	38件	D	<p>予防給付についての実績は、手すりの設置5件であった。設備給付についての実績は、浴槽の取替え30件、流し・洗面台の取替え1件、便器の洋式化2件であった。</p> <p>高齢者が居住する住宅に関し、浴槽等の改修費用を給付することで、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保を図ることができた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を一緒に行うなど、事務効率及び利用者の負担軽減に努めた。</p> <p>制度の周知、啓発については、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいよう工夫した。またホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で自立した日常生活が営めるよう、今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。当市における高齢化率(65歳以上)は21%に達し、いわゆる「超高齢社会」となり、自立支援住宅改修に対するニーズは年々増えるものと推定される。そのため、今後においても、高齢者にわかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページ、介護認定結果通知へのチラシ同封を始め、様々な媒体を通じ、自立支援住宅改修への利用を促進することで、利用実績の増加に繋げたい。</p>	<p>昨年度の評価でも記載したが、給付件数が増えない理由について検討し、事業内容の見直しに繋げていただきたい。また、民間企業やNPO法人とも連携し、事業の普及にも努めてもらいたい。</p>

30年度	1	30件	D	<p>予防給付は、手すりの設置2件であった。設備給付は、浴槽の取替え20件、流し・洗面台の取替え2件、便器の洋式化6件であった。</p> <p>高齢者が居住する住宅に対し、浴槽等の改修費用を給付することで、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等、高齢者に対する日常生活の質の確保の向上に努めた。また、利用者が介護保険の住宅改修を併用する場合、介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を行うなど、事務効率の向上及び利用者の負担軽減に努めた。</p> <p>制度の周知、普及啓発については、特に、包括支援センター、介護事業所、施工業者等向けに、利用の呼びかけを実施した。また、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいように施した。ホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」をカラー化し、見易さを重視し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署等幅広く配布した。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で自立した日常生活が営めるよう、今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。</p> <p>そのため、今後においても、高齢者にわかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページでの周知を始め、様々な媒体を通じ、自立支援住宅改修への利用を促進することで、利用実績の増加に繋げたい。</p>	<p>本事業を必要としている人に届いていれば問題ないという意見と目標未到達であり、ニーズと課題の把握が必要だという意見もある。また、高齢者の「自尊心」あるいは「他者に迷惑をかけたくない」という思いが、本事業にブレーキをかけているような気がし、それをクリアできる説明が必要ではないかとの意見もある。</p>
31年度 (元年度)	60件	28件	D	<p>予防給付は、手すりの設置3件、床段差の解消1件の計4件であった。設備給付は、浴槽の取替え21件、流し・洗面台の取替え1件、便器の洋式化2件の計24件であり、合計で28件の給付を行った。</p> <p>高齢者が居住する住宅に対し、浴槽等の改修費用を給付することで、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等、高齢者に対する日常生活の質の確保の向上に努めた。また、利用者が介護保険の住宅改修を併用する場合、介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を行うなど、事務効率の向上及び利用者の負担軽減に努めた。</p> <p>制度の周知、普及啓発については、特に、地域包括支援センター、介護事業所、施工業者等向けに、利用の呼びかけを実施した。また、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいように施した。ホームページでは常時掲載している他、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署を始め、高齢者向けに、「高齢者福祉のしおり」を配布した。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で自立した日常生活が営めるよう、今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。</p> <p>そのため、今後においても、高齢者のみならず、施工業者に対してもわかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページでの周知を始め、様々な媒体を通じ、自立支援住宅改修への利用を促進することで、利用実績の増加に繋げたい。</p>	<p>高齢化が進展する中で、本当にニーズが拾い上げられているのかという懸念を払しょくできない。ケアマネジャーの視点やアドバイスを取り入れたり、依頼のない高齢者の自宅を訪問したり、紙ベースの情報発信を積極的に推進してほしい。併せて、そこにオプションとして高齢者の個別身体特性や個性に合う弾力性なるカスタムな改善の在り方を検討していただきたい。</p>
32年度 (2年度)	61件	26件	D	<p>予防給付は、手すりの設置2件、洋式便器への交換1件の計3件であった。設備給付は、浴槽の取替え18件、流し・洗面台の取替え2件、便器の洋式化3件の計23件であり、合計で26件の給付を行った。</p> <p>高齢者が居住する住宅に対し、浴槽等の改修費用を給付することで、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等、高齢者に対する日常生活の質の確保の向上に努めた。また、利用者が介護保険の住宅改修を併用する場合、介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を行うなど、事務効率の向上及び利用者の負担軽減に努めた。</p> <p>制度の周知、普及啓発については、特に、地域包括支援センター、介護事業所、施工業者等向けに、利用の呼びかけを実施した。また、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいように施した。ホームページでは常時掲載している他、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署を始め、高齢者向けに、「高齢者福祉のしおり」を配布した。</p>	<p>多くの高齢者が住みなれた自宅で自立した日常生活を営めるよう、今後も高齢者の在宅支援の一環として住宅改修費の給付事業を行う。</p> <p>利用者、介護支援専門員及び施工業者に対しては、わかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページでの周知をはじめ、様々な媒体を通じた広報を図り、必要な方に支援が届くよう努めて参りたい。</p>	<p>市報などの紙ベースや、市ホームページ、介護士やケアマネジャー、同居家族など、様々な媒体を通じた広報を図り、必要な方に支援が届くようにしていただきたい。</p> <p>評価が低く、目標と結果の乖離が依然として大きいのはなぜか、詳しく検証し、制度の使い勝手の面で課題はないか精査する必要がある。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	CoCoバスの利用者数	担当課	交通対策課
指標の説明	総合的見直しによる利用者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ															
26年度	1,083,278人																				
27年度	I	1,052,648人	D	<p>特に、北東部循環の減少が大きく、理由としては類似区域を運行している民間路線バスが均一料金化となり利便性が向上したことから路線バスに流れている傾向にある。また、東大通り内の自転車レーン設置により走行空間が整備され、レンタサイクルを含めた自転車利用者が拡大し、移動手段の転換も影響していると推測している。</p> <p>(参考)</p> <p>①CoCoバス北東部循環利用者数 平成26年度526,075人 → 平成27年度496,759人</p> <p>②サイクル東小金井駅ポート利用状況 平成26年度 30,295台 → 平成27年度 38,796台</p>	<p>交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化しており、安心して暮らせる生活環境を整備するためには、現在の状況や利用者ニーズに沿った総合的な見直しが必要であると考えている。</p>	<p>個別の課題を洗い出し、優先順位をつけて実施することが肝要である。必要に応じて見直しを行い、現状における最適化を図る必要がある。</p> <p>利用者数の多い路線と、少ない路線でバランスをとり、本数や時刻表の見直しを行ってはどうか。</p>															
28年度	I	1,036,315人	D	<p>CoCoバスミニ野川・七軒家循環については、これまで特に朝の時間帯での乗り残しが発生しており、改善要望が多く寄せられていた。このことから、平成28年4月より朝便を一旦増便し、需要ニーズに対応したところであるが、他のルートを含めて利用者数が全体的に減少している。</p> <p>また、CoCoバス事業の総合的見直しについては未だ着手できていない。</p> <p>参考</p> <p>平成28年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成27年度)</p> <table border="1"> <tr><td>北東部循環</td><td>493,073人(496,759人)</td><td>0.7%減</td></tr> <tr><td>真井前原循環</td><td>227,112人(235,440人)</td><td>3.5%減</td></tr> <tr><td>東町循環</td><td>93,977人(93,092人)</td><td>0.9%増</td></tr> <tr><td>中町循環</td><td>132,336人(137,311人)</td><td>3.6%減</td></tr> <tr><td>野川・七軒家循環</td><td>89,817人(90,046人)</td><td>0.3%減</td></tr> </table> <p>サイクル利用状況</p> <p>① 東小金井駅ポート 平成28年度 40,150台</p> <p>② 武蔵小金井駅ポート(※) 平成27年度 600台(1日平均10台) 平成28年度 10,950台(1日平均30台)</p> <p>※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。</p>	北東部循環	493,073人(496,759人)	0.7%減	真井前原循環	227,112人(235,440人)	3.5%減	東町循環	93,977人(93,092人)	0.9%増	中町循環	132,336人(137,311人)	3.6%減	野川・七軒家循環	89,817人(90,046人)	0.3%減	<p>短期的な見直しとして、これまでの要望等を踏まえて既存ルートに対して、他の交通アクセスを踏まえた時刻表の見直し等を 年2回実施している地域公共交通会議でのご意見を踏まえながら検討する。</p> <p>長期的な見直しとして、現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、CoCoバス事業の総合的な見直しが必要であると考えている。現在、新庁舎建設等に関して一定のスケジュールが示されたことから、見直し時期を新庁舎等の運用開始にあわせスケジュール案を策定していく。</p>	<p>市民のニーズと現実的な事業案の見直しを早期に取り組んでいただきたい。JR中央本線の連続立体交差事業等、地域の環境が変化しているため見直しが必要である。市内は狭隘な道路も多く、運用には限界がある。引き続き問題の分析を継続し、優先順位を付けて検討改善されることを期待したい。</p>
北東部循環	493,073人(496,759人)	0.7%減																			
真井前原循環	227,112人(235,440人)	3.5%減																			
東町循環	93,977人(93,092人)	0.9%増																			
中町循環	132,336人(137,311人)	3.6%減																			
野川・七軒家循環	89,817人(90,046人)	0.3%減																			

29年度	↓	1,043,760人	<p>D</p> <p>全体の利用者数は、前年度と比べて7,445人増加しているが、1日あたりの平均値でみると約20人の増とほぼ横ばいとなっており、利用者数の伸びが鈍化している。</p> <p>警視庁の取り組みにより市内における一部都道内に自転車ナビマークが設置されたことによる走行空間の向上、また、レンタサイクルについても増加傾向にあることから自転車移動手段の転換も影響している。</p> <p>短期的な見直しの検討状況としては、要望が多く寄せられていた東町循環と中町循環との乗継ぎ利便性向上について、担当課において運行ダイヤの調整を検討したところであるが、ダイヤ変更による影響等を勘案すると、需要量を把握する必要があることから、平成30年度より実施していくCoCoバス再編事業における総合的な見直しの中で上記を含めたこれまでの短期的見直し事項についても整理・検討していくこととした。</p> <p>参考</p> <table border="1"> <tr><td>平成29年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成28年度)</td><td></td></tr> <tr><td>北東部循環</td><td>502,293人(493,073人)1.9%増</td></tr> <tr><td>貫井前原循環</td><td>219,930人(227,112人)3.2%減</td></tr> <tr><td>東町循環</td><td>99,015人(93,977人)5.4%増</td></tr> <tr><td>中町循環</td><td>129,755人(132,336人)2.0%減</td></tr> <tr><td>野川・七軒家循環</td><td>92,767人(89,817人)3.3%増</td></tr> </table> <p>サイクル利用状況</p> <p>① 東小金井駅ポート</p> <table border="1"> <tr><td>平成28年度</td><td>40,150台(1日平均110台)</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>41,610台(1日平均114台)</td></tr> </table> <p>② 武蔵小金井駅ポート(※)</p> <table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>600台(1日平均10台)</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>10,950台(1日平均30台)</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>15,330台(1日平均42台)</td></tr> </table> <p>※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。</p>	平成29年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成28年度)		北東部循環	502,293人(493,073人)1.9%増	貫井前原循環	219,930人(227,112人)3.2%減	東町循環	99,015人(93,977人)5.4%増	中町循環	129,755人(132,336人)2.0%減	野川・七軒家循環	92,767人(89,817人)3.3%増	平成28年度	40,150台(1日平均110台)	平成29年度	41,610台(1日平均114台)	平成27年度	600台(1日平均10台)	平成28年度	10,950台(1日平均30台)	平成29年度	15,330台(1日平均42台)	<p>現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等、市内環境を取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、平成30年度よりCoCoバス再編事業として、運行ルート・運行時間・運賃等の総合的な見直しを行う。本事業を推進するに当たっては、民間事業者による技術的支援の下、市民及び地域公共交通会議等の意見を踏まえながら検討を行い、平成34年度の運行開始を予定している。</p> <p>平成30年度においては、支援事業者の決定後、コミュニティバスを含む既存路線の運行状況や利用実態、要望等の調査分析による課題抽出を行い、これを踏まえ、再編の基本方針及び運行基準の検討・策定を行う予定としている。</p>	<p>次年度に向けた課題・取組は適切である。様々な意見から利用実態・課題を抽出し、適切な見直しを行っていただきたい。</p>				
平成29年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成28年度)																															
北東部循環	502,293人(493,073人)1.9%増																														
貫井前原循環	219,930人(227,112人)3.2%減																														
東町循環	99,015人(93,977人)5.4%増																														
中町循環	129,755人(132,336人)2.0%減																														
野川・七軒家循環	92,767人(89,817人)3.3%増																														
平成28年度	40,150台(1日平均110台)																														
平成29年度	41,610台(1日平均114台)																														
平成27年度	600台(1日平均10台)																														
平成28年度	10,950台(1日平均30台)																														
平成29年度	15,330台(1日平均42台)																														
30年度	↓	1,086,864人	<p>B</p> <p>全体の利用者数は、前年度と比べ43,104人増加しており、特に中町循環における利用者が前年度より約18%増加していることから、平成30年4月からの民間路線バスの減便に伴い、代替交通手段としてCoCoバスを利用する人が増えたことが影響していると考えられる。</p> <p>また、平成30年度より小金井市コミュニティバス再編事業に着手し、人口動向や市内交通現況の整理と併せ、コミュニティバスを含むバスの利用実態や満足度・要望等を把握するため、利用実態調査及び市民アンケート調査を実施し、これらの結果から抽出した公共交通に関する課題を踏まえ、本事業における基本方針(案)の検討を行った。</p> <p>参考</p> <table border="1"> <tr><td>平成30年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成29年度)</td><td></td></tr> <tr><td>北東部循環</td><td>516,571人(502,293人)2.8%増</td></tr> <tr><td>貫井前原循環</td><td>220,400人(219,930人)0.2%増</td></tr> <tr><td>東町循環</td><td>104,495人(99,015人)5.5%増</td></tr> <tr><td>中町循環</td><td>153,183人(129,755人)18.1%増</td></tr> <tr><td>野川・七軒家循環</td><td>92,215人(92,767人)0.6%減</td></tr> </table> <p>サイクル利用状況</p> <p>① 東小金井駅ポート</p> <table border="1"> <tr><td>平成28年度</td><td>40,150台(1日平均110台)</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>41,610台(1日平均114台)</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>45,500台(1日平均125台)</td></tr> </table> <p>② 武蔵小金井駅ポート(※)</p> <table border="1"> <tr><td>平成27年度</td><td>600台(1日平均10台)</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>10,950台(1日平均30台)</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>15,330台(1日平均42台)</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>16,405台(1日平均49台)</td></tr> </table> <p>※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。</p>	平成30年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成29年度)		北東部循環	516,571人(502,293人)2.8%増	貫井前原循環	220,400人(219,930人)0.2%増	東町循環	104,495人(99,015人)5.5%増	中町循環	153,183人(129,755人)18.1%増	野川・七軒家循環	92,215人(92,767人)0.6%減	平成28年度	40,150台(1日平均110台)	平成29年度	41,610台(1日平均114台)	平成30年度	45,500台(1日平均125台)	平成27年度	600台(1日平均10台)	平成28年度	10,950台(1日平均30台)	平成29年度	15,330台(1日平均42台)	平成30年度	16,405台(1日平均49台)	<p>小金井市コミュニティバス再編事業については令和3年度までの継続事業であり、令和元年度については、引き続き、再編の基本方針及び運行基準の検討・策定を行う。また、これらを踏まえて地域懇談会を実施する予定であり、市民及び地域公共交通会議委員の意見を踏まえながら、具体的な運行ルート・運行時間・運賃等の再編計画の検討に着手していく。</p>	<p>利用実態に沿って再編計画の検討に着手し、一層の向上を図られたい。</p>
平成30年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成29年度)																															
北東部循環	516,571人(502,293人)2.8%増																														
貫井前原循環	220,400人(219,930人)0.2%増																														
東町循環	104,495人(99,015人)5.5%増																														
中町循環	153,183人(129,755人)18.1%増																														
野川・七軒家循環	92,215人(92,767人)0.6%減																														
平成28年度	40,150台(1日平均110台)																														
平成29年度	41,610台(1日平均114台)																														
平成30年度	45,500台(1日平均125台)																														
平成27年度	600台(1日平均10台)																														
平成28年度	10,950台(1日平均30台)																														
平成29年度	15,330台(1日平均42台)																														
平成30年度	16,405台(1日平均49台)																														

31年度 (元年度)	1,161,087人	1,024,092人	D	<p>全路線において利用者が減少に転じ、全体の利用者数は前年度と比べ62,772人減少した結果となった。その内の約6割(38,100人)は2月以降に減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている。</p> <p>2年目となった小金井市コミュニティバス再編事業においては、前年度に整理した現状の課題等を踏まえ、本事業における基本方針を策定した。また、地域懇談会の実施により市民等の意見を踏まえながら、運行時間帯等の検討に当たって具体的な指標となる運行基準を一部決定するとともに、運行ルート(案)の検討に着手した。</p> <p>参考 令和元年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成30年度) 北東部循環 477,777人(516,571人)7.5%減 貫井前原循環 209,010人(220,400人)5.2%減 東町循環 95,686人(104,495人)8.4%減 中町循環 151,073人(153,183人)1.4%減 野川・七軒家循環 90,546人(92,215人)1.8%減</p> <p>サイクル利用状況 ① 東小金井駅ポート 平成28年度 40,150台(1日平均110台) 平成29年度 41,610台(1日平均114台) 平成30年度 45,500台(1日平均125台) 令和元年度 49,835台(1日平均136台) ② 武蔵小金井駅ポート(※) 平成27年度 600台(1日平均10台) 平成28年度 10,950台(1日平均30台) 平成29年度 15,330台(1日平均42台) 平成30年度 16,405台(1日平均45台) 令和元年度 18,270台(1日平均50台) ※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。</p>	<p>小金井市コミュニティバス再編事業については、令和3年度までの継続事業であることから、令和2年度においても引き続き、地域公共交通会議及び地域懇談会を開催し、地域公共交通会議委員及び市民の意見を踏まえながら、運行基準を策定する。また、再編の基本方針及び運行基準を基に、具体的な運行ルート・運行時間・運賃等の再編計画を検討するとともに、並行して、再編後の運行改善等の手引きとなるガイドラインの検討に着手する。</p>	<p>感染症の影響は大きかったと思う。目標未到達ではあるが、コミュニティバスは民間バスを補完する意味合いもある。採算がとりづらいかもしれないが、近年、市内の大型マンションや新築アパートや戸建ての件数が増えている中、必要としている地域のニーズを捉えながら、再編事業を進めてほしい。</p>
32年度 (2年度)	1,169,331人	688,468人	D	<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、全路線において利用者が減少し、全体の利用者数は前年度と比べ335,624人減少した結果となった。</p> <p>3年目となった小金井市コミュニティバス再編事業においては、運行ルート(案)の本格的な検討に入り、運賃・割引制度の検討にも着手したが、緊急事態宣言により会議が延伸となったことや運行ルート(案)を検討する中で新たな課題が発生したことで進捗に遅れ出ている。</p> <p>参考 令和2年度CoCoバス利用者数(カッコ内は令和元年度) 北東部循環 310,331人(477,777人)35.0%減 貫井前原循環 150,644人(209,010人)27.9%減 東町循環 61,804人(95,686人)35.4%減 中町循環 105,854人(151,073人)29.9%減 野川・七軒家循環 59,835人(90,546人)33.9%減</p> <p>サイクル利用状況 ① 東小金井駅ポート 平成28年度 40,150台(1日平均110台) 平成29年度 41,610台(1日平均114台) 平成30年度 45,500台(1日平均125台) 令和元年度 49,835台(1日平均136台) 令和2年度 31,155台(1日平均85台) ② 武蔵小金井駅ポート(※) 平成27年度 600台(1日平均10台) 平成28年度 10,950台(1日平均30台) 平成29年度 15,330台(1日平均42台) 平成30年度 16,405台(1日平均45台) 令和元年度 18,270台(1日平均50台) 令和2年度 14,963台(1日平均41台) ※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。</p>	<p>小金井市コミュニティバス再編事業については、令和3年度中に具体的な運行ルート・運行時間・運賃等の再編計画及び再編後の運行改善等の手引きとなるガイドラインを策定する予定であったが、緊急事態宣言により会議が実施できなかったことや運行ルート(案)を検討する中で新たな課題が発生したことで進捗に遅れ出しており、事業スケジュールの見直しを行う必要がある。よって、再編事業を延伸し、令和4年度中の策定を目指し、引き続き地域公共交通会議及び地域懇談会等を開催し、地域公共交通会議委員及び市民の意見を踏まえながら、運行基準を策定し、再編計画及びガイドラインの検討を進める。</p>	<p>シルバーバスの普及やコロナ禍によるニーズの変化、運行本数の問題、駅までの所要時間など、現行のサービスには課題がある。運行ルート再編検討は歓迎されているため、ニーズに合わせて再編するとともに、京王線・西武線へのアクセス強化など新たな通勤通学のニーズを生むような大胆な事業再編成も検討いただきたい。</p>



まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	自主防災組織の数	担当課	地域安全課
指標の説明	市内で町会・自治会等の地域組織が自主的に結成した防災組織の数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	27団体					
27年度	↓	27団体	C	<p>結成に関し具体的に調整を行っている団体はあるものの、正式な結成までには至らなかった。市の補助金及び他の助成事業の活用により、活動の活発化を促している。</p>	<p>平成28年度以降も引き続き事業を展開し、自主防災活動の促進を図るとともに、新規組織の結成を推進する。自主防災組織で活躍する住民の高齢化が進んでいるため、高齢者のみならず地域全体で活動できるようさらなる広報、支援に努める必要がある。</p>	<p>高齢者が担う傾向が強くなってきている現状を鑑み、地域にある会社・事業所などとの連携を図っていく必要がある。 市単位ではなく、地区単位で消防などの協力を得ながら定期的に防災訓練を行うなど、地区単位での取組を浸透させることが重要である。</p>
28年度	↓	27団体	C	<p>平成28年度に、自主防災組織の新規結成を1団体予定していたが、年度内での結成が叶わなかった。 総合防災訓練において、地域全体や全世代の参加を促進するために、スタンプラリーを実施した。 また、次年度に向けて、自主防災組織の要綱改正を行った。</p>	<p>平成29年に自主防災組織の設置基準の緩和を予定。HP等で周知をし、新規組織の結成を推進する。 自主防災組織の高齢化対策として、子育て世代を呼び込めるよう、他市の先進事例を取り入れた広報等も検討する。</p>	<p>防災意識の問題であり意識が高まれば結果として組織が作られる。引き続き、全世代向けの取組を実施してほしい。 各地域の自主防災強化へのさらなるバックアップも必要である。大震災の対策として、組織化されない近隣防災にも焦点を当てるべきではないか。</p>
29年度	↓	27団体	C	<p>平成29年4月1日付で自主防災組織の設置基準の要綱改正を行った。これまでは結成に必要な世帯数が概ね250世帯以上だったが、今回の改正によって100世帯以上で組織の結成が可能となり、条件が緩和された。 その効果もあって窓口や電話で自主防災組織新規結成についての問い合わせが何件かあったものの、結成に至る町会・自治会はなかった。</p>	<p>平成30年度においても、引き続き自主防災組織の新規結成を促進していく。 自主防災組織の活動内容等の周知を図り、より身近なものとして認識してもらおうとする。</p>	<p>防災組織の数は増えなかったが、今後一層重要性が高まるテーマであり、積極的な取組が必要である。会社へのアプローチや大学等教育・研究機関との連携強化など、様々な検討を行ってほしい。また、他市の事例(立川災害ボランティアネット)なども参考にしてほしい。</p>

30年度	I	27団体	C	<p>窓口や電話で自主防災組織新規結成についての問い合わせは前年度よりさらに増加したものの、結成に至る町会・自治会はなかった。</p>	<p>令和元年度においても、引き続き自主防災組織の新規結成を促進していく。 また、平成31年4月1日付けで、小金井市自主防災組織防災倉庫設置補助金交付要綱を制定したことで、自主防災組織の防災倉庫設置に係る費用負担の軽減を図り、新規結成を促したい。</p>	<p>全く増加しないのは何か問題があるのではないか。問合せがあってもなぜ結成できないのか、要因を分析する必要がある。 また、自主防災組織の運営のソフト面の協力が重要でないかという意見や一つのまとまりが想定される地域(地区)のコアとなり得る団体・組織(町内会、管理組合、公民館グループ、会社、公的団体等)に結成を呼びかけていくのはどうかとの意見もある。</p>
31年度 (元年度)	30団体	27団体	C	<p>自主防災組織防災倉庫設置補助金交付要綱を制定したこともあり、窓口や電話で自主防災組織新規結成についての問い合わせは前年度よりさらに増加したものの、結成に至る町会・自治会はなかった。</p>	<p>令和2年度においても、引き続き自主防災組織の新規結成を促進していく。 新年度に結成が決まった町会があるため、自主防災組織としての円滑な運営等の援助をしていきたい。</p>	<p>新年度に結成が決まった町会があるのは評価する。町会だけでなく、企業組織とも積極的に連携を図ることを進めたい。実際、災害にあって防災組織の重要性に気づくであろう。小金井市だけでなく他の地域で起きた災害と防災組織の運用を調査して、疑似災害を経験してもらい、組織の重要性を認知してもらうような取組があってもよいと考えられる。とにかく防災組織の重要性を認識してもらうことである。また、なかなか自治会に参加したりするのは難しいと思うので、防災への意識を呼びかけるために訪問したり、防災グッズなどに資料を添付したものを配布したりなるべく市民みんなの目に留まる形で提供できるものを考えてはどうかと思う。</p>
32年度 (2年度)	30団体	29団体	B	<p>令和2年度は、自主防災組織の新規結成が2団体あり、合計29団体となった。</p>	<p>令和3年度においても、引き続き自主防災組織の新規結成を促進していく。 また、令和3年4月1日付けで、小金井市地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金交付要綱を制定したことで、自主防災組織の電源確保に係る費用負担の軽減を図り、新規結成を促したい。 また、自主防災組織を継続的に発展させていくため、防災訓練等に次世代を担う子育て世帯等を取り込めるような広報を図っていきたい。</p>	<p>新規で2団体結成があり、着実に成果が見られることを評価する。屋間の人口形態を考えると、官民連携を図る重要性があり、共助の観点からも重要な取組であるため、市でも、防災グッズを添付した資料の配布や、活動自体だけでなく活躍する人に焦点を当てたインタビューなど、市民にとってより身近に感じられるPRを行い、市民、特に次世代を担う子育て世帯等、を取り込めるような取り組みを行っていただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	刑法犯の認知件数	担当課	地域安全課
指標の説明	1月から12月までの刑法犯の認知件数(警視庁発表)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	1. 070件					
27年度	↓	1. 290件	D	<p>各罪種の認知件数の中で、小金井市においては、自転車盗の件数が、平成26年中535件に対し、平成27年中は703件に上る(差168件。刑法犯認知件数全体の増加件数の約3/4)など、突出して増加している。また、侵入窃盗についても、平成26年中54件に対して、平成27年中は77件と約1.4倍に増加した。</p>	<p>こきんちゃんあいさつ運動の周知のために作成した缶バッジ(2万個)の在庫がなくなり、現在配布を行っていないことから、小金井市安全・安心まちづくり協議会において今後の広報について検討を行う。引き続き、運動の春季及び秋季推進月間を実施し、地域の防犯力向上並びに地域ぐるみで子どもたちを見守る運動の周知及び協力者の増加に努める。</p>	<p>「配布したら終わり」ではない活動を定着するような何かを行えないものか。犯罪件数の量的な評価だけでなく、その質的变化を捉えるべきである。地域の防犯力向上を図ることができる活動を、他の施策と合わせて行えるような方法を模索する必要がある。</p>
28年度	↓	1. 070件	C	<p>平成27年に増加した侵入窃盗が77件から45件に、自転車盗が703件から544件に減少した。自転車盗については、警察署にて作成した掲示物の学校への掲示依頼等を行い啓発を行った。万引き、暴行については平成26年以降やや増加の傾向がみられ、万引きが平成26年56件、平成28年92件、暴行が平成26年17件、平成28年33件となっている。発生場所は駅周辺が比較的多い。</p> <p>子どもの安全確保と地域防犯力向上のためのこきんちゃんあいさつ運動を定着させる取り組みとして、4月と9月を推進月間とし、開始日(始業式)にCoCoパトロール隊によるパトロール及び校門でのあいさつ運動を行い、推進月間中は地域安全課による登下校時パトロールの他、各課へ青色回転灯装備車両による下校時間帯のパトロールを依頼し、実施された。また、商店会や小中学校へポスター、のぼりの掲出を依頼するとともに、小中学校への横断幕設置やJR武蔵小金井南口ポールへのぼりを掲出し、活動の周知を図った。</p>	<p>こきんちゃんあいさつ運動広報物品の作成予算が措置されたため、安全・安心まちづくり協議会にて協議した広報物品を作成し、学校等への配布を行い運動の周知を図る。防犯指針に基づく各課取組みの取りまとめを行い連携した施策の実施や、警察職員を含む同協議会の意見等を反映し継続的な取組の見直しを図る。</p>	<p>件数の減少は評価できる。効果的な防犯対策を分析し、継続して取り組んで欲しい。市内各校の生活指導主任会等との連携も効果的と思われる。パトロールの実施と併せて、予算は厳しいと思うが啓蒙活動に繋がるイベントの開催も検討して欲しい。</p>

29年度	1	894件	A	<p>刑法犯全体で前年比176件減少した。減少が大きいものとしては自転車盗が190件、侵入窃盗が20件、万引きが32件減少した。一方、詐欺が20件増加するなど予断を許さない状況が続いている。</p> <p>防犯に対する取組としては、こきんちゃんあいさつ運動時のパトロール等、防犯指針に基づく各課での取組を継続して実施したほか、特殊詐欺対策等をテーマとした「市民防犯講習会」の開催や、防犯協会主催の「防犯市民のつどい」「特殊詐欺撲滅駅伝」への協力・参加等、関係団体と連携し市民の防犯意識の高揚を図った。</p> <p>特殊詐欺等の被害防止への取組としては自動通話録音機を購入し、貸与を再開した。</p>	<p>防犯指針に基づく各課取組を継続するとともに、毎月の小金井警察署への刑法犯発生状況の聞き取りを行い、状況の把握を継続する。あいさつ運動については広報活動(商店会や小中学校へポスター、のぼりの掲出を依頼、小中学校等への横断幕設置やJR武蔵小金井駅南口ロープウェイへ懸垂幕を掲出等)の継続と併せ、安全・安心まちづくり協議会にて協議を行い作成した広報物品(反射材付バッチ)の配布等で運動の周知及び更なる推進を図る。</p>	<p>刑法犯の認知件数については目標件数を達成し、更に件数を減らしているが、増加している犯罪もあることから、関係機関と連携しながら、引き続き対応の強化に努めてもらいたい。また、発生事件の情報提供については、更に効果的な提供方法を検討していただきたい。</p>
30年度	1	808件	A	<p>刑法犯全体で前年比86件減少した。侵入盗・窃盗、詐欺(特殊詐欺等を含む。)は減少傾向にあるものの、自転車盗は増加している。犯罪の手口も巧妙化していることや、被害者が届けていないことも影響し、把握できていない犯罪等も存在しており、依然として予断を許さない状況は続いている。</p> <p>防犯に対する取組としては、こきんちゃんあいさつ運動時のパトロールに加え、通常業務におけるパトロールを強化したほか、防犯指針に基づく各課での取組を継続して実施した。巧妙化された特殊詐欺対策等をテーマとした「市民防犯講習会」の開催や、防犯協会主催の「防犯市民のつどい」「特殊詐欺撲滅駅伝」への協力・参加を継続して実施し、関係団体と連携し市民の防犯意識の高揚を図った。</p>	<p>自転車等における運転マナーの向上も視野に入れ、刑法犯罪の防止だけでなく、事故のない、安全で安心なまちづくりの構築を推進していく。継続して小金井警察署や安全・安心まちづくり協議会委員と協力しながら、こきんちゃんあいさつ運動、パトロール及び出前講座等を通して、日常的な犯罪にまきこまれないよう、市民に注意喚起等をしていく。</p>	<p>前年から減少している。引き続き地域・関係諸機関との連携をしてほしい。</p>
31年度 (元年度)	1, 029件	758件	A	<p>刑法犯全体で前年比50件減少した。非侵入窃盗は減少傾向にあり、特に自転車盗は47件減少している。詐欺についても若干減少している。一方、侵入窃盗は増加傾向にあり、空き巣被害が15件増加するなど、予断を許さない状況である。</p> <p>防犯に対する取組としては、こきんちゃんあいさつ運動時のパトロール等、防犯指針に基づく各課での取組を継続して実施した。特殊詐欺対策等をテーマとした「市民防犯講習会」や「特殊詐欺撲滅駅伝」を開催予定であったが、東京オリンピックや新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまった。防犯協会主催の「防犯市民のつどい」への協力・参加を継続して実施し、関係団体と連携し市民の防犯意識の高揚を図った。また、振り込め詐欺等の特殊詐欺対策として自動通話録音機を購入し、貸与を再開した。</p>	<p>引き続き小金井警察署や安全・安心まちづくり協議会委員と協力しながら、こきんちゃんあいさつ運動、パトロール及び出前講座等を通して、日常的な犯罪に巻き込まれないよう、市民に注意喚起等をしていく。多様化する防犯対策についても、安全・安心まちづくり協議会において議論を深め、安全で安心なまちづくりの構築を推進していく。</p>	<p>年々、減少していることは評価する。引き続き啓発運動に取り組んでいただきたい。また、学校・PTA・地域・関係諸機関との一層の連携を図って推進していただきたい。他県によっては、青バトを積極活用しているところもあると聞く。タイムリーな取組に特化してみたいかがか。</p>
32年度 (2年度)	999件	603件	A	<p>刑法犯全体で前年比155件減少した。粗暴犯は22件、侵入窃盗は32件、非侵入窃盗は114件減少している。全体的に減少している中で、詐欺については7件増加するなど、予断を許さない状況である。</p> <p>防犯に対する取組としては、こきんちゃんあいさつ運動時のパトロール等、防犯指針に基づく各課での取組を継続して実施した。防犯に関する各種イベントはコロナウイルス感染症の影響で中止となった。市ホームページや広報掲示板で、コロナウイルスに便乗した詐欺に対する注意喚起を行い、還付金詐欺等の発生情報についても、安全・安心メールやツイッターで配信した。振り込め詐欺等の特殊詐欺対策として高齢者に対し自動通話録音機を126台貸与した。</p>	<p>防犯指針に基づく各課取組を継続するとともに、小金井警察署と協力しながら、こきんちゃんあいさつ運動やパトロール、広報活動等を通して、市民が犯罪に巻き込まれないよう注意喚起をしていく。</p>	<p>認知件数が減少していることは評価できる。刑法犯0と認知件数0は必ずしも一致しないため、犯罪を0とする防犯活動として、「こきんちゃんあいさつ運動」や「青パトロール」「広報活動」は重要であり、さらに力を入れていただきたい。安全・安心のまちづくりは、住みやすいまち小金井をアピールする上でも不可欠であるため、詐欺に遭いやすい高齢者への注意喚起の取組や、警察とのさらなる連携、広報活動の強化で一層の推進を図ってほしい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	認知症サポーター数	担当課	介護福祉課
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	3,031人					
27年度	I	4,146人	B	講座申込数が増え、特に警察署等大きな団体での申し込みがあったこともあり受講者数が伸びた。しかし若年者への受講者増には苦慮している。	フォローアップ講座受講者より認知症周知に関わるボランティア等地域での活動への参加希望者を募る。講座の周知、特にキッズサポーターの受講者数増について検討する必要がある。また、高齢社会においては市役所職員への講座は必要と考えられ、今後も継続していく。	受講者数の増加は評価できる。今後は関係団体との連携を深めながら、認知症サポーター養成講座を幅広い年代の方に受講してもらえるような働きかけを検討していく必要がある。
28年度	I	4,874人	A	市内小中学校へ本講座の周知を進めており、また学校公開等の時間にて実際に講座を実施した学校も3校あり、若年層への普及啓発に取り組むことができた。市役所職員への講座も継続しており、平成28年度は80名の職員が受講した。地域での活動へつなげるため、フォローアップ講座では認知症対応型共同生活介護(グループホーム)で講座を実施し施設見学を行い、具体的な知識の習得に取り組めた。引き続き講座の周知、特に高齢者の介護を担う世代への取り組みを検討していく。	現在、地域包括支援センター職員が本講座を実施している。講師となるための研修受講者が関係機関等において、講座実施や周知等の協力依頼について検討していく。引き続き本講座の周知の実施や、市職員向け講座の継続、フォローアップ講座にて徘徊模擬訓練の実施を検討しており、本年度は実施にあたり方法等検討を進めていく。	素晴らしい結果であり、今後も引き続き取組を強化して欲しい。サポーターの養成と併せて、認知症の早期の段階での相談を受け付けていること等の周知をして欲しい。認知症の方のフォローは地域全体で取り組むべきものであるので、小中学校での講座開催に引き続き取り組んでいただきたい。
29年度	I	5,626人	A	市内小中学校や市職員への講座を継続実施でき、さらに専門学校においても講座を実施できた。小中学校は3校228人、専門学校は2校149人、市職員は72人が受講している。フォローアップ講座では関係機関に協力を呼びかけ、企画、講義等にも関わっていただき、当日は市民同士で認知症の方への声かけの仕方について検討、演習などができた。さらに認知症施策の1つであるやすらぎ支援員への協力を呼びかけ、実際に2名支援員となった方がいるなど、サポーターの活用にも結びつけることができた。引き続き講座の周知、特に高齢者の介護を担う世代への取組を検討していく。	お元気サミットin小金井でも認知症の方への声かけについて検討、演習をするイベントを実施しており、フォローアップ講座との整理をしていく。またPTAの連絡会にて周知するなど、幅広い年代への講座実施を図り、認知症についての正しい理解を広めていく。	受講者数は目標数を超え、更に増加しており、大変評価できる。若い世代を含めた地域全体で、正しい理解と対応を学ぶ場づくりとなるよう、今後も取り組んでいただきたい。

30年度	1	6,353人	A	市内小中学校や市職員、専門学校への講座を継続実施できた。市内学校での開催は3年目となり、定着しつつある。全受講者727人中、小学校1校86人、中学校2校147人、専門学校1校46人、企業32人、市職員105人受講、その他(一般市民、病院職員、小金井リーダー養成講座受講者等)311人となった。また、フォローアップ講座では医療・介護関係機関の協力のもと、認知症の方への接し方について具体的な助言がなされた。引き続き講座の周知、特に若年層への取組を検討していく。	高齢者の介護を担う世代へ向けての周知を検討する必要がある。関係機関との連携をより深め、幅広い周知及び講座実施を図る。	認知症サポーター養成講座などの回数や質の向上が求められている。幅広い年代へさらに広めていただきたい。
31年度 (元年度)	4,700人	6,751人	A	市内小中学校や市職員、専門学校への講座を継続実施できた。市内学校での開催は4年目となり定着してきている。全受講者398人中、小学校1校82人、中学校2校93人、企業60人、市職員40人受講、その他(一般市民、病院職員等)123人となった。また、ステップアップ講座では医療・介護関係機関の協力のもと、認知症の方への接し方について具体的な助言がなされた。引き続き講座の周知、特に若年層への取組を検討していく。	引き続き講座の周知、特に若年層や高齢者の介護を担う世代へ向けての取組を検討していく。 小中学生向けの認知症サポーター養成講座(キッズ認サポ)の受入先増加へ向けた検討を行う。	受講者数の増加を評価する。世代に関係なく、さらに浸透するよう取組を進めてもらいたい。具体的に「認知症サポーター養成講座」の受講者数の増加を図る工夫の継続が必要なので、「介護を通した学び」の視点もあっていいと思う。
32年度 (2年度)	5,000人	7,130人	A	コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部中止となったが、市内小中学校への講座を継続実施できた。市内学校での開催は5年目となり定着してきている。全受講者379人中、小学校1校82人、中学校1校116人、企業7人、その他(一般市民等)174人となった。また、ステップアップ講座では医療・介護関係機関の協力のもと、認知症の方への接し方について具体的な助言がなされた。今後は開催方法の工夫など関係機関の協力を得ながら検討していく。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年どおり開催することができなかった。講座の開催に向けては新型コロナウイルス感染症の拡大防止をしつつ、新しい形で高齢者の介護を担う世代へ向けての周知を検討する必要がある。幅広い年代へ講座実施を図りたい。	コロナ禍の中で手法を変え、受講者数を増やしたことは評価する。オンラインでの開催も取り入れつつ、より多くの人に講座を受講してもらえるよう取り組んでいただきたい。また、講座内容はこれまでの踏襲ではなく、感染予防をした上での認知症の方への対応など、新たに加筆する必要があるものは、早急に対応いただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	地域密着型サービス事業所数	担当課	介護福祉課
指標の説明	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護の事業所数 ※目標数値については、平成26年度時点で設定したものであり、法改正により、地域密着型サービスに移管して行く分については含まれない。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	28か所					
27年度	I	28か所	C	第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画においては、平成27年度の施設整備の計画がなかったため、このような結果となった。今後も必要なサービスの把握を行い、効率的な施設整備を行っていく必要がある。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。	近隣他市のやり方も参考にしつつ、地域特性に応じた必要な事業を開設・運営できるよう事業者のフォローに努力していく必要がある。
28年度	I	28か所 (その他、都からの指定業務の移管による増が22件あり)	C	介護保険法の改正により、平成28年度より、定員18名以下の通所介護について、従来の東京都指定の居宅サービスから、市が指定を行う地域密着型サービスに移行されたことで、事業所数が大幅に増えた(都からの引継22件)。 第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画において平成28年度は、地域密着型通所介護以外の施設整備計画がなかったため、新規の施設整備は行っていない。 市内のケアマネおおよび地域密着型通所介護事業所に対して説明会を実施した。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。今後も継続して制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。 なお、平成29年度は4月1日時点で(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所及び地域密着型通所介護事業所の延べ4事業所が新規開設される予定である。	平成29年度4月1日時点で4事業所が開設されるとのことであり、準備段階を評価する。目標は達成されるので、今後は質の確保や向上を図るための検討をしてほしい。 引き続き適切な地域密着型サービス事業所の開設に向けて取り組んでいただきたい。
29年度	I	27か所 (その他、都からの指定業務の移管による増が22件あり)	D	平成29年度に認知症対応型共同生活介護を2か所、看護小規模多機能型居宅介護を1か所、地域密着型通所介護事業所を1か所、計4か所の事業所の新規指定を行ったが、休止の事業所等もあり、事業者数は減となった。	平成30年度に市内に特別養護老人ホームを整備することとなっている。これまでは、特養待機者で特養に入所すべき状態の人も地域密着型サービスを利用する傾向にあったが、今後は地域密着型サービスにふさわしい対象者が利用すべく、市民や事業者へ制度周知を行う必要がある。	事業所数が減少した点は残念に思う。地域密着型が増えるよう、理解しやすい制度づくりやこの事業に資する改修補助など、新たな工夫について検討してもらいたい。

30年度	1	26か所 (その他、 都からの 指定業務 の移管に よる増が 22件あり)	D	平成30年度に、1か所の事業所の新規指定を行ったが、休止の事業所等もあり、事業者数は減となった。	平成30年度に特別養護老人ホームを整備したことで、これまで地域密着型サービスを利用した人が、一定数特別養護老人ホームに移行したと考えられる。 また、介護事業所の人員確保が困難であり、そのことが理由で休止となった事業所もあるため、介護人材確保に向けた各種支援策の周知をより積極的に行う必要がある。	予算を伴う事業の難しさがある。重要かつ困難な事業だが、事業者数の減少、人員確保など課題解決に向けて何とか具体策をひねり出し、事業所数をマイナスからプラスに転じてほしい。
31年度 (元年度)	31か所	24か所 (その他、 都からの 指定業務 の移管に よる増が 22件あり)	D	地域密着型通所介護の休止により、前年度に比べ事業所数は減となった。	地域密着型サービスは現状充足していると考えられる。今後も利用促進に向け周知を継続する。	限られた予算の中での推進の難しさはあるが、地域密着型サービスは介護の原点と思われ、事業者数の減少傾向は不安を抱かせるので、高齢者が人里離れた場所で不便でも住み続けたい理由は、その場所に慣れ親しんでいるからであるという高齢者心理を受け止めてみてはいかがか。
32年度 (2年度)	34か所	24か所 (その他、 都からの 指定業務 の移管に よる増が 22件あり)	D	地域密着型通所介護の新規指定が2件あったが、廃止事業所も2件あり、前年度に比べ事業所数は同数となった。 また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、介護事業所の運営の継続にも影響があり、事業所数の増とはならなかった。感染症対策の物品配布や、事業所に対して補助金の交付等の支援を行っているが、引き続き、継続的な運営のための支援が必要である。	小規模多機能型居宅介護および、看護小規模多機能型居宅介護など、利用者が伸び悩んでいるサービスの利用促進に向け周知を継続する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組ではあるが、事業所数が伸び悩んでいるため、事業者の継続的な運営に向け可能な限り支援し、小規模多機能型居宅介護などのモデル崩壊を回避していただきたい。この項目の評価は単独で行うのではなく、評価シート31認知症サポーター養成講座とともに利用促進を進めていただきたい。



まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	小金井さくら体操の参加者数	担当課	介護福祉課
指標の説明	ご当地介護予防体操「小金井さくら体操」自主グループ活動の参加者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	400人					
27年度	↓	510人	B	生活支援コーディネーターと連携することにより、介護予防に有効な通いの場の一つとして認識が広がった。のぼり旗を作成し開催会場に掲示することで、実施場所と、体操自体のPRを行うことができた。さくら体操DVD24枚、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動に対する支援を行った。介護予防イベントを開催し、市民に対して体操を通じた介護予防の普及啓発ができた。継続的に通う参加者が多い結果、高齢化が進む体操の参加者、リーダーとして関わるボランティアに対して定期的に、医学的根拠を持った関係者の関与が助言が必要になっている。	引き続き、地域の住民が主体となって運営する地域活動として拡大支援を推進する。体操の効果に加えて、介護予防に役立つ通いの場として普及啓発を行う。自主グループ参加者、介護予防ボランティアに対して、定期的リハビリテーション専門職が関与し、介護予防の知識や地域活動についての助言指導を行う。	さくら体操の取組自体を評価する。関係機関との連携を含め、継続した活動をしていく必要がある。
28年度	↓	774人	A	リハビリテーション専門職が定期的に体操の参加者、介護予防ボランティアの活動に関与し、介護予防の講義や活動に対しての指導助言を行うことにより、より効果のある介護予防の方法について参加者の認識が深まった。また、受診するほどではないが日常感じている身体の不調を相談できる場としても活用されるようになった。リハビリテーション専門職と協力して年3回の介護予防イベントには、計529名の参加があり体操参加者以外にも普及啓発を行うことができた。さくら体操DVD41枚、VHS1本、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動への支援を行った。数字の上では平成31年までの目標である700名を越えたが、介護予防イベント参加者を包含しており、定期的にさくら体操を行うグループを更に増やす余地がある。また、市内では様々な介護予防の取り組みが行われており、活動の交流により市全体の介護予防への意識を高めていく必要がある。	地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ支援を行うとともに、既存団体へ介護予防の活動を取り入れていただくよう働きかけを行う。リハビリテーション専門職の関与を有効活用し、高齢者対象のイベントなどにおいて介護予防の普及啓発を行う。相互の活動や市全体の介護予防の取り組みを向上させるため、介護予防に関連する様々な市民のグループとも交流し、連携する。	素晴らしい取組で目標を達成した努力を評価したい。今後より拡大していくためにも、ラジオ体操協会等との連携を図ってほしい。 この取組により改善された事例や効果等の具体例を示していただきたい。

29年度	↓	907人	A	<p>包括支援センターの協力により、地域の住民が主体となって運営する自主グループが増え、市内46会場で体操が実施されるようになった。また、リハビリテーション専門職と協力した介護予防イベントも年5回に増加し、イベントには計1,829名の参加があり、体操参加者以外にも普及啓発できた。</p>	<p>さくら体操に参加したいと思っている住人が、希望の会場等に参加できるよう、地域包括支援センターと連携し調整していく。また、地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ、支援を行うとともに既存団体へ介護予防の活動を取り入れてもらえるよう働きかけを継続して行っていく。より多くの住民にさくら体操のを知ってもらえるよう各種イベントを積極的に活用するとともに、周知方法も工夫していく。</p>	<p>目標人数を超えて、堅調に参加者数が増えており、取組が結果に繋がった素晴らしい成果である。増やしたイベントの効果も検証しながら、ジェイコム等地域情報ネットワークとの連携や周知への工夫にも取り組んでいただきたい。</p>
30年度	↓	950人	A	<p>包括支援センターやリハビリテーション専門職と連携し、さくら体操を実施する会場や、体験する機会の増加を図った結果、引き続き参加者の増加につなげることができた。</p>	<p>事業の主な対象となる、要介護認定されていないいわゆる元気高齢者が集まるような場所などを見出し、体操への参加を促すような取組を図る。 また、現在の参加者が継続して体操に参加できるよう、引き続き専門職などと協力し事業の実施に当たる。</p>	<p>すばらしい取組であり、参加者数が倍増になるようにしてほしい。また、より多くの拠点で実施できるよう、連携機関を増やしてほしい。</p>
31年度 (元年度)	700人	426人	B	<p>コロナウイルスの影響により、さくら祭りやお元気サミットなどの、多くの参加者が見込まれるイベントが中止となった。また、令和2年2月以降の施設利用が中止になり、体操の実施が困難になったことから、参加人数が前年度に比べて減少した。</p>	<p>介護予防リーダーの高齢化に伴い、次世代のリーダー養成が課題となっている。引き続き、さくら体操の新規参加者を増やし、現在の参加者数の継続を図っていく。地域包括支援センターと連携し、さくら体操をより多くの住民へ周知するために、周知方法を検討する。また、市民全体の介護予防啓発のために、介護予防に関連する市民、グループとの交流を更に深める。</p>	<p>高齢者も介護者として機能でき、その一つが「さくら体操」と考えられる。ユニークな取組で興味深く、活動成果には相互交換性が認められる。介護予防啓発活動は引き続き実施しつつ、コロナウイルス対策を考えた開催方法を検討されたく、「おうちでさくら体操」を呼びかけるキャンペーンも必要ではないか。また、伝統的なイベントを継続させつつ、若者が惹かれるような要素(花火をあげるなど)を追加してより親しみやすいものとし、世代交代を図っていくのはいかがが。</p>
32年度 (2年度)	750人	231人	D	<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や、完全自主会場で活動を自粛するグループが多くあった。利用できない会場については、代替会場で活動を継続したが、場所が遠くなってしまったことや、自主的に参加を控える方が多く、例年に比べて減少する結果となった。</p>	<p>次年度は、感染症対策を行ったうえで、介護予防リーダー養成講座を実施したい。サブスタッフ、市内のリハビリ専門職、地域包括支援センターと円滑な連携を図る。また、オンラインや、公園などの屋外での活動を引き続き検討する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、高齢者の運動量を確保する素晴らしい企画であるため、感染症予防対策を徹底しながら、できるだけ実施し、次年度もオンラインでの開催を検討していただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	65歳健康寿命の延伸	担当課	健康課
指標の説明	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)とは、65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものであり、保健医療分野の事業の推進を計る上で活用されている値。その延伸は、市民の健康増進の指標となる。65歳健康寿命(歳) = 65歳 + 65歳平均自立期間(年) * 平均自立期間: 要介護認定を受けるまでの期間の平均、健康と考える期間		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	男性 81.6歳 女性 82.5歳					
27年度	1	男性 81.4歳  女性 82.6歳	D  A	特定健診については受診率はほぼ横ばいであったが、健康づくりフォローアップ指導教室については、開催日1日あたりの参加者数が増加しており、健康に関する正しい知識の普及啓発を図ることができた。また、糖尿病やメタボリックシンドローム予防のための教室開催後、復習会を実施し、生活習慣等の改善のための継続支援を行った。	引き続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付する等、市民が健康的な生活習慣を実践できるよう工夫し、健康寿命の延伸を図りたい。	個人個人が自らの健康について意識できるような働きかけを行政はしていく必要がある。
28年度	1	男性 81.4歳  女性 82.5歳	D  C	特定健診については引き続き案内送付・勸奨活動を行ったため、受診率は49.2%と前年並みを維持することができた。また、健康づくりフォローアップ指導教室について、個別の講座は参加者が前年を下回ってしまったものもあったが、前年を上回る講座も複数あり、参加者総数は243名と健康に関する普及啓発、意識付けを浸透させることができた。	前年度に引き続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診については平成29年度から年に2回、検診の受診勸奨送付を開始し、市民の健康への啓蒙活動、受診への動機付けを推進するとともに、市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。	「健康寿命の延伸」には様々な要素が関係するので、これを主軸としつつ、特定健診の検査値等を指標として取り組んでほしい。健康増進に取り組む地域団体のバックアップや、民間企業との連携にも取り組んでほしい。
29年度	1	男性 81.4歳  女性 82.6歳	D  A	特定健診については引き続き案内送付・勸奨活動に注力したため、受診率は前年並みを維持することができた。また、健康づくりフォローアップ指導教室は、全体としては参加者が前年を下回ってしまったが、前年を上回る講座も複数あった。各種がん検診の受診者数は、前年度比微減になったものがあった一方で、胃がん・肺がん・子宮がん・乳がん・大腸がんの全体の受診者数では前年度を上回る結果となり、健康に関する普及啓発、意識付けの浸透を進めることができた。	前年度に引き続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、フォローアップ指導教室の内容・回数・時期等を見直し、参加者増となるように取り組む。胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診については前年度同様、年に2回、検診の受診勸奨送付を実施するほか、市報等による市民への周知に努め、受診利便性の向上など、受診への動機付けと啓発活動を推進し、市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。	多くの要素を含む指標であり、評価も難しいところであるが、健康寿命延伸に欠かせない受診への働きかけは、まだ改善の余地があるように思う。市内民間医療機関との連携や高頻度に検診することの重要性の啓発など、更なる工夫に期待したい。

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
30年度	I	男性 81.7歳 女性 82.7歳	A  A	<p>特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動に注力したため、受診率は前年同程度を維持することができた。</p> <p>健康づくりフォローアップ指導教室は、平成30年度から内容の一部を両親学級に移すなど見直しを行ったため、全体としては参加者が前年を下回ってしまったが、前年を上回る講座も複数あったほか、両親学級内での健康教育も好評を得られるなど、健康に関する普及啓発、意識付けの浸透を進めることができた。</p> <p>各種がん検診については、受診者数の増進を目指し、検診申込の利便性の向上や検診機会の拡大等に取り組んだものの、受診者数は前年度を若干下回る結果となった。</p>	<p>前年度に引き続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、フォローアップ指導教室の内容・回数・時期等を見直し、参加者増となるように取り組んでいく。</p> <p>5月の特定健診案内送付時に加え、9月の後期高齢者健診案内にもがん検診の案内を同封して、市のがん検診の周知・啓発活動を推進するほか、両健診案内にもがん検診の申込ハガキを同封することで申込の利便性を向上し、積極的に市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。</p>	健康寿命を長くするためにも事業の継続や他課の事業と連携するなど、更なる取組の強化を行っていただきたい。
31年度 (元年度)	延伸	男性 81.9歳 女性 82.7歳	A  A	<p>特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動に注力したため、受診率は前年同程度を維持することができた。</p> <p>健康づくりフォローアップ指導教室は、新型コロナウイルス感染防止のため1教室を中止せざるを得なかったが、それ以外の教室はおおむね前年並みの参加者数を維持することができ、前年度に引き続き、健康に関する普及啓発、意識付けの浸透を進めることができた。</p> <p>各種がん検診については、受診者数の増進を目指し、検診申込の簡便化や検診機会の拡大等に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診見合わせもあり、受診者数は前年度を若干下回る結果となった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各種健康事業がストップしているが、その中でもできることを模索しながら、市民の健康の保持増進のため、情報発信や情報提供を努めていく。</p> <p>また、5月の特定健診案内送付時、8月の後期高齢者健診案内にもがん検診の案内を同封して、市のがん検診の周知・啓発活動を推進し、積極的に市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。</p>	<p>受診者数を伸ばしていくことは容易ではないと思う。ましてや2年度は、新型コロナの影響で、医療機関から足が遠のいたり、外出自体を自粛したりする傾向が強まっているのではないかと懸念もある。</p> <p>様々な課題や困難があると思うが、あらゆる機会をとらえて家の中でできる健康増進方法をPRしたり、新型コロナ感染方針の啓蒙も図るなど、検診の啓発活動を推進してほしい。</p>
32年度 (2年度)	延伸	男性 82.0歳 女性 82.9歳	A  A	<p>特定健診については案内送付・勧奨活動に注力したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い前年並みの受診率の維持は難しかった。</p> <p>健康づくりフォローアップ指導教室も新型コロナウイルスの影響により開催中止や規模縮小が続き参加者数は例年を下回る結果になった。</p> <p>各種がん検診についても新型コロナウイルス感染拡大により検診中止や勧奨中止を行ったため受診者数は前年度を下回る結果となった。ただ、今年度開始した胃がん(内視鏡)検診は定員を超える申込があった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大が続き、各種健康事業も中止や規模縮小が相次いでいるが、その中でも内容ややり方を工夫しながら、市民の健康の保持増進のため、情報発信や情報提供を努めていく。</p> <p>また、令和2年度は中止したが、5月の特定健診案内送付時、8月の後期高齢者健診案内にもがん検診の案内を同封して、市のがん検診の周知・啓発活動を推進するほか、胃がん(内視鏡)検診の検診期間拡大を行うなど、積極的に市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。</p>	福祉の要として重要な取組であるため、継続して多くの人が健康診断を受け、健康寿命を延ばせるよう、今後の量と質の向上に期待する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	担当課	生涯学習課
指標の説明	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	15,354人					
27年度	↓	14,815人	D	<p>市民体育祭7,429人(7,817人)、シニアスポーツフェスティバル1,048人(1,053人)、市代表選手派遣408人(447人)、市民スポーツレクリエーション514人(444人)、第12回野川駅伝大会971人(985人)、スポーツ教室等1,170人(1,051人)、スポーツ個人利用開放校3,275人(3,023人) ※( )は平成26年度実績</p>	<p>それぞれの競技特性やマクロ的現状(都内レベル)の把握と問題点の洗い出しを行い、関連団体とも協力しながら改善していく必要がある。</p>	<p>スポーツ教室・スポーツ大会で、参加者数を増加させるためにどんな取組をしたのか整理する必要がある。また、スポーツはそもそも自主的に行うものであって、個人が安心してスポーツをできる環境であったり意義を理解してもらうような企画も検討していきたい。</p>
28年度	↓	16,361人	B	<p>市民体育祭7,140人(7,429人)、シニアスポーツフェスティバル1,003人(1,048人)、市代表選手派遣467人(408人)、市民スポーツレクリエーション458人(514人)、第13回野川駅伝大会954人(971人)、スポーツ教室等2,022人(1,170人)、スポーツ個人利用開放校3,680人(3,275人)、土曜スポーツクラブ637人(625人) ※( )は平成27年度実績 スポーツ教室等にて新規事業のアシスタントティーチャー(984人)、ストレッチ体操普及啓発(47人)を実施</p>	<p>大会によっては参加人数の増減がある。それぞれの結果(人数)の理由を探り、関係団体との間で、諸事情の情報共有と問題点、改善策を明確にし、対応していく必要がある。 教室開催後のアンケート分析及び申し込み方法を往復はがきからネットによる申し込みへの変換を行う予定である。</p>	<p>結果として増加していることは評価できる。小金井市出身もしくは小金井市にゆかりのあるのスポーツ選手を招聘できないか。 課題にあるように原因分析をしっかりと行い、魅力ある大会とし参加者の数増加に努められたい。 オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成に期待したい。</p>
29年度	↓	16,336人	B	<p>市民体育祭7,078人(7,140人)、シニアスポーツフェスティバル961人(1,003人)、市代表選手派遣447人(467人)、市民スポーツレクリエーション477人(458人)、第14回野川駅伝大会930人(954人)、スポーツ教室等2,058人(2,022人)、スポーツ個人利用開放校3,637人(3,680人)、土曜スポーツクラブ453人(637人) ※( )は平成28年度実績 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として、車いすテニス普及啓発事業72人、バラ・パワーリフティング普及啓発事業128人、走り方教室「君の走りが進化する」95人を実施。</p>	<p>土曜スポーツクラブの実施日数の減少により、参加者数が減少したため、次年度以降は実施日数の確保に努める。大会・教室については現状分析を行い、魅力ある事業とし、参加者数の増加に努める。東京2020オリンピック・パラリンピック推進については、今後指針を設ける等で機運醸成に努め、推進事業を行っていく。</p>	<p>目標人数に達していないが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを一つのきっかけと捉え、他市と連携したり、候補選手を招へいするなど、新たな展開を検討してもらいたい。また、参加者が減少しているイベントについては、その原因分析や対策を講じてもらいたい。</p>

30年度	I	19,886人	B	<p>市民体育祭6,688人(7,078人)、シニアスポーツフェスティバル906人(961人)、市代表選手派遣367人(447人)、市民スポーツレクリエーション363人(477人)、第15回野川駅伝大会961人(930人)、スポーツ教室等1,884人(2,058人)、スポーツ個人利用開放校3,393人(3,637人)、土曜スポーツクラブ405人(453人) ※( )は平成29年度実績</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として、科学の祭典でスポーツ科学の講演会・義足体験会(575人)、市民まつりでパラリンピック競技体験イベント(921人)、走り方教室「君の走りが進化する」(100人)を実施。</p> <p>市制施行60周年記念事業として、60イニングティーボール大会(277人)、特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会(約2,850人)、小学生ドッチビー大会(196人(見学者を除く。))を実施。</p>	<p>参加者数が減少している教室、大会等については結果の分析を行い、改善策の検討等を行う必要がある。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック推進については開催まで2年を切った中、大会1年前のテストイベントや10月に開催予定のイベント等で更なる機運醸成を図っていく。</p>	<p>参加者の増加は評価できるが、60周年事業による増加であるため、種目等を見直し、パラリンピックを目指す人も参加できるようにするなど、今後の取組が重要となる。また、大きなイベントを利用すれば、参加者はもっと増えるはずである。</p>
31年度 (元年度)	20,060人	17,605人	B	<p>市民体育祭6,678人(6,688人)、シニアスポーツフェスティバル961人(901人)、市代表選手派遣385人(367人)、第16回野川駅伝大会971人(961人)、スポーツ教室等2,137人(1,884人)、スポーツ個人利用開放校3,580人(3,393人)、土曜スポーツクラブ313人(405人) ※( )は平成30年度実績</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として、科学の祭典で義足体験会(466人)、走り方教室「君の走りが進化する」(95人)を実施。</p> <p>また、誰もが気軽にオリンピック・パラリンピック競技やニュースポーツ等を体験できるイベントとして、毎年体育の日に行っていた市民スポーツレクリエーション事業を見直し、スポーツフェスティバル(1,987人)を、また、パラリンピック種目であるポッチャ体験会(32人)を開催し、機運醸成を図った。</p>	<p>土曜スポーツクラブについては、会場である総合体育館の改修により実施日数が減少したこともあり、参加者数減となった。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会1年前に初めて実施したスポーツフェスティバルやポッチャ体験会は、新たなスポーツに触れる機会の提供と捉え、令和2年度も引き続き実施していく。</p>	<p>スポーツの取組は生涯学習の一環である。小金井公園、野川という地域的特性を利用したスポーツイベントは魅力的であり、小金井市ならではの独自性がほしい。東京オリンピックも来年に延期になったので、取組については引き続き行いつつ、「新たな日常」に対応する視点での検討も必要である。</p>
32年度 (2年度)	21,200人	1,897人	D	<p>市代表選手派遣62人(385人)、スポーツ教室等1,439人(2,137人)、スポーツ個人利用開放校396人(3,580人) ※( )内は令和元年度実績</p> <p>※以下新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となったスポーツ教室等</p> <p>市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、第17回野川駅伝大会、スポーツ教室等、土曜スポーツクラブ、走り方教室「君の走りが進化する」、スポーツフェスティバル、ポッチャ体験会</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、例年実施している各種スポーツ教室・スポーツ大会が中止となったことにより参加者数が大幅減となった。また、実施された教室・大会等についても一部日程の中止等を実施した。</p> <p>令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けるが、コロナ禍でのスポーツ振興について検討し、事業を進めていく。</p>	<p>コロナ禍でもできる限り創意工夫し、開催できるよう検討いただきたいが、令和2年度のように、中止の判断を比較的早くし、混乱を生じることを少なくすることも必要。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	高齢者いきいき活動講座参加率	担当課	介護福祉課
指標の説明	高齢者いきいき活動講座延べ参加申込者数のうち、実際に講座に参加した者の延べ人数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	81.0%					
27年度	↓	83.0%	B	<p>講座内容変更等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加(81%→83%)し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。</p>	<p>今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。</p>	<p>高齢者の生きがい・やりがい作りの観点から、この取組は評価できる。内容・テーマが重要になってくるので、参加率だけではなく利用者の満足度の充実も図る必要がある。</p>
28年度	↓	76.0%	D	<p>活動拠点となる福祉会館の閉館等により参加人数の総数が減少し、参加率も昨年度より減少(83%→76%)したが、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。例年同様音楽講座や俳句講座について人気があり、また、昨今話題の脳科学に関する講座が好評を得ており、充実した講座を開催している。</p> <p>【平成28年度実績】 開催講座数:60回、募集人数:2,254人、延べ参加人数:1,731人</p>	<p>今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。</p>	<p>高齢者いきいき活動講座は重要なイベントであり、高齢者のニーズの変化に対応して、利用者の満足度の充実を目指し、取り組んで欲しい。特定の利用者に偏ることなく、多くの高齢者が気軽にご参加いただけるように取り組んでいただきたい。</p>

29年度	↓	78.0%	D	<p>福祉会館の閉館等の要因により、昨年度においては参加率低下に繋がった。しかし、29年度においては、鉄道ファン入門講座、歌唱講座、椅子を使つてのヨガ等、魅力ある講座内容としたことで、参加率の増加(76%→78%)に転じた。今後も参加者のニーズを的確に捉え、高齢者が充実した日常生活を送ることができるよう、講座内容の充実にも努める。</p> <p>【平成29年度実績】 開催講座数:60回、募集人数:2,244人、延べ参加人数:1,755人</p>	<p>福祉会館閉鎖により、活動場所の十分な確保が課題となっている。その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。</p> <p>また、市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者のニーズを捉えた講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。</p>	<p>D評価ではあるが、場所の制約がある中で、講座内容の見直しによる参加率アップは、その努力を評価したい。市民ニーズを捉えつつ、座学以外の取組や他市との共催など、内容の工夫に努めていただきたい。</p>
30年度	↓	94.2%	B	<p>市報への掲載に加え、市ホームページへの掲載、チラシの配布をすることで、広報、周知を図った。また、俳句、介護落語、ウクレレ、健康マージャン等、楽しみながら五感を鍛えることのできる魅力ある講座を開催。参加率の向上に繋がった。</p> <p>【平成30年度実績】 開催講座数:59回、募集人数:1,954人 延べ参加人数:1,840人</p>	<p>次年度以降も参加率向上に繋がるよう、活動推進員による講座等の企画・運営に注力していく。</p>	<p>カリキュラムを時代に応じて見直すことが重要である。参加率並びに実数が増加していることを評価する意見と参加率で測ることの意味が不明であり、それだけを生きがいにしているわけではないから、「生きがい」と気負うことは不要という意見もある。</p>
31年度 (元年度)	100%	87.5%	B	<p>市報への掲載に加え、市ホームページへの掲載、チラシの配布をすることで、広報、周知を図った。また、能の世界の体験を始め、ウクレレ、健康マージャン、ミニコンサート等、いきいき活動推進員が知恵を出し合い、魅力ある講座を開催した。ただし、人気の高い健康マージャンについては、感染症予防のため、講座の半分を中止し、多くの受講者に惜しまれることとなった。</p> <p>【令和元年度実績】 開催講座数:56回、募集人数:1,854人 延べ参加人数:1,622人</p>	<p>感染症予防のため、当初から計画した講座は中止を余儀なくされている。終息後、スムーズに講座を開催できるよう、委託先と情報共有を図りたい。</p>	<p>数字はあまり指標にならないと思う。少しでも高齢者の生きがいに結びつくようなコンテンツの開拓が重要である。高齢者でも遠隔ミーティングはできるので、コロナウイルス対策を考えた開催方法の検討や新たな日常に対応する視点で推進していくことを考えていただきたい。</p>
32年度 (2年度)	100%	62.3%	D	<p>新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の発令により、事業の中止及び講座の募集人数の縮小等を行ったことから、開催講座数、募集人数、及び延べ参加人数共に昨年度よりも減少した。</p> <p>【令和2年度実績】 開催講座数:33回、募集人数:599人 延べ参加人数:373人</p>	<p>感染症予防のため、中止や講座の募集人数の見直し等、講座開催の内容に変更を余儀なくされた。コロナ禍においても、高齢者のいきがい活動の一助になるような講座を開催できるよう、委託先と連携したい。</p>	<p>ポストコロナを見据え、開催方式、募集人数を見直し、経済格差や情報弱者が生じないよう配慮して様々な企画を工夫していただきたい。</p>



まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	ボランティアセミナー参加者数	担当課	生涯学習課
指標の説明	ボランティアセミナーに参加した人数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	76人					
27年度	↓	191人	A	セミナーの企画段階から事業委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をしていった。その結果、前年度に比べ約2.5倍の参加者増となり、平成31年度目標を達成した。	参加者の内訳を見ると、40代の女性が多い。今後はもっと幅広い世代や男性、新規受講者の参加が増えるよう、内容、開催時期、開催時間を調整し、地域総掛かりで子育てに取り組む環境を作っていく。	ボランティアセミナー参加者が平成26年度の倍以上となっており、その点は評価できる。今回は40代女性の参加者が多かったが、今後は多様な世代を取り込んでいけるような取組が求められている。
28年度	↓	183人	A	セミナーの企画段階から委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をした。その結果、参加者数は前年度とほぼ同程度となり、平成31年度目標を大幅に上回った。参加者の内訳は、40代が55%、女性が96%と、前年度とほぼ同じ結果となった。	受講者が新たにボランティアとして登録してもらえるように、受講者に個別連絡をする等、ボランティア登録者数を増やすための取組を行ったが、継続して行っていきたい。	セミナー参加者数が目標達成していることは評価できる。「PDCAを回す」観点からは、引き続き参加者数の増加を目指し、取り組んでいただきたい。セミナー参加後の各人の動きはどうなっているか。ボランティアに参加しているのか。継続可能なボランティア活動のあり方を考えていただきたい。
29年度	↓	139人	B	セミナーの企画段階から委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をした。参加者数は2年連続で前年度を下回っており、平成31年度目標も下回ってしまったため、より多くの方に参加していただける内容を企画していく。参加者の内訳は、40代が52%、女性が100%と、前年度とほぼ同じ結果となった。	過去の実績等から受講者のニーズに沿った内容の講座を企画し、より多くの方に受講していただけるような魅力のある講座にしていきたい。また受講者が新たにボランティアとして登録してもらえるような取組を、継続して行っていきたい。	参加者数が漸減しており残念である。NPO等との連携を検討したり、学校や地域団体へ広報協力を仰ぐなど、他団体との取組も今後検討していただきたい。

30年度	↓	233人	A	ボランティアへの関心が高まったことにより、参加者が急増したと思われる。	昨年の参加人数を維持できるように、受講者のニーズに沿った内容の講座を企画し、魅力のある講座にしていきたい。	参加者増加の要因を分析し、講座に参加した方が実際にボランティア活動に参加できるような工夫や実際のボランティア(例えば空き缶拾いなどの)に参加する企画としての体験的セミナーを検討してはどうか。
31年度 (元年度)	160人	84人	C	昨年度の受講者のアンケート結果をもとに、内容の充実を図るため、1回の講座時間を1時間から2時間に変更した。その結果、講座実施回数が7回から5回(うち1回は、放課後子ども教室のボランティアを募集する交流会)となり、結果として人数は減となった。	ボランティアセミナーを受講した人が、継続してボランティア等に参加してもらえるように努めていく。	セミナーにおいて、「社会教育と市民活動」という垣根を越えていく必要がある。また、ボランティアは汗を流した快感が御褒美なので、座学的というより実践的講座があってもよいと思う。来年は実施回数を増やす等の検討をしてほしい。
32年度 (2年度)	160人	159人	B	新型コロナウイルス感染症対策のため例年とは実施方法を変更した。講師を会場に招き講演を行うのではなく、事前に講義を収録した映像を当日会場で流す方法で実施した。 映像を流す講座だったため開催回数を増やし8回行うことができた。	令和3年度も同様の開催方法を予定しており受講者の意見も踏まえながら、実りある講座としていきたい。	コロナ禍において、実施方法を講演から映像に変更し、参加者を確保したことは評価する。評価シート22地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合とも関連付け、引き続き状況に応じた柔軟な対応を今後も実践し、多くの人が興味を持ち、参加しやすい環境づくりに努めていただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	担当課	図書館
指標の説明	図書貸出総冊数を小金井市人口数で除した数字		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	8.1冊					
27年度	I	8.0冊	D	平成27年5月に図書館システムの更新作業による臨時休館期間もあり、平成27年度は伸び悩む結果となった。	現状、小金井市の図書館は、利用者・貸出冊数の制限を設けず、図書館本館で毎週水曜日～金曜日の夜間開館のサービスを行っていることについては、利用者のニーズに沿ったサービスを行っているとして評価できる。平成27年8月に図書館東分室の委託運営開始もあり、今後は時代に沿ったサービスの見直しを行うことが必要である。	休館期間があったにもかかわらず貸出冊数が高い数値となっていると評価する意見と、貸出冊数増加が標記目標の実現につながるイメージが無いという意見があった。今後は時代の変化に対応した電子媒体で読める書籍の対応を、費用対効果の観点も含めて検討していく必要がある。
28年度	I	8.0冊	D	図書貸出総冊数は27年度の941,853冊から28年度の951,838冊と若干伸びたが、人口が117,671人(平成27年4月1日現在)から118,346人(平成28年4月1日現在)の増加もあり、住民1人当たり図書貸出冊数は27年度とほぼ同じ結果となった。 なお、昨年度の課題・展望の中の「サービスの見直し」については、昨年10月に図書館協議会へ「小金井市の図書館の在り方について」を諮問し、検討協議いただいている段階である。	平成26年4月に貫井北分室、平成27年8月に東分室と順次委託を進めてきた。 図書館本館については、施設全般の老朽化が顕著であり、外壁、空調設備、電動書架の改修等や中央図書館の整備も検討する必要がある。 また、住民1人あたりの貸出冊数も伸び悩んでいるので、今後の図書館運営の在り方も含めて検討する必要がある。 なお、平成29年度に休館を伴う空調設備の改修工事を予定しているが、休館対応として別館を曜日により新聞、雑誌等の閲覧場所として開放したり、図書館関係団体の会議等の場として利用いただく予定である。	本を読むということが、情報インフラの発展に伴い急激に変化しつつある。多くの若者は電子情報や書籍で読書をしている。この現状を踏まえればむしろ冊数が大きく変動していないことは評価できる。図書館の枠にとらわれない、新たな取組を検討してみてはどうか。(岩手県 紫波町図書館等)
29年度	I	7.6冊	D	平成29年9～12月の間、図書館本館において空調設備改修工事のための長期臨時休業期間があり、平成29年度は数字を落とす結果となった。	平成29年度末に、図書館協議会より答申「小金井の図書館の在り方について」を受けた。それを受けて、本年度は図書館運営方針の改訂を行い、図書館の今後の在り方について平成32年度末までの中期的な方針を示す予定である。 また、平成30年度は本館の階段施設の改修工事を予定しているが、それに伴う休館は行わない予定である。	図書館に求められる機能は多く、設備運用面も改善が求められているところであり、答申を受けて今後どのような検討が進むのか期待したい。

30年度	I	8.0冊	D	<p>図書貸出総冊数は29年度の908,074冊から30年度の962,557冊と若干伸びたが、人口が119,598人(平成29年4月1日現在)から120,618人(平成30年4月1日現在)の増加もあり、住民1人当たり図書貸出冊数は、29年度よりは上昇したものの、平成26年度には及ばない結果となった。</p>	<p>令和元年度は、児童サービスについて、小学校の学級文庫への団体貸出専用のバックを作成する予定であり、そのことによって団体貸出の利用増及び児童室の書架の充実、それに伴う児童室の利用者増を図っていききたい。</p> <p>合わせて、図書館本館は設立より40年以上が経過して建物の経年劣化が進んでいることから、市民への影響を最小限に止めつつ、施設の維持管理を行っていききたい。なお、令和元年度は本館の外壁等改修工事を予定しているが、それに伴う休館は行わない予定である。</p>	<p>図書館の使い勝手は圧倒的にひどいレベルにあるが、情報化社会の図書館の在り方を抜本的に見直さないと、元来の図書館機能は失われると思うし、貸出冊数という目標値はIT化が進む現代においては見直しが必要だと思う。</p>
31年度 (元年度)	8.4冊	7.5冊	D	<p>図書貸出総冊数は、令和2年3月6日より同年3月31日までの期間で新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館したことに伴い、平成30年度の962,557冊から令和元年度の917,440冊と減少した。一方人口は120,618人(平成30年4月1日現在)から122,306人(令和2年1月1日現在)と増加したため、住民1人当たり図書貸出冊数は、30年度より下落した。</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により、図書館全館において令和2年4月8日より令和2年6月2日までの期間全館臨時休館となるなど(令和2年5月8日現在)図書館サービスにも甚大な影響が生じている。先行きの見えない状況ではあるが、年度当初であることから、イベント開催回数等できる限り例年並みの図書館サービスを提供できるよう対応していききたい。</p> <p>併せて、図書館本館は設立より40年以上が経過して建物の経年劣化が進んでいることから、市民への影響を最小限に止めつつ、施設の維持管理を行っていく予定である。</p>	<p>「新たな日常」への対応が不可欠と言え、貸出冊数増加だけが評価ではないと思う。何とんでもデジタル化で、究極を言えば図書館は書庫だけでいいし、書庫の情報を遠隔から得られるようにすることである。また、小金井には本を出版されている方が多いのではないかとと思うので、その方々の図書を市の図書館に収めてもらってはいかがかと思う。また、今の時代なので、ヘッドセットを使った視聴覚コーナーを設置し、戦争や大災害の貴重な証言、インタビューなどにアクセスできる機能があれば教育的見地からもいいと思う。</p>
32年度 (2年度)	8.6冊	6.5冊	D	<p>図書貸出総冊数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月上旬～6月の間は、臨時休館、臨時窓口、開館時間短縮対応を実施したこと、また7月以降もイベント事業等の中止・縮小もあったことから、貸出冊数は令和元年度の917,440冊から令和2年度の805,900冊と減少した。一方人口は122,306人(令和2年1月1日現在)から123,828人(令和3年1月1日現在)と増加したため、住民1人当たり図書貸出冊数は、令和元年度より下落し、目標を大きく割り込む結果となった。</p>	<p>令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大収束の見通しは立っておらず(令和3年5月7日現在)、図書館サービスにも影響が生じることは避けられない見込みである。先行きの見えない状況ではあるが、昨年度緊急事態宣言下の時期に行ったリサイクル図書の宅配サービス、緑分室で実施したオンラインおはなし会、電子書籍の貸出などのコロナ禍ならではの図書館サービスの提供は、今後も検討していききたい。</p> <p>合わせて、図書館本館は設立より45年以上が経過して建物の経年劣化が進んでいることから、市民への影響を最小限に止めつつ、施設の維持管理を行っていく予定である。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響があったと思うが、オンライン対応、電子書籍は有効な施策であるため、見直しを立てて取組を一層進め、新たな取組も検討していただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	公民館の平均稼働率	担当課	公民館
指標の説明	公民館各館の利用時間数から、利用可能時間数を割って各館稼働率を算出し、各館稼働率の合計を公民館数で割ったものを平均稼働率とする。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	57.3%					
27年度	I	58.6%	B	NPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。	貫井北分館は、NPO法人による事業運営により平成26年4月に開館した。市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。	施設・設備の老朽化に対応しつつ、これまでの稼働率を維持しながら公民館活動の質を保ちたい。 一層満足度の高い社会教育施設とするために、利用者の内訳(新しい利用者の割合の変化)は継続して確認する必要がある。
28年度	I	63.0%	B	平成26年4月に貫井北分館、その後平成27年8月に東分館がNPO法人に委託された。当該法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。 直営公民館においては、パーテーションや照明設備の修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。 平成29年度は、生活日本語教室の20周年であるため、記念事業への支援を行う。 夜間の時間帯の利用拡大に向けた施策が必要である。	NPO法人委託により若い世代のニーズを捉えて稼働率アップに繋がっていることは評価できる。利用者の固定化に配慮しつつ、引き続き市民活動支援と地域性にあった取組を実施していただきたい。
29年度	I	63.8%	B	NPO法人に委託された貫井北分館及び東分館がNPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。 直営公民館においては、引き続き照明設備や空調設備の修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。生活日本語教室の20周年記念事業を行った。	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。 夜間の時間帯の利用拡大に向けた施策が必要である。	NPOや若者のためだけでなく、幅広い市民が活用できる施設となるよう、更に魅力的な事業を検討していただきたい。加えて、市民協働による取組を積極的に進め、稼働率の向上に努めていただきたい。

30年度	I	63.4%	B	NPO法人に委託された貫井北分館及び東分館の専門的なスタッフによるユニークな事業運営により、若年層の利用者を固定化することができた。他の公民館においても、そのような取り組みが奏功し、新たな利用者層の開拓につながっている。	今後策定する(仮称)小金井市公民館の中長期計画を踏まえつつ、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場としてより一層満足度の高い生涯学習・社会教育活動の場となることを目指す。	展望は妥当だが、市民協働・公民連携の視点からの充実を考えたり、新たな利用者が増えるようにコンテンツの検討や建物の充実を期待する。
31年度 (元年度)	67.3%	63.4%	B	NPO法人のユニークな事業運営が他の公民館にも波及して、既存の高齢者のみならず若年層や子育て世代の利用者を開拓する取組につながっている。年度末は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、全館で新規予約を受け付けられない対応や臨時休館を行った。	今後策定する(仮称)小金井市公民館の中長期計画を踏まえつつ、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場としてより一層満足度の高い生涯学習・社会教育活動の場となることを目指す。	今回の新型コロナの経験を踏まえ、小金井市公民館の中期計画では、このような事態だからこそ公民館活動が機能することを考えてほしい。新たな計画変更なども必要になるのではないと思うが、柔軟な対応が必要と言える。事業コンテンツの開拓と情報発信を今後も拡充してほしい。
32年度 (2年度)	67.8%	33.3%	D	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、緊急事態宣言期間中の臨時休館や開館時間の変更を行ったことにより、結果は前年度比52%減で、平均稼働率33.3%であった。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、策定した小金井市公民館中長期計画を踏まえ、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場としてより一層満足度の高い生涯学習・社会教育活動の場となることを目指す。	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。ポストコロナを見据え、経済格差や情報弱者が生じないよう配慮し、希望の持てるような企画や講座で利用者呼び戻していただきたい。

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会委員名簿

委員氏名		選出区分	任期
	宮坂 一平	公募市民	令和2年5月18日から 令和4年3月31日まで
	飯田 真奈美		
	野口 真由		令和3年5月13日から 令和4年3月31日まで
	小野 裕平	関係団体	令和2年5月18日から 令和4年3月31日まで
	大森 康雄		
	小宮 貴大		
○	小川 順弘	学識経験者	
◎	渡邊 嘉二郎		
	天野 建司	行政機関の職員	

◎委員長 ○副委員長

令和3年度  
小金井市まち・ひと・しごと  
創生総合戦略等推進委員会 評価結果

令和3年12月発行

発行 小金井市 企画財政部 企画政策課  
〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号  
Tel : 042-387-9800 Fax : 042-387-1224  
<http://www.city.koganei.lg.jp>

表紙 小金井市イメージキャラクター 「こきんちゃん」